

---

**令和元年度（2019年度）**

**吹田市商工業実態調査結果報告書**

---

**令和2年（2020年）3月**



# 《 目 次 》

## I 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査設計	1
3 調査内容	1
4 回答状況	2
5 調査結果のまとめ・考察	4

## II 調査結果

### 1 吹田市の特性

(1) 吹田市に立地していることによるメリット・デメリット	8
-------------------------------	---

### 2 事業所の概況

(1) 事業所の強み	11
(2) 主要な販売先・仕入れ先	13
(3) 販路開拓や集客の方法、ホームページの活用状況	16
(4) 売上額動向、経費、経常利益額動向	19
(5) 借入金の状況、資金繰り	25
(6) 採用実績、採用予定、従業者数	29
(7) 人材に求める知識・能力、人材育成方法	36
(8) ワーク・ライフ・バランス	38
(9) 知的財産権、新製品・新技術等の研究開発	40
(10) 近隣住宅地からの事業活動に対する苦情等	43

### 3 経営方針

(1) 経営上の問題点、重視する今後の経営方針	45
(2) 経営方針、事業承継	50
(3) 事業拠点	54
(4) 設備投資	56
(5) 事業の継続を困難にするリスク、事業継続計画（BCP）	59
(6) 持続可能な開発目標（SDGs）	64

### 4 商工振興施策

(1) 本市や商工会議所の施策・取組の活用状況	65
(2) 希望する商工振興施策	67

## III 資料

令和元年度 吹田市商工業実態調査 調査票	71
----------------------	----

# I 調査の概要

## 1 調査目的

吹田市では、平成 28 年 3 月に「吹田市商工振興ビジョン 2025」を策定し、中小企業活性化支援や商店街等魅力向上等に取り組んできた。令和 2 年度にビジョンの中間見直し及び後期アクションプラン（2021-2025）の策定を予定していることから、社会経済動向の変化等を捉えながら、市内事業者の現状や支援施策のニーズを把握し、今後の商工振興施策を検討するための調査を実施した。

## 2 調査設計

「吹田市商工振興ビジョン 2025」の策定にあたって平成 26 年度に実施した「吹田市事業所実態調査」の調査設計を基本的に踏襲した。

- (1) 調査名 : 吹田市商工業実態調査
- (2) 調査対象 : 吹田商工会議所会員企業、吹田市商業団体連合会加盟団体の会員事業所、吹田市地域経済振興室による訪問企業 計 2,117 事業所
- (3) 調査方法 : 郵送による調査票の配布及び回収  
(吹田市電子申込システムによるインターネット回答も可)
- (4) 調査期間 : 令和元年 9 月 10 日から 10 月 31 日まで

## 3 調査内容

調査項目		内容
1	吹田市の特性	吹田市に立地していることによるメリット・デメリット
2	事業所の概況	事業所の強み、売上額動向、資金繰り、採用実績等
3	経営方針	経営上の問題点、事業承継、事業拠点、設備投資等
4	商工振興施策	市や商工会議所の施策・取組の活用状況、希望する商工振興施策

### 報告書の表記について

- ・本報告書中の図表の数字は、回答者数を母数にした比率（％）を表す。
- ・集計結果は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、表示した比率の合計が 100.0% とならないことがある。
- ・複数の回答を依頼した質問では（複数回答）と表示する。複数回答の比率の合計は 100.0% を超えることがある。
- ・各質問の回答者数は（N= ）として示す。

## 4 回答状況

調査対象事業所数	2,117 事業所
調査票到達事業所数	2,032 事業所
回答事業所数	747 事業所 (有効回答率 36.8%)

### (1) 業種 (N=712) 単位:事業所

建設業	108 (15.2%)
製造業	107 (15.0%)
小売業	93 (13.1%)
卸売業	77 (10.8%)
上記以外	327 (45.9%)

### (2) 事業所区分 (N=682) 単位:事業所

本社・本店等	597 (87.5%)
支社・支店等	62 (9.1%)
その他	23 (3.4%)

### (3) 従業者規模 (N=705) 単位:事業所

1人～4人	278 (39.4%)
5人～9人	159 (22.6%)
10人～19人	114 (16.2%)
20人～49人	92 (13.0%)
50人～299人	53 (7.5%)
300人以上	9 (1.3%)

### (4) 地域 (N=699) 単位:事業所

JR以南地域	161 (23.0%)
片山・岸部地域	67 (9.6%)
豊津・江坂・南吹田地域	304 (43.5%)
千里山・佐井寺地域	56 (8.0%)
山田・千里丘地域	59 (8.4%)
千里ニュータウン・万博・阪大地域	52 (7.4%)

### (5) 資本金 (N=699) 単位:事業所

資本金なし	124 (17.7%)
1～99万円	13 (1.9%)
100万円～299万円	51 (7.3%)
300万円～499万円	103 (14.7%)
500万円～999万円	60 (8.6%)
1,000万円～4,999万円	285 (40.8%)
5,000万円～9,999万円	34 (4.9%)
1億円～2億9,999万円	13 (1.9%)
3億円以上	16 (2.3%)

### (6) 事業所年間売上高 (N=688) 単位:事業所

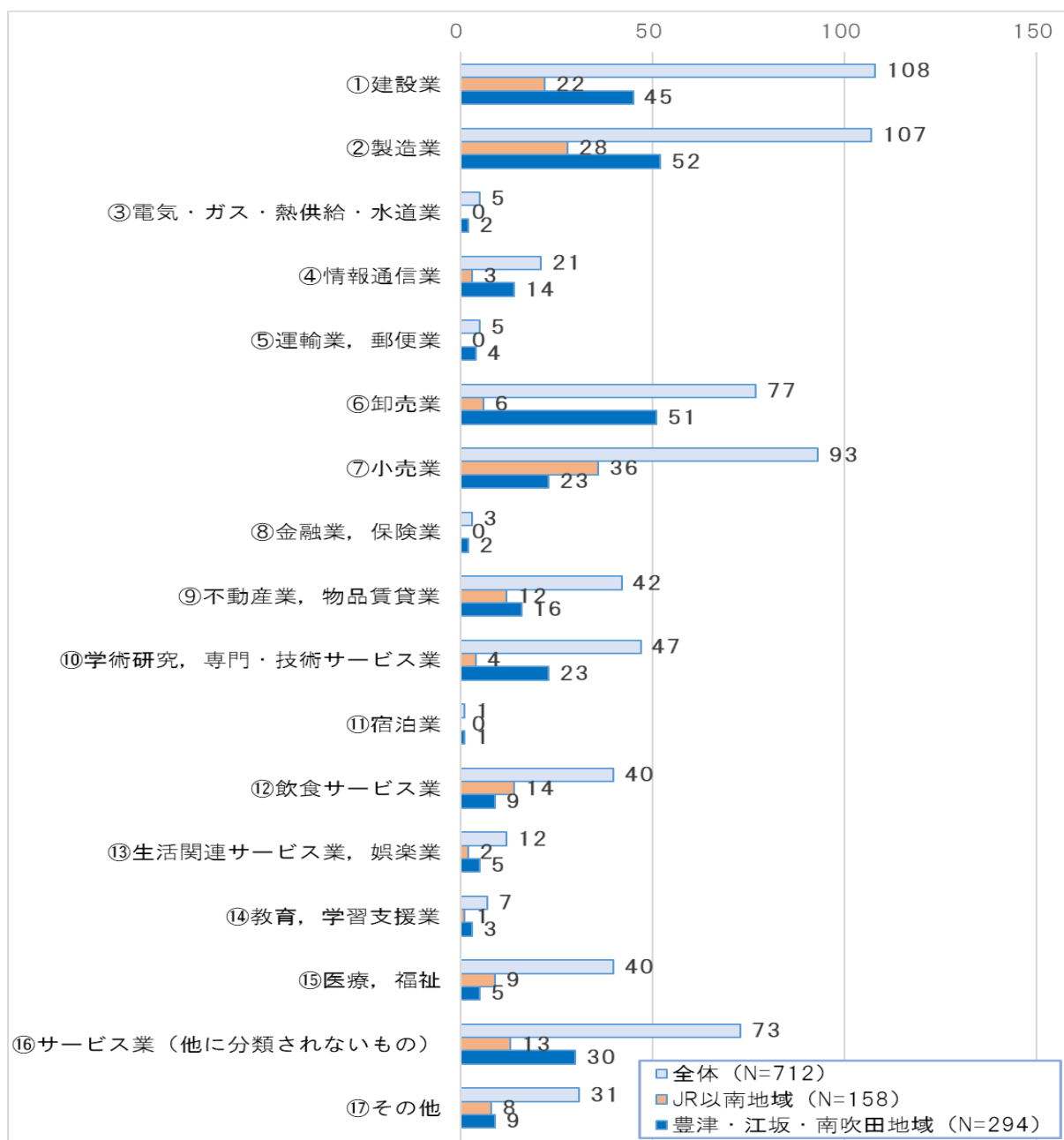
売上なし	15 (2.2%)
1～99万円	12 (1.7%)
100万円～299万円	26 (3.8%)
300万円～499万円	19 (2.8%)
500万円～999万円	49 (7.1%)
1,000万円～4,999万円	171 (24.9%)
5,000万円～9,999万円	79 (11.5%)
1億円～4億9,999万円	189 (27.5%)
5億円～9億9,999万円	53 (7.7%)
10億円以上	75 (10.9%)

### (7) 各分類における最も多い区分 (業種別)

業種	従業者規模	資本金	事業所年間売上高
建設業	5人～9人	1,000万円～4,999万円	1億円～4億9,999万円
製造業	1人～4人	1,000万円～4,999万円	1億円～4億9,999万円
小売業	1人～4人	1,000万円～4,999万円	1,000万円～4,999万円
卸売業	10人～19人	1,000万円～4,999万円	1億円～4億9,999万円
上記以外	1人～4人	1,000万円～4,999万円	1,000万円～4,999万円

【図1】回答事業所の業種（地域別）

選択肢	(N=712)		(N=158)		(N=294)	
	全体		JR以南地域		豊津・江坂・南吹田地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 建設業	108	15.2%	22	13.9%	45	15.3%
② 製造業	107	15.0%	28	17.7%	52	17.7%
③ 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.7%	0	0.0%	2	0.7%
④ 情報通信業	21	2.9%	3	1.9%	14	4.8%
⑤ 運輸業，郵便業	5	0.7%	0	0.0%	4	1.4%
⑥ 卸売業	77	10.8%	6	3.8%	51	17.3%
⑦ 小売業	93	13.1%	36	22.8%	23	7.8%
⑧ 金融業，保険業	3	0.4%	0	0.0%	2	0.7%
⑨ 不動産業，物品賃貸業	42	5.9%	12	7.6%	16	5.4%
⑩ 学術研究，専門・技術サービス業	47	6.6%	4	2.5%	23	7.8%
⑪ 宿泊業	1	0.1%	0	0.0%	1	0.3%
⑫ 飲食サービス業	40	5.6%	14	8.9%	9	3.1%
⑬ 生活関連サービス業，娯楽業	12	1.7%	2	1.3%	5	1.7%
⑭ 教育，学習支援業	7	1.0%	1	0.6%	3	1.0%
⑮ 医療，福祉	40	5.6%	9	5.7%	5	1.7%
⑯ サービス業（他に分類されないもの）	73	10.3%	13	8.2%	30	10.2%
⑰ その他	31	4.4%	8	5.1%	9	3.1%

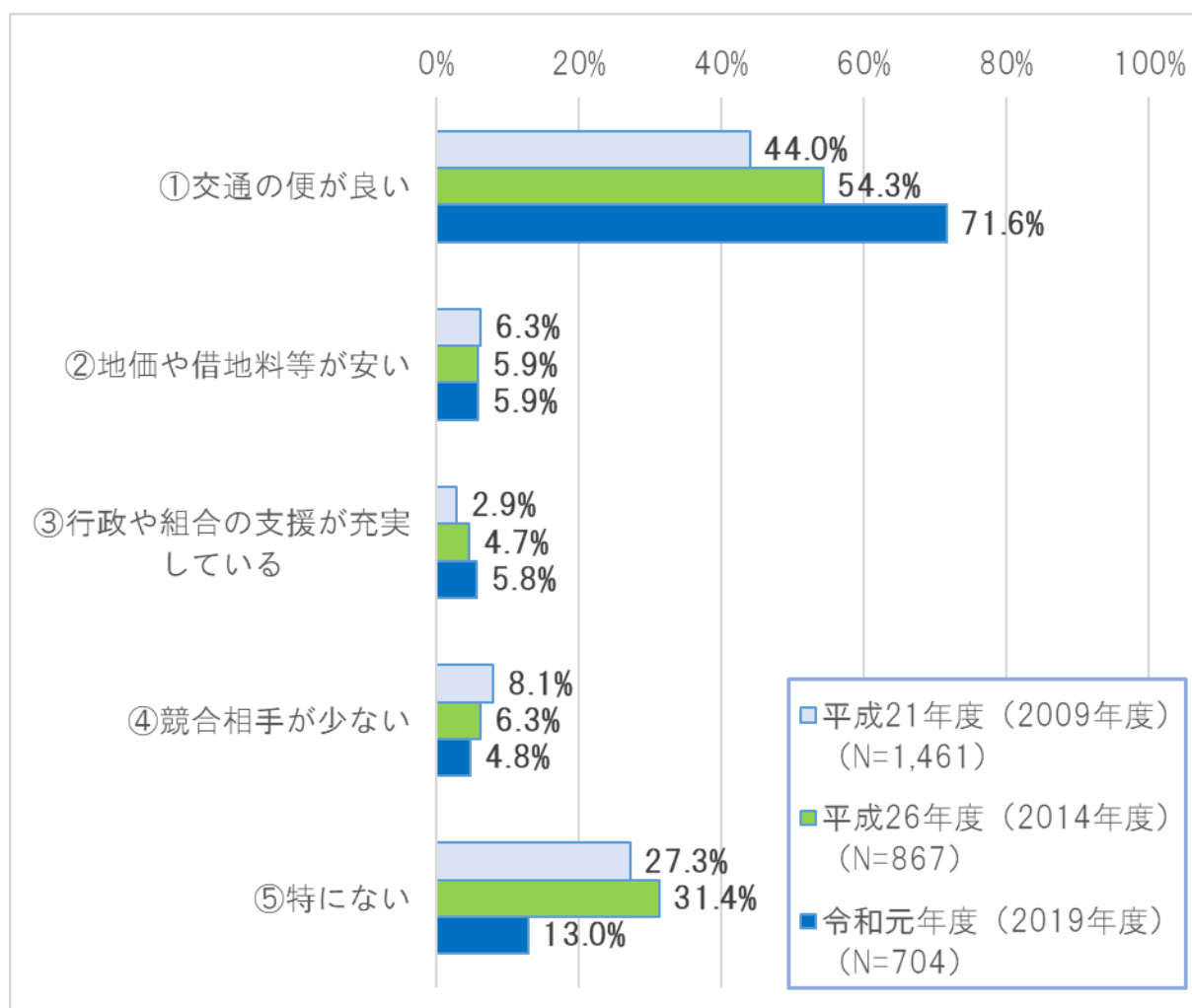


## 5 調査結果のまとめ・考察

### (1) 吹田市の特性

第1項では、吹田市の特性として「吹田市に立地していることによるメリット・デメリット」について調査した。吹田市に立地しているメリットを見ると、多くの事業所が「交通の便が良い」ことを挙げている（図2）。これは、吹田市の特性の一つとして、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高いまちであることを示しているものと考えられる。また、「特にない」と回答する事業所が減少していることから、吹田市に立地するうえで、何らかの魅力があると考える事業所は増加傾向にあることが伺える。

【図2】吹田市に立地していることによるメリット（推移）※抜粋

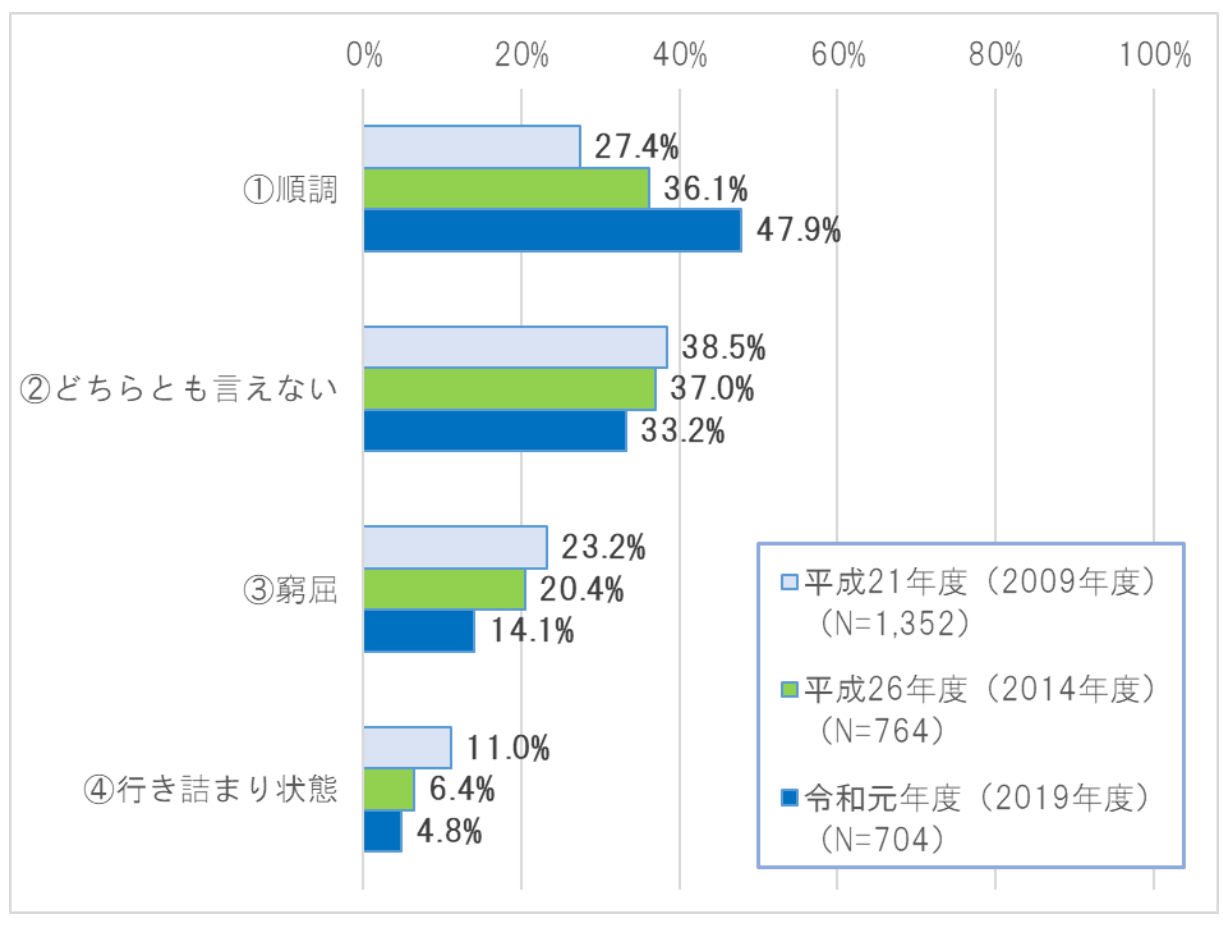


## (2) 事業所の概況

第2項では、事業所の概況について調査した。資金繰り状況の推移を見ると、「順調」であると回答する事業所が約半数まで増加している（図3）。また、融資元への返済状況では、約8割の事業所が「順調に返済している」と回答している。2019年版中小企業白書においても、「2018年の我が国経済はそれまでの緩やかな回復基調を維持し、中小企業、小規模事業者についても業況、資金繰りは回復傾向にあり、また経常利益については過去最高水準を維持している。」と分析しており、市内事業所を取り巻く資金繰り状況は改善傾向にあると考えられる。

次に、今回初めて調査した採用状況について見ると、半数以上の事業所が採用実績や採用予定があった。また、高齢者や障がいのある人等の就職困難者の勤務状況を見ると、65歳以上の人は約5割、子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人は約3割、障がいのある人及び外国人はそれぞれ約1割の事業所で勤務していることが分かった。なお、市内事業所における労働条件・雇用条件等については、平成30年度吹田市労働事情調査において調査している。

【図3】資金繰り状況（推移）





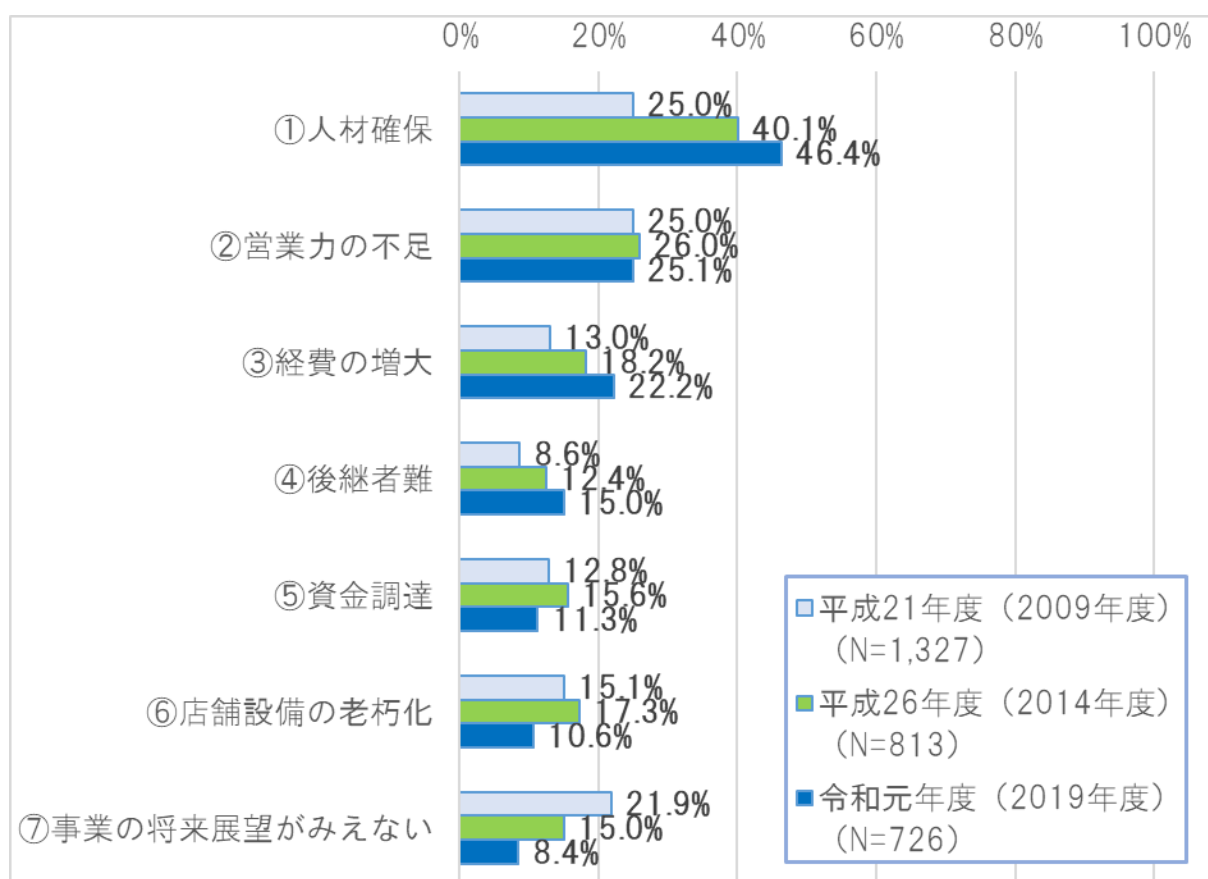
### (3) 経営方針

第3項では、経営上の問題点や設備投資等の経営方針について調査した。経営上の問題点と重視する今後の経営方針を見ると、どちらも「人材確保」が最も多く挙げられた（図4）。また、設備投資については、人口減少、デジタル化、グローバル化といった経済・社会構造の変化の中で、約半数の事業所が平成30年度中に設備投資を実施しており、生産性向上を図る事業所は増加傾向にあることが伺える。

次に、今後の事業承継について見ると、約4割の事業所が事業承継を予定しており、そのうち約半数が「親族に承継」と回答している。2019年版中小企業白書では、「意識的な後継者教育、特に教育に時間を要すると考えられる取組ほど、後継者のパフォーマンス向上につながりやすいことが分かった。」とあり、約4割の事業所が重視する今後の経営方針として「人材育成・研修」と回答していることを踏まえると、早めの決断により十分な時間をかけて意識的な後継者教育を行い、効果的な引継ぎを円滑に行っていくことが地域経済の活性化に資するものと考えられる。

また、今回初めて調査した項目として、事業継続計画（BCP）策定状況と持続可能な開発目標（SDGs）への対応状況がある。事業継続計画（BCP）については、約3割の事業所が策定済又は策定中であり、従業員規模が大きくなるにつれてリスクを把握している度合いは高くなる傾向にあるものの、自社が抱えるリスクを把握する取組は十分に進んでいないことが分かった。市内事業所の持続可能な開発目標（SDGs）については、「既に対応・アクションを行っている」と回答する事業所は限定的であったが、認知度は約5割であり、一定浸透していることが伺える。

【図4】経営上の問題点（推移）※抜粋

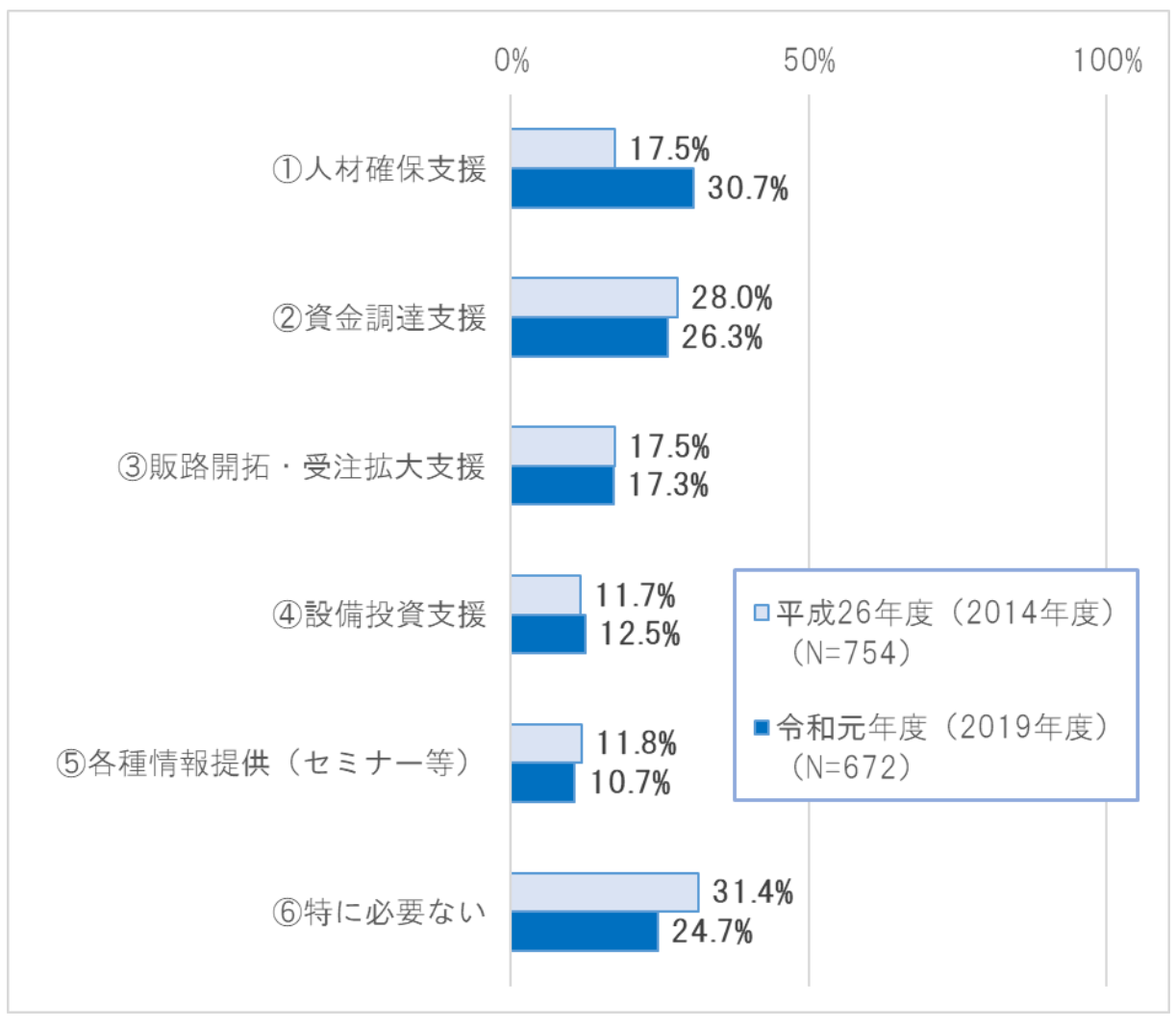


#### (4) 商工振興施策

第4項では、商工振興施策について調査した。本市に対して希望する商工振興施策を見ると、「人材確保支援」、「資金調達支援」、「販路開拓・受注拡大支援」の順に多かった。平成26年度実態調査と比較すると、「人材確保支援」と回答する事業所が増加している（図5）。

一方、平成30年度吹田市労働事情調査において調査した本市が実施する商工振興施策等の認知度については、就労支援施設の「JOBナビすいた」は約2割、制度融資の「吹田市小企業者事業資金融資制度」は約3割、販路開拓支援等の中小企業活性化支援施策は約2割であった。様々な支援ニーズに対応する商工振興施策はあるものの、認知度が低いことから、市内事業所に対する制度等の周知を図りながら、吹田市商工振興ビジョン2025の基本理念である「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造の実現」に向けて取り組んでいく必要がある。

【図5】希望する商工振興施策（推移）※抜粋



## II 調査結果

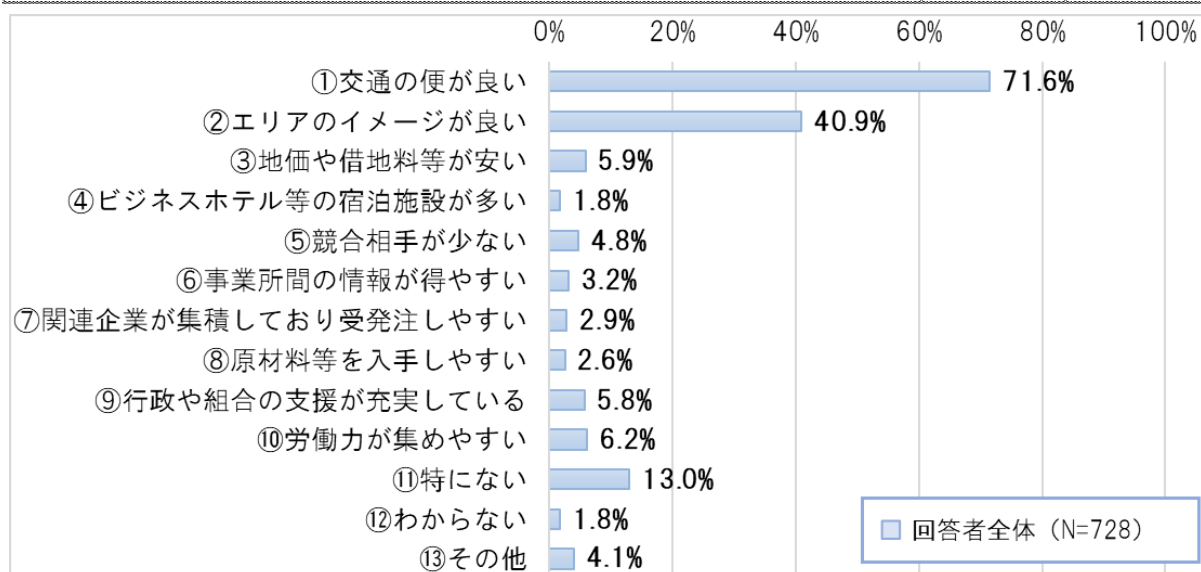
### 1 吹田市の特性

#### (1) 吹田市に立地していることによるメリット・デメリット【問1、2】

- 回答事業所の約7割が、吹田市に立地しているメリットとして「交通の便が良い」ことを挙げている。その一方で、デメリットは「特にない」という回答が最も多いが、「地価や借地料等が高い」や「競合相手が多い」等が挙げられている。
- 従業員数規模別では、吹田市に立地しているメリットについて回答に大きな差が見られなかった。
- 平成26年度実態調査と比較すると、メリットは「特にない」と回答した事業所が減少していることから、吹田市に立地する魅力があると考えられる事業所は増加傾向にあると考えられる。

【図6-問1】貴事業所が吹田市に立地していることによるメリットについて、該当するものを選んでください。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
① 交通の便が良い	521	71.6%
② エリアのイメージが良い	298	40.9%
③ 地価や借地料等が安い	43	5.9%
④ ビジネスホテル等の宿泊施設が多い	13	1.8%
⑤ 競合相手が少ない	35	4.8%
⑥ 事業所間の情報が得やすい	23	3.2%
⑦ 関連企業が集積しており受発注しやすい	21	2.9%
⑧ 原材料等を入手しやすい	19	2.6%
⑨ 行政や組合の支援が充実している	42	5.8%
⑩ 労働力が集めやすい	45	6.2%
⑪ 特にない	95	13.0%
⑫ わからない	13	1.8%
⑬ その他	30	4.1%

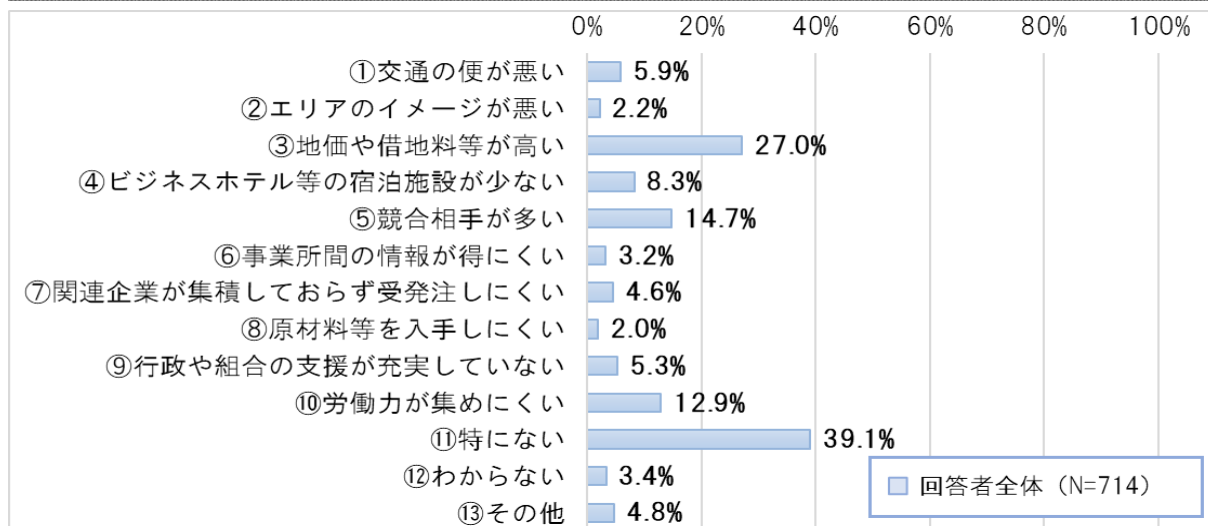


【図7-問1】吹田市に立地していることによるメリット（事業所従業員数（役員等含む全従業員数）別）



【図8-問2】貴事業所が吹田市に立地していることによるデメリットについて、該当するものを選んでください。(複数回答可)

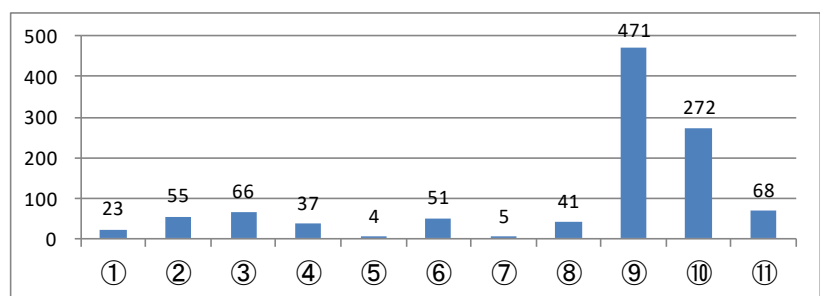
選択肢	(N=714)	
	回答数	割合
① 交通の便が悪い	42	5.9%
② エリアのイメージが悪い	16	2.2%
③ 地価や借地料等が高い	193	27.0%
④ ビジネスホテル等の宿泊施設が少ない	59	8.3%
⑤ 競合相手が多い	105	14.7%
⑥ 事業所間の情報が得にくい	23	3.2%
⑦ 関連企業が集積しておらず受発注しにくい	33	4.6%
⑧ 原材料等を入手しにくい	14	2.0%
⑨ 行政や組合の支援が充実していない	38	5.3%
⑩ 労働力が集めにくい	92	12.9%
⑪ 特にない	279	39.1%
⑫ わからない	24	3.4%
⑬ その他	34	4.8%



【図9 (参考：平成26年度実態調査)】貴事業所、店舗等が吹田市に立地していることによるメリットについて、該当するものに○印をお付けください。(複数回答可)

- ① 優秀な関連企業が集積していて受発注しやすい ② 競合相手が少ない  
 ③ 事業所間の交流が活発で情報が得やすい ④ 優秀な労働力が集めやすい ⑤ 人件費が安い  
 ⑥ 地価や借地料などが安い ⑦ 原材料などを安く入手しやすい  
 ⑧ 行政や組合の支援が充実している ⑨ 交通の便が良い ⑩ 特にない ⑪ その他

	回答数	割合
①	23	2.1%
②	55	5.0%
③	66	6.0%
④	37	3.4%
⑤	4	0.4%
⑥	51	4.7%
⑦	5	0.5%
⑧	41	3.8%
⑨	471	43.1%
⑩	272	24.9%
⑪	68	6.2%
合計	1,093	



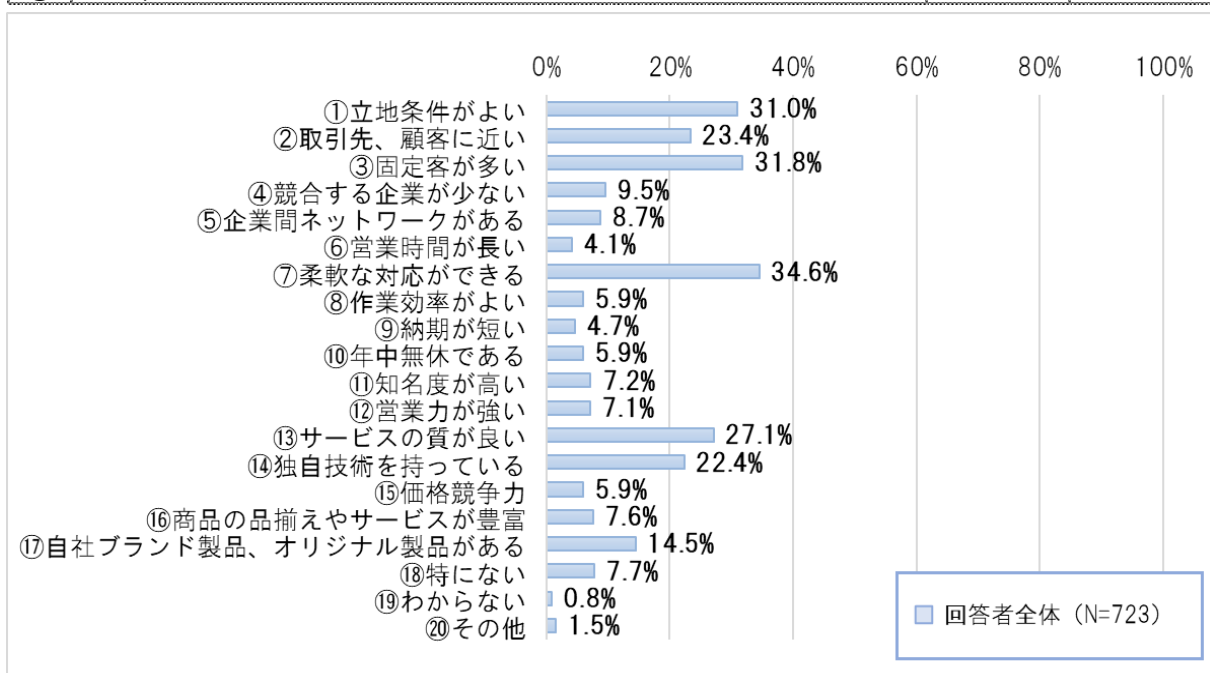
## 2 事業所の概況

### (1) 事業所の強み【問3】

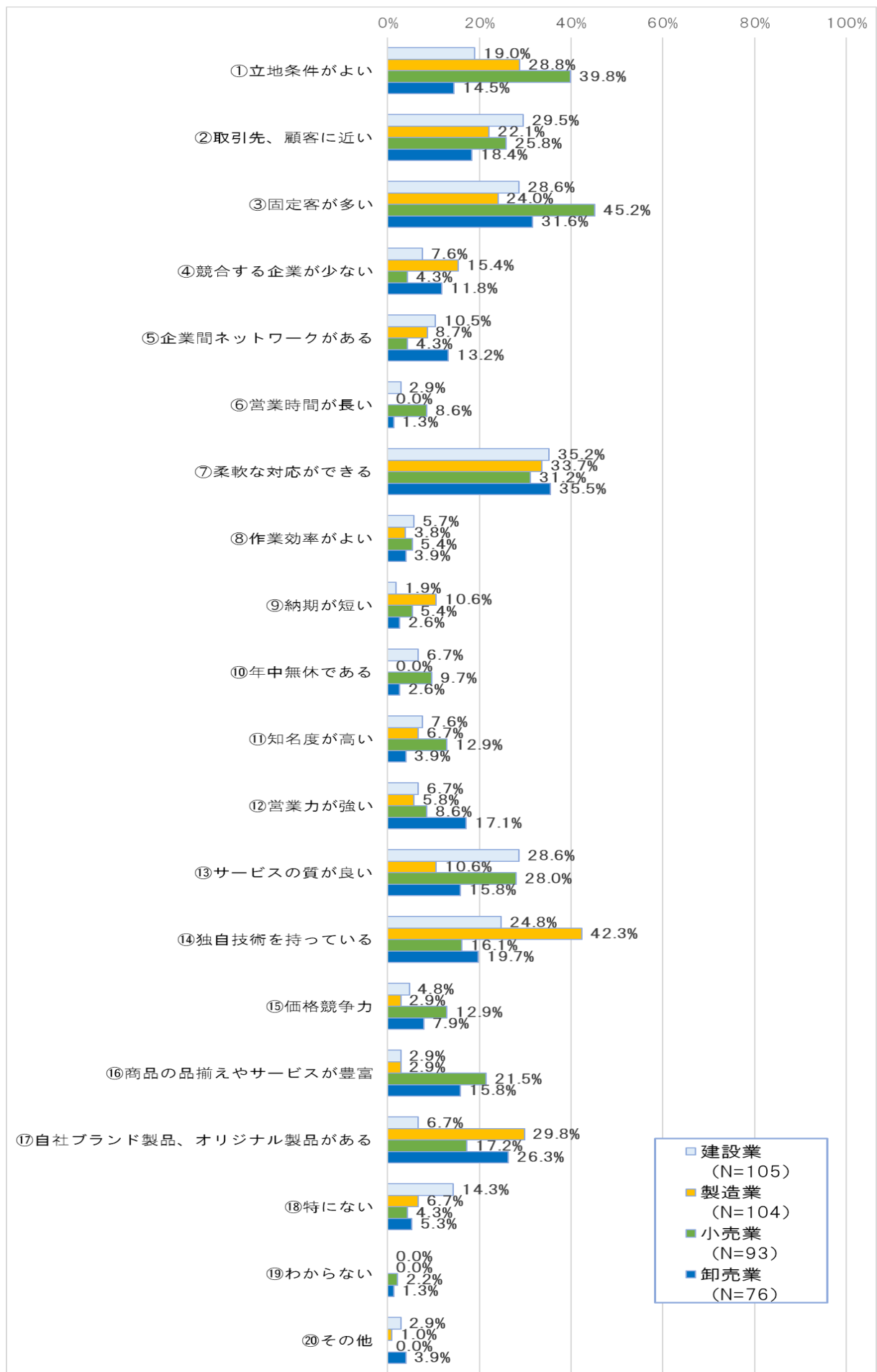
- 何らかの強みを回答する事業所が多く、具体的には「柔軟な対応ができる」、「固定客が多い」、「立地条件がよい」等が挙げられた。
- 業種別にみると、建設業及び小売業においては「柔軟な対応ができる」、製造業においては「独自技術を持っている」、卸売業においては「固定客が多い」という回答が多かった。

【図 10-問3】 貴事業所の強みについて、該当するものを選んでください。(複数回答可)

選択肢		回答数	割合
①	立地条件がよい	224	31.0%
②	取引先、顧客に近い	169	23.4%
③	固定客が多い	230	31.8%
④	競合する企業が少ない	69	9.5%
⑤	企業間ネットワークがある	63	8.7%
⑥	営業時間が長い	30	4.1%
⑦	柔軟な対応ができる	250	34.6%
⑧	作業効率がよい	43	5.9%
⑨	納期が短い	34	4.7%
⑩	年中無休である	43	5.9%
⑪	知名度が高い	52	7.2%
⑫	営業力が強い	51	7.1%
⑬	サービスの質が良い	196	27.1%
⑭	独自技術を持っている	162	22.4%
⑮	価格競争力	43	5.9%
⑯	商品の品揃えやサービスが豊富	55	7.6%
⑰	自社ブランド製品、オリジナル製品がある	105	14.5%
⑱	特にない	56	7.7%
⑲	わからない	6	0.8%
⑳	その他	11	1.5%



【図 11-問 3】事業所の強み（業種別）

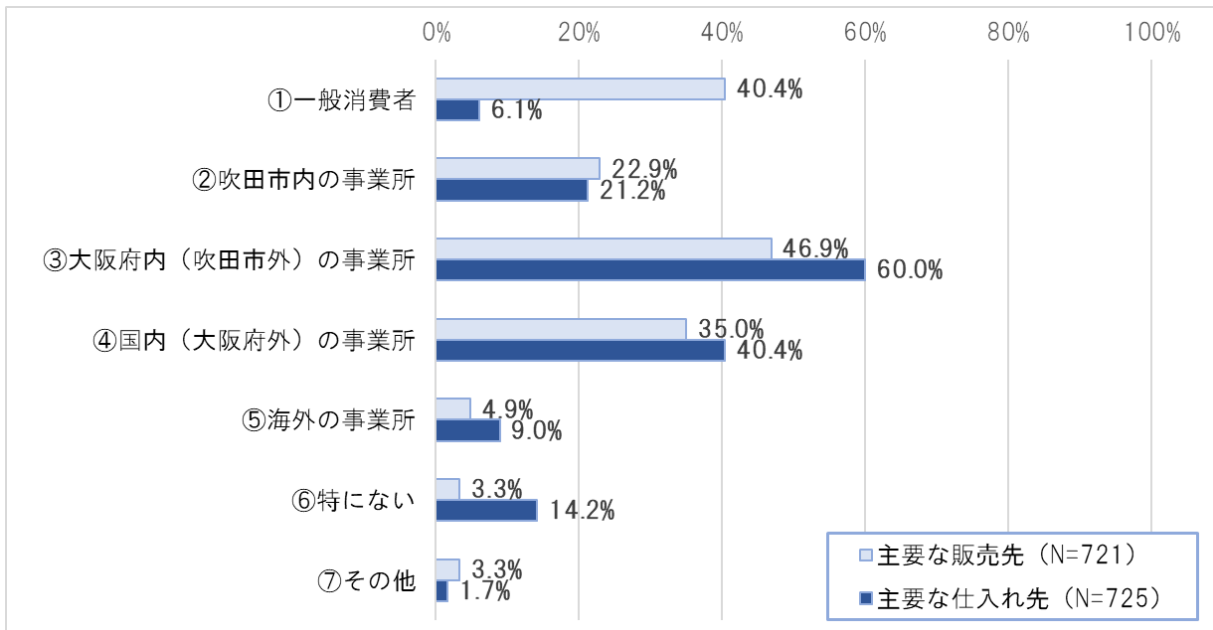


(2) 主要な販売先・仕入れ先【問4、5】

- 主要な販売先について業種別にみると、建設業は「大阪府内（吹田市外）の事業所」が最も多く、製造業及び卸売業は「国内（大阪府外）の事業所」が最も多かった。
- 「吹田市内の事業所」を主要な販売先と回答した事業所は、製造業は16.2%、卸売業は27.6%であり、平成26年度実態調査では、製造業は10.4%、卸売業は12.8%であったことから、市内事業所を主要な販売先とする事業所が増加傾向にあることが伺える。
- 主要な仕入れ先について業種別にみると、建設業は「大阪府内（吹田市外）の事業所」が最も多く、製造業及び卸売業は「国内（大阪府外）の事業所」が最も多かった。
- 「吹田市内の事業所」を主要な仕入れ先と回答した事業所は、製造業は12.3%、卸売業は11.8%であった。

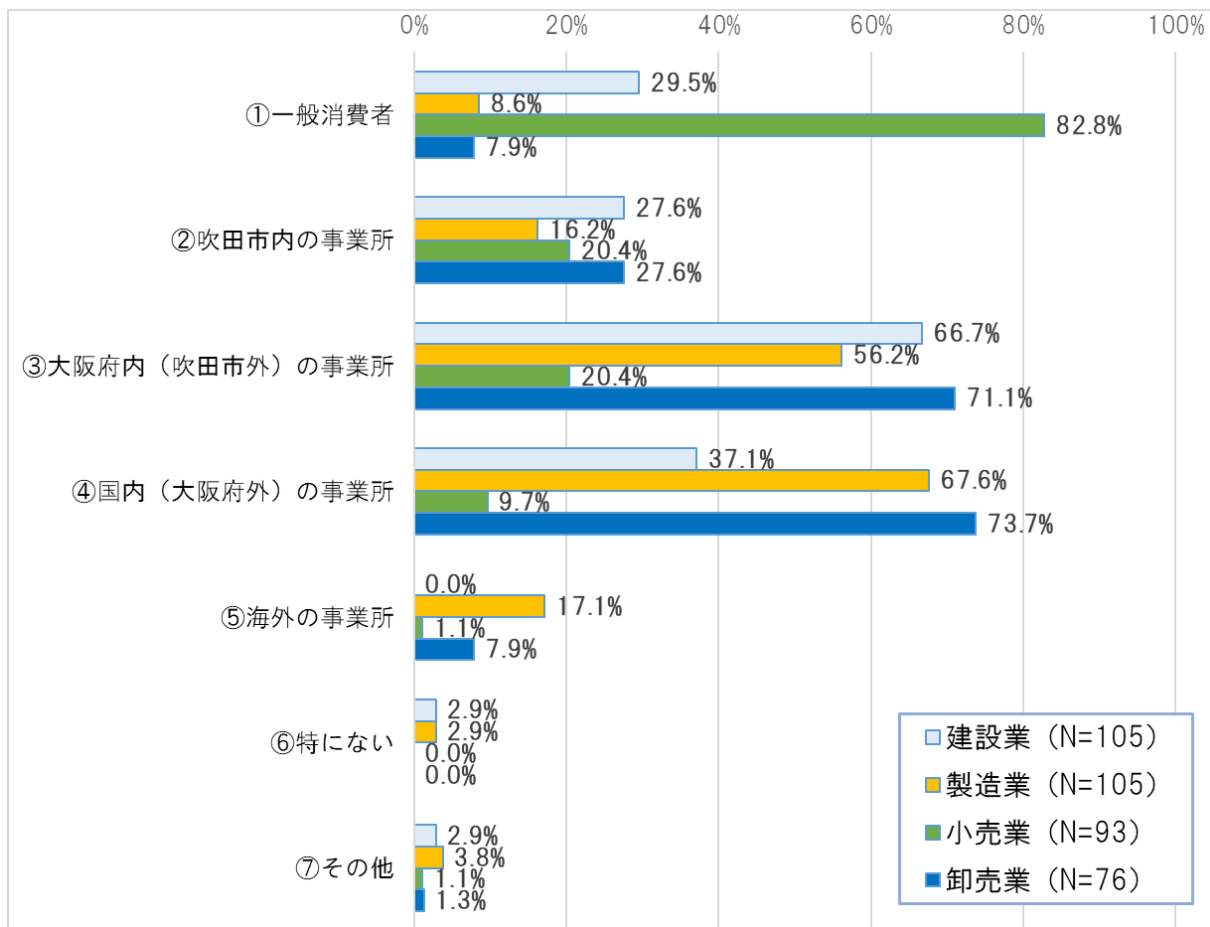
【図12-問4、問5】貴事業所の主要な販売先及び仕入れ先について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

選択肢	(N=721)		(N=725)	
	回答数	割合	回答数	割合
① 一般消費者	291	40.4%	44	6.1%
② 吹田市内の事業所	165	22.9%	154	21.2%
③ 大阪府内（吹田市外）の事業所	338	46.9%	435	60.0%
④ 国内（大阪府外）の事業所	252	35.0%	293	40.4%
⑤ 海外の事業所	35	4.9%	65	9.0%
⑥ 特にない	24	3.3%	103	14.2%
⑦ その他	24	3.3%	12	1.7%





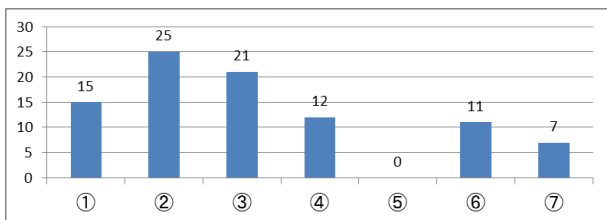
【図 13-問 4】 主要な販売先（業種別）



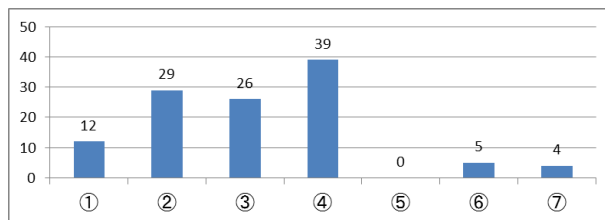
【図 14（参考：平成 26 年度実態調査）】 貴事業所、店舗等の主要な販売先について、該当するものに○印をお付けください。

- ①吹田市内の事業所 ②大阪府内（吹田市隣接市内）の事業所  
 ③大阪府内（吹田市隣接市外）の事業所 ④大阪府外の事業所 ⑤海外の事業所  
 ⑥一般消費者 ⑦その他

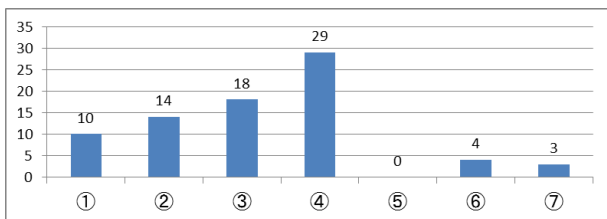
（建設業）



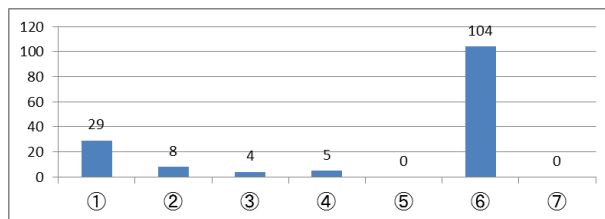
（製造業）



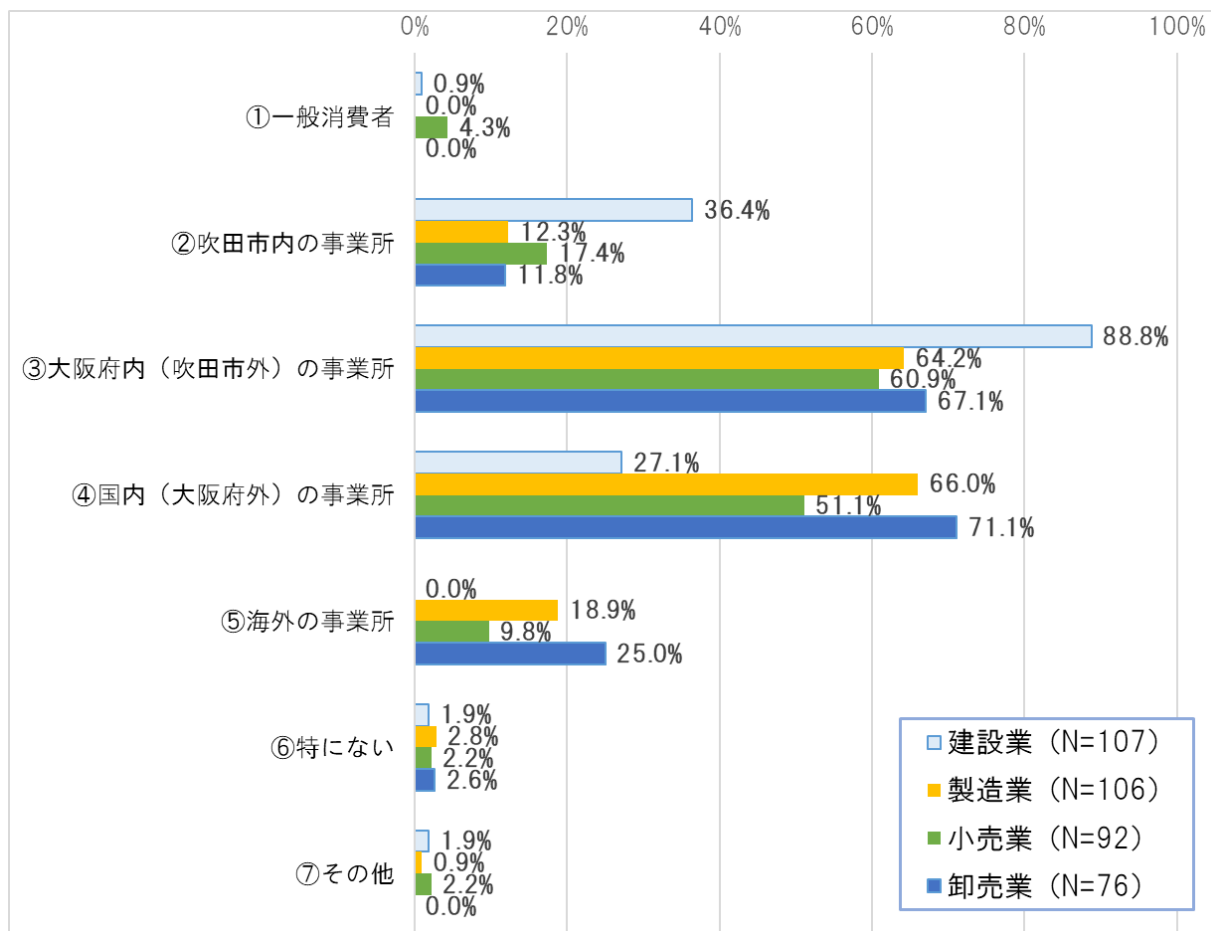
（卸売業）



（小売業）

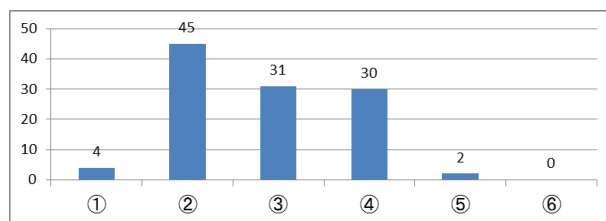
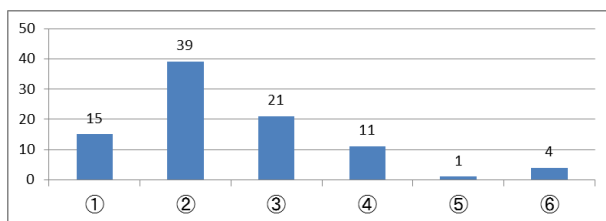


【図 15-問 5】 主要な仕入れ先（業種別）

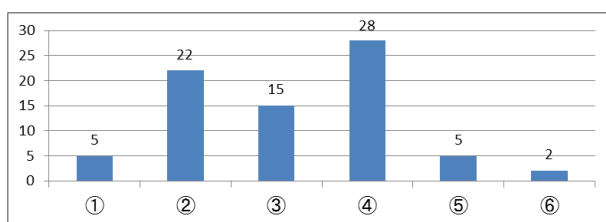


【図 16（参考：平成 26 年度実態調査）】 貴事業所、店舗等の主要な仕入れ先について、該当するものに○印をお付けください。

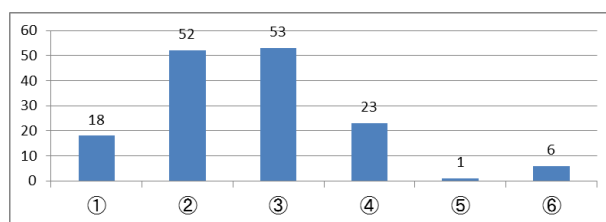
- ①吹田市内の事業所 ②大阪府内（吹田市隣接市内）の事業所  
 ③大阪府内（吹田市隣接市外）の事業所 ④大阪府外の事業所 ⑤海外の事業所 ⑥その他  
 （建設業） （製造業）



（卸売業）



（小売業）

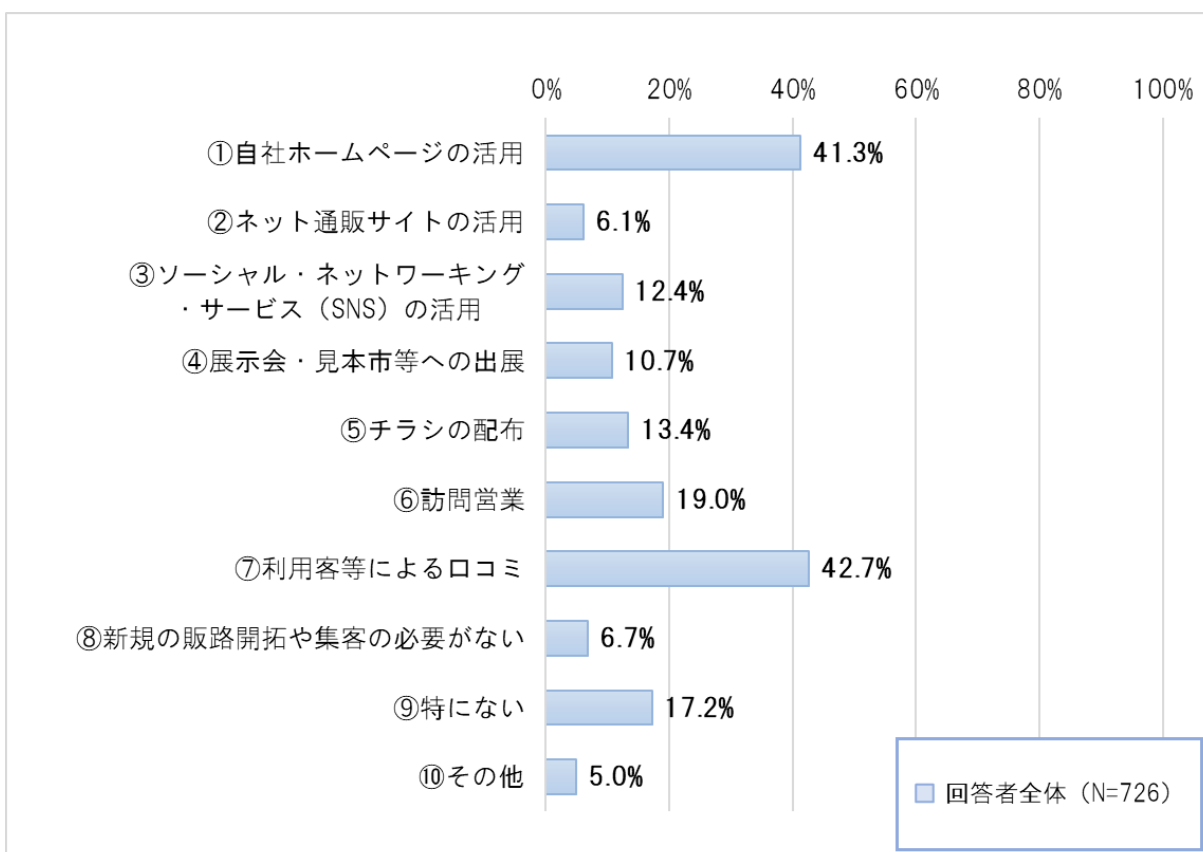


### (3) 販路開拓や集客の方法、ホームページの活用状況【問6、7】

- 販路開拓や集客の方法については、平成26年度実態調査と同様に「利用客等による口コミ」、「自社ホームページの活用」、「訪問営業」の順に多かった。「その他」の意見としては、「看板」、「仲介業者の利用」等が挙げられた。
- ホームページの活用状況については、「自社ホームページがあり、活用できている」が45.8%である一方で、「自社ホームページがあるが、活用していない（更新やリニューアルを行っていない）」は22.3%であり、実際に活用できていると回答する事業所は半数以下であった。
- 自社ホームページを作成しない理由は、「事業内容上、作成の必要がない」が最も多かったが、21.0%が「ノウハウ不足・技術不足」を理由にホームページを作成していない。

【図17-問6】 貴事業所において取り組んでいる販路開拓や集客の方法について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

		(N=726)	
選択肢	回答数	割合	
① 自社ホームページの活用	300	41.3%	
② ネット通販サイトの活用	44	6.1%	
③ ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用	90	12.4%	
④ 展示会・見本市等への出展	78	10.7%	
⑤ チラシの配布	97	13.4%	
⑥ 訪問営業	138	19.0%	
⑦ 利用客等による口コミ	310	42.7%	
⑧ 新規の販路開拓や集客の必要がない	49	6.7%	
⑨ 特にない	125	17.2%	
⑩ その他	36	5.0%	

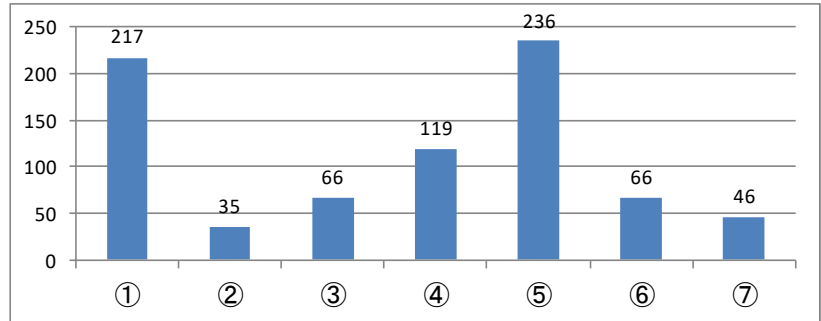


## 2 事業所の概況

【図 18（参考：平成 26 年度実態調査）】貴事業所、店舗等において最も重視している販路開拓や集客の方法について、該当するものに○印をお付けください。

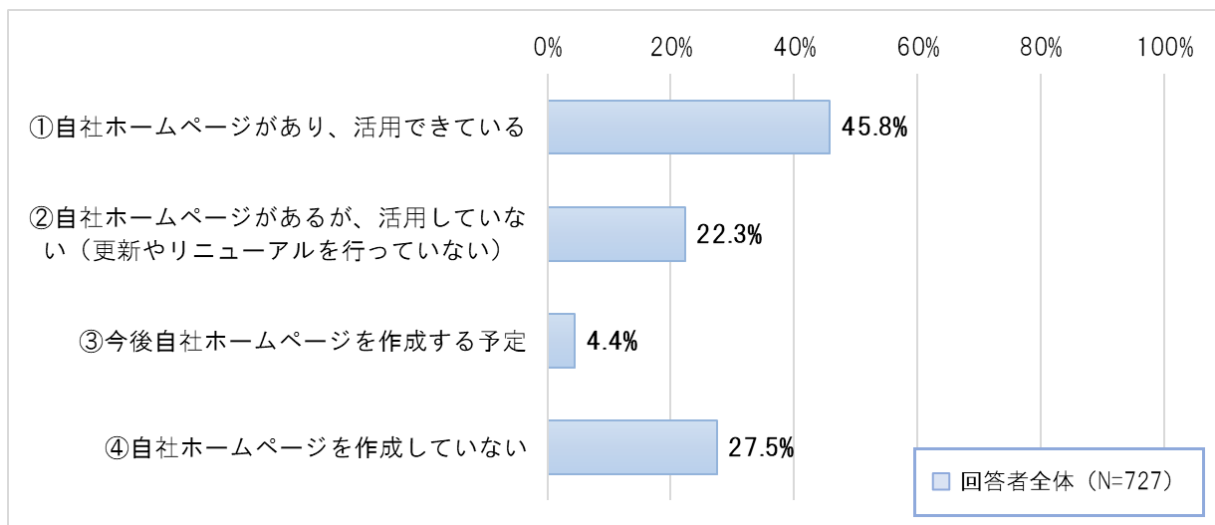
- ①ホームページなど IT の活用 ②展示会、見本市等への出展 ③チラシの配布  
④訪問営業 ⑤利用客等による口コミ ⑥新規の販路開拓や集客の必要なし ⑦その他

	回答数	割合
①	217	27.6%
②	35	4.5%
③	66	8.4%
④	119	15.2%
⑤	236	30.1%
⑥	66	8.4%
⑦	46	5.9%
合計	785	



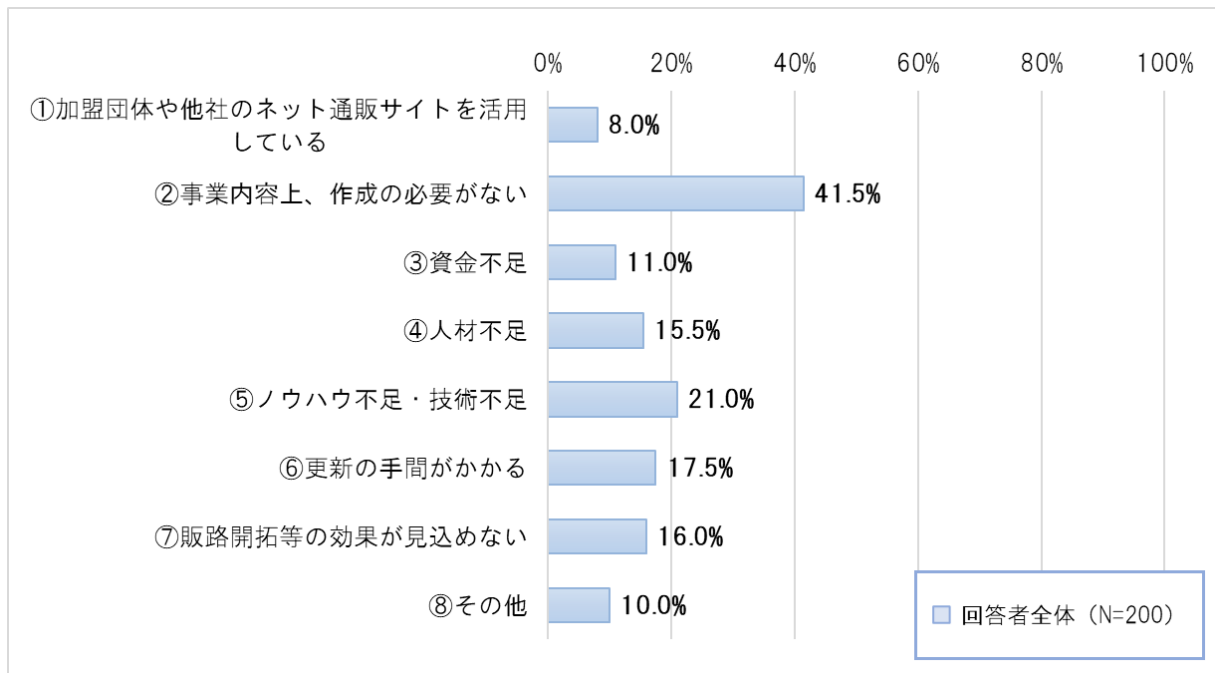
【図 19-問 7】貴事業所のホームページの活用状況について、該当するものを選んでください。

選択肢		(N=727)	
		回答数	割合
①	自社ホームページがあり、活用できている	333	45.8%
②	自社ホームページがあるが、活用していない（更新やリニューアルを行っていない）	162	22.3%
③	今後自社ホームページを作成する予定	32	4.4%
④	自社ホームページを作成していない	200	27.5%



【図 20-問 7-1】 自社ホームページを作成しない理由（複数回答可）

		(N=200)	
選択肢		回答数	割合
①	加盟団体や他社のネット通販サイトを活用している	16	8.0%
②	事業内容上、作成の必要がない	83	41.5%
③	資金不足	22	11.0%
④	人材不足	31	15.5%
⑤	ノウハウ不足・技術不足	42	21.0%
⑥	更新の手間がかかる	35	17.5%
⑦	販路開拓等の効果が見込めない	32	16.0%
⑧	その他	20	10.0%

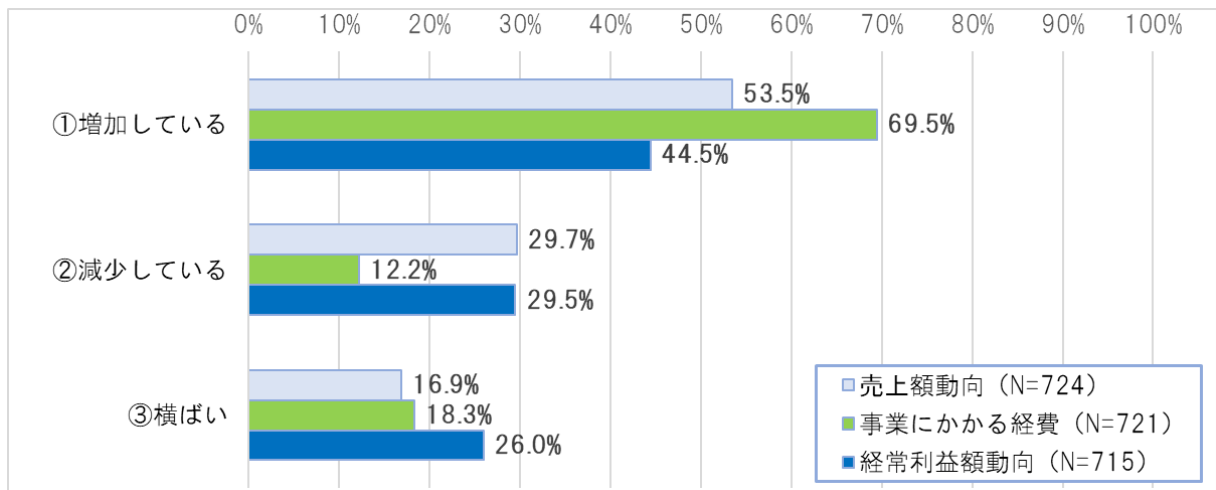


**(4) 売上額動向、経費、経常利益額動向【問8、9、10】**

- 直近3年間の売上額動向については、半数以上が「増加している」と回答しており、増加幅は「1～3割の増加」が47.0%と最も多く、その要因は「景気変動」や「製品・サービスの質の向上」という意見が多かった。これに対して、「減少している」と回答した事業所のうち約半数が「1～3割の減少」であり、減少要因は「景気変動」、「同業者との競争関係」、「消費者ニーズの変化」の順に多かった。
- 直近3年間の事業にかかる経費については、約7割が「増加している」と回答し、その要因として半数以上が「人件費」、「仕入（商品・原材料費）」等を挙げた。また、「減少している」と回答した事業所も同様に「人件費」、「仕入（商品・原材料費）」の回答が多かった。
- 直近3年間の経常利益額動向については、44.5%が「増加している」と回答しており、増加幅は「1割未満の増加」又は「1～3割の増加」という回答が8割以上であった。これに対して、「減少している」と回答した事業所は29.5%であり、そのうち約半数の事業所の減少幅は「1～3割の減少」であった。
- 平成26年度実態調査と比較すると、売上額動向、事業にかかる経費及び経常利益額動向について「増加している」と回答する事業所が大きく増加している。

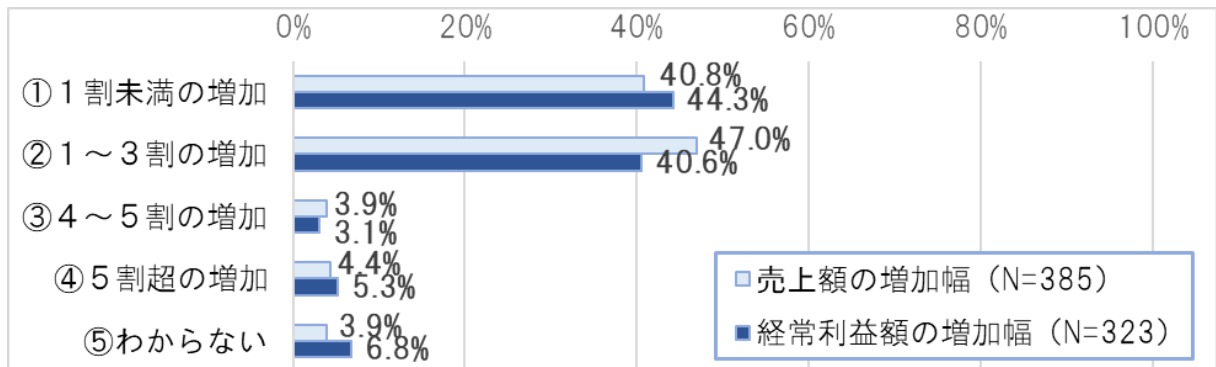
【図21-問8、問9、問10】貴事業所の直近3年間の売上額動向、事業にかかる経費及び経常利益額動向について、該当するものを選んでください。

選択肢	(N=724)		(N=721)		(N=715)	
	売上額動向		事業にかかる経費		経常利益額動向	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 増加している	387	53.5%	501	69.5%	318	44.5%
② 減少している	215	29.7%	88	12.2%	211	29.5%
③ 横ばい	122	16.9%	132	18.3%	186	26.0%



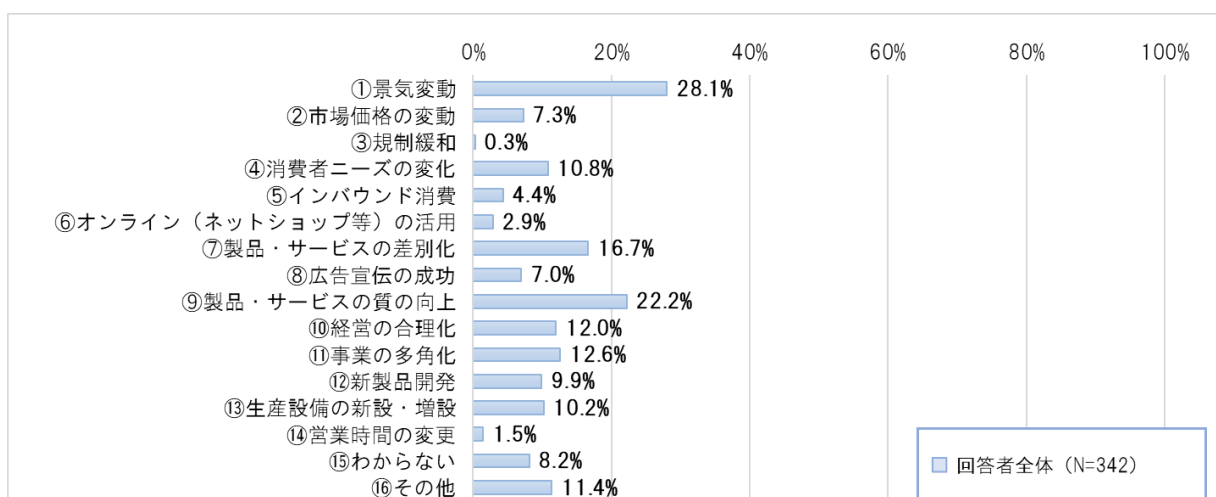
【図 22—問 8-1、問 10-1】売上額及び経常利益額の増加幅

選択肢	(N=385)		(N=323)	
	回答数	割合	回答数	割合
① 1割未満の増加	157	40.8%	143	44.3%
② 1～3割の増加	181	47.0%	131	40.6%
③ 4～5割の増加	15	3.9%	10	3.1%
④ 5割超の増加	17	4.4%	17	5.3%
⑤ わからない	15	3.9%	22	6.8%



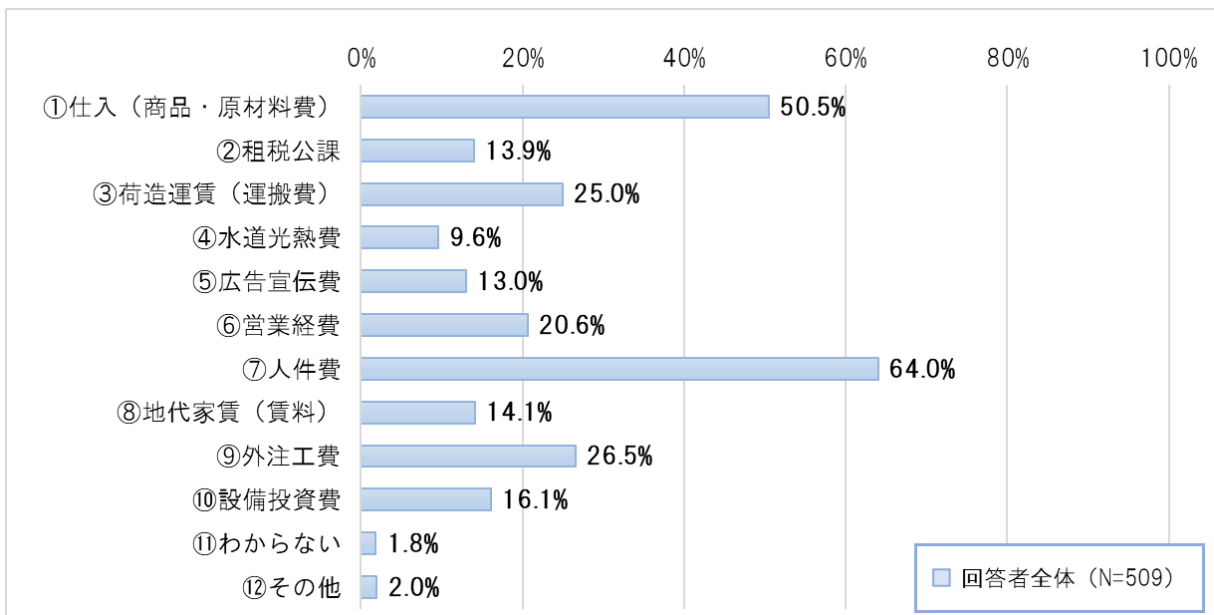
【図 23—問 8-2】売上額の増加要因（複数回答可）

選択肢	(N=342)	
	回答数	割合
① 景気変動	96	28.1%
② 市場価格の変動	25	7.3%
③ 規制緩和	1	0.3%
④ 消費者ニーズの変化	37	10.8%
⑤ インバウンド消費	15	4.4%
⑥ オンライン（ネットショップ等）の活用	10	2.9%
⑦ 製品・サービスの差別化	57	16.7%
⑧ 広告宣伝の成功	24	7.0%
⑨ 製品・サービスの質の向上	76	22.2%
⑩ 経営の合理化	41	12.0%
⑪ 事業の多角化	43	12.6%
⑫ 新製品開発	34	9.9%
⑬ 生産設備の新設・増設	35	10.2%
⑭ 営業時間の変更	5	1.5%
⑮ わからない	28	8.2%
⑯ その他	39	11.4%



【図 24-問 9-1】経費の増加要因（複数回答可）

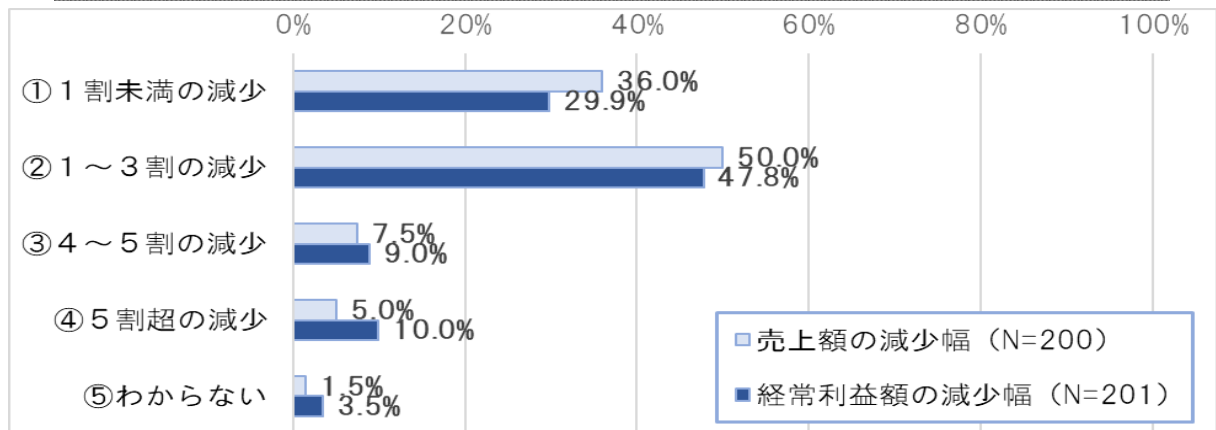
		(N=509)	
	選択肢	回答数	割合
①	仕入（商品・原材料費）	257	50.5%
②	租税公課	71	13.9%
③	荷造運賃（運搬費）	127	25.0%
④	水道光熱費	49	9.6%
⑤	広告宣伝費	66	13.0%
⑥	営業経費	105	20.6%
⑦	人件費	326	64.0%
⑧	地代家賃（賃料）	72	14.1%
⑨	外注工費	135	26.5%
⑩	設備投資費	82	16.1%
⑪	わからない	9	1.8%
⑫	その他	10	2.0%





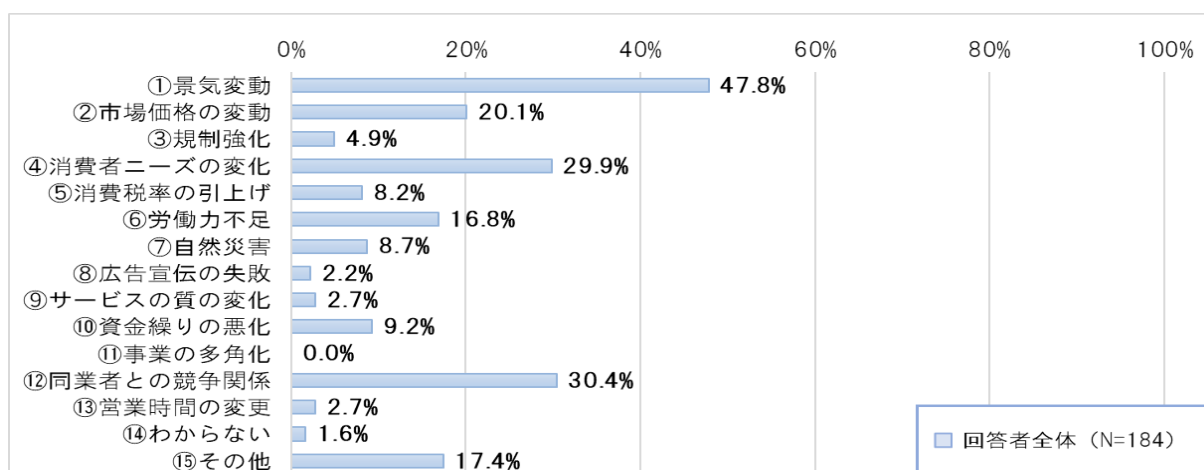
【図 25－問 8-3、問 10-2】売上額及び経常利益額の減少幅

選択肢	(N=200)		(N=201)	
	売上額の減少幅 回答数	割合	経常利益額の減少幅 回答数	割合
① 1割未満の減少	72	36.0%	60	29.9%
② 1～3割の減少	100	50.0%	96	47.8%
③ 4～5割の減少	15	7.5%	18	9.0%
④ 5割超の減少	10	5.0%	20	10.0%
⑤ わからない	3	1.5%	7	3.5%



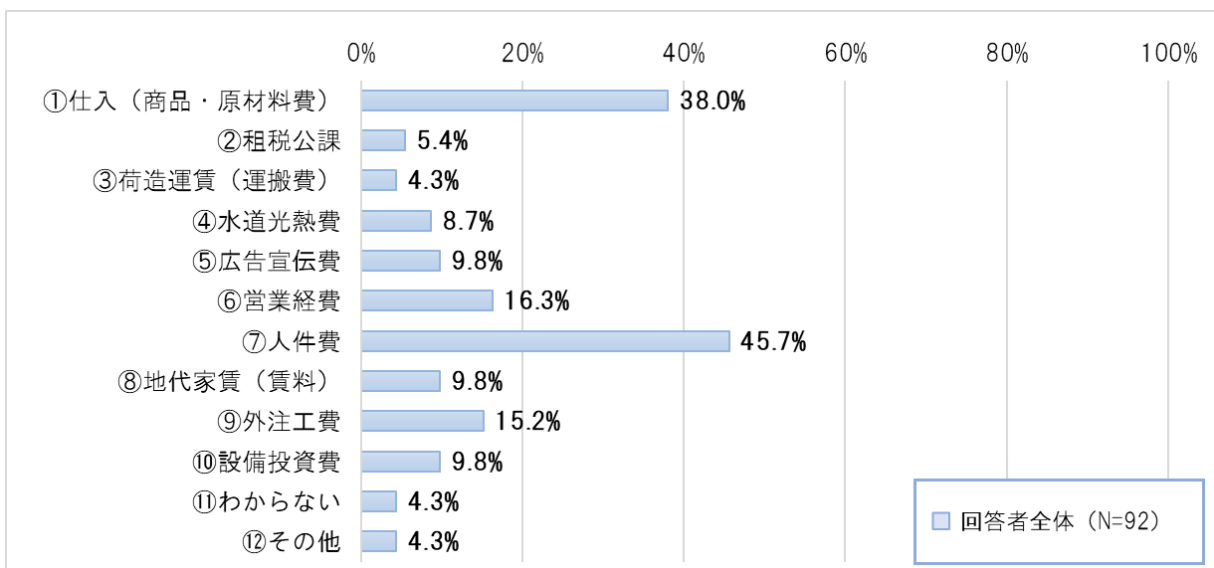
【図 26－問 8-4】売上額の減少要因（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
① 景気変動	88	47.8%
② 市場価格の変動	37	20.1%
③ 規制強化	9	4.9%
④ 消費者ニーズの変化	55	29.9%
⑤ 消費税率の引上げ	15	8.2%
⑥ 労働力不足	31	16.8%
⑦ 自然災害	16	8.7%
⑧ 広告宣伝の失敗	4	2.2%
⑨ サービスの質の変化	5	2.7%
⑩ 資金繰りの悪化	17	9.2%
⑪ 事業の多角化	0	0.0%
⑫ 同業者との競争関係	56	30.4%
⑬ 営業時間の変更	5	2.7%
⑭ わからない	3	1.6%
⑮ その他	32	17.4%



【図 27-問 9-2】経費の減少要因（複数回答可）

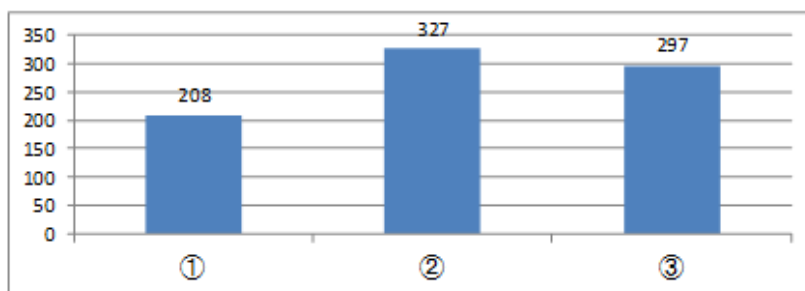
		(N=92)	
選択肢		回答数	割合
①	仕入（商品・原材料費）	35	38.0%
②	租税公課	5	5.4%
③	荷造運賃（運搬費）	4	4.3%
④	水道光熱費	8	8.7%
⑤	広告宣伝費	9	9.8%
⑥	営業経費	15	16.3%
⑦	人件費	42	45.7%
⑧	地代家賃（賃料）	9	9.8%
⑨	外注工費	14	15.2%
⑩	設備投資費	9	9.8%
⑪	わからない	4	4.3%
⑫	その他	4	4.3%



【図 28（参考：平成 26 年度実態調査）】貴事業所、店舗等の、直近 3 年間の売上額動向について、該当するものに○印をお付けください。

①増加している ②減少している ③横ばい

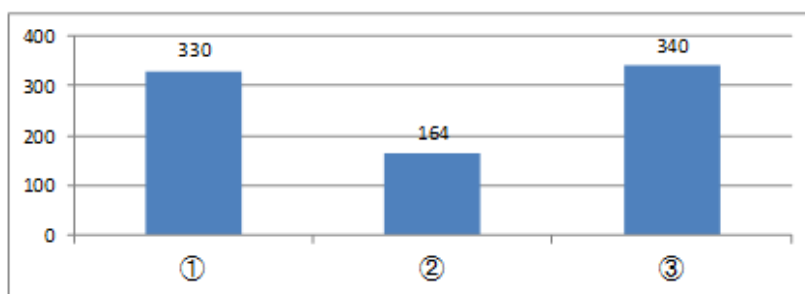
	回答数	割合
①	208	25.0%
②	327	39.3%
③	297	35.7%
合計	832	



【図 29（参考：平成 26 年度実態調査）】貴事業所、店舗等の、直近 3 年間の事業経費額動向について、該当するものに○印をお付けください。

①増加している ②減少している ③横ばい

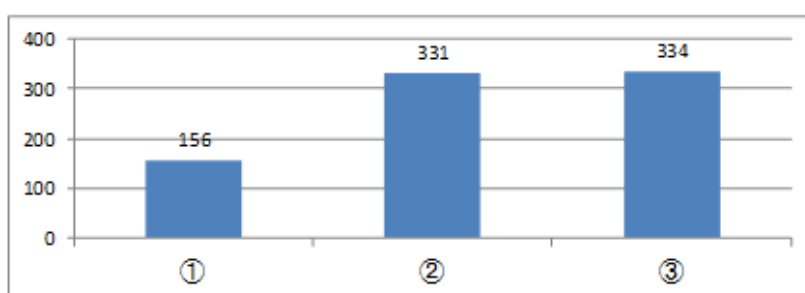
	回答数	割合
①	330	39.6%
②	164	19.7%
③	340	40.8%
合計	834	



【図 30（参考：平成 26 年度実態調査）】貴事業所、店舗等の、直近 3 年間の経常利益額動向について、該当するものに○印をお付けください。

①増加している ②減少している ③横ばい

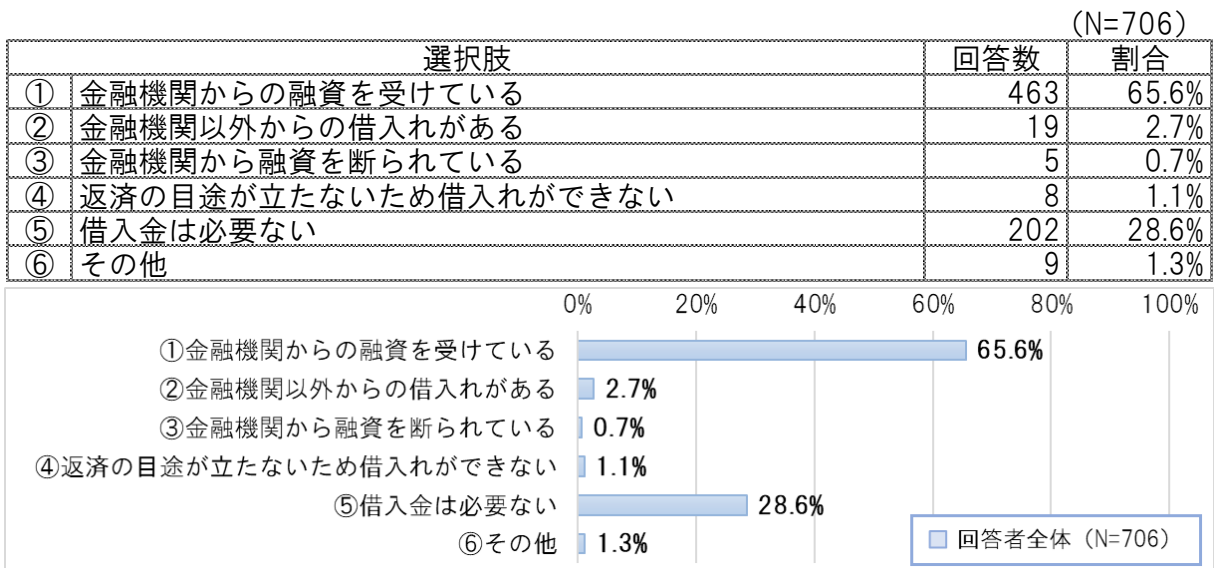
	回答数	割合
①	156	19.0%
②	331	40.3%
③	334	40.7%
合計	821	



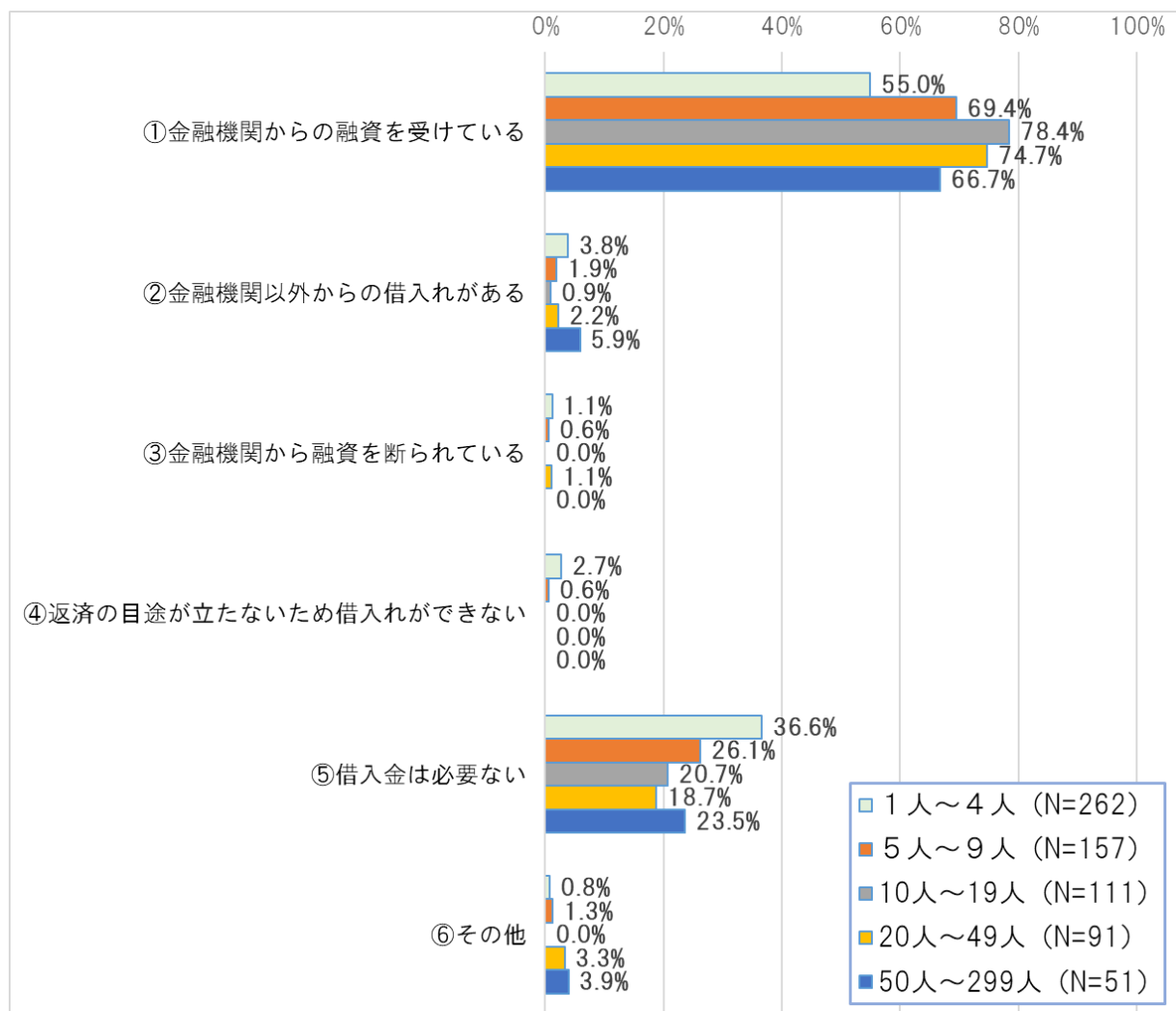
(5) 借入金の状況、資金繰り【問 11、12】

- 借入金の状況については、65.6%の事業所が「金融機関からの融資を受けている」と回答し、融資元は「日本政策金融公庫」、「銀行」、「信用金庫・信用組合」の順に多かった。「その他」の意見としては、「親会社からの借入」、「まだ検討段階」等が挙げられた。
- 融資元への返済状況については、83.4%の事業所が「順調に返済している」と回答する一方で、「滞っている」と回答する事業所は0.3%であった。
- 資金繰りについては、「順調」であると回答した事業所は47.9%であるのに対して、「窮屈」や「行き詰まり状態」と回答した事業所は18.9%であった。
- 従業員数規模別では、役員等含む全従業者数が1人～4人の事業所のうち55.0%が「金融機関からの融資を受けている」と回答し、そのうち77.8%は「順調に返済している」と回答する一方で、「滞っている」と回答する事業所は1.0%であった。資金繰りについては、「順調」であると回答した1人～4人の事業所は38.2%であるのに対して、「窮屈」や「行き詰まり状態」と回答した事業所は24.4%であった。これに対して、役員等含む全従業者数が10人～19人、20人～49人、50人～299人の事業所は大きな差は無く、約7～8割が「金融機関からの融資を受けている」と回答し、その多くが「順調に返済している」と回答する一方で、「滞っている」と回答する事業所は無く、また、資金繰りについては、半数以上の同規模事業所が「順調」であると回答し、「窮屈」や「行き詰まり状態」と回答した事業所は約1割であった。
- 全体的に、「金融機関から融資を断られている」、「返済の目途が立たないため借入れができない」、融資元への返済が「滞っている」と回答する事業所は限定的であるが、資金繰り状況は従業員規模が小さいほど「順調」と回答する事業所は減少する傾向にある。

【図 31－問 11】 貴事業所における借入金の状況について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

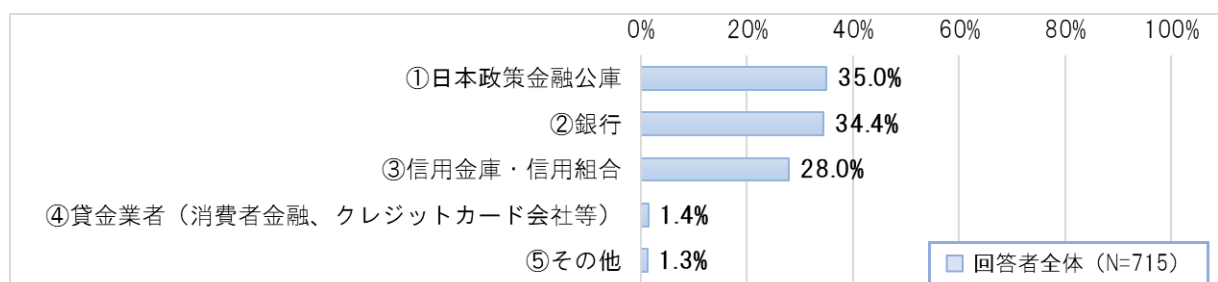


【図 32—問 11】借入金の状況（事業所従業員数（役員等含む全従業員数）別）

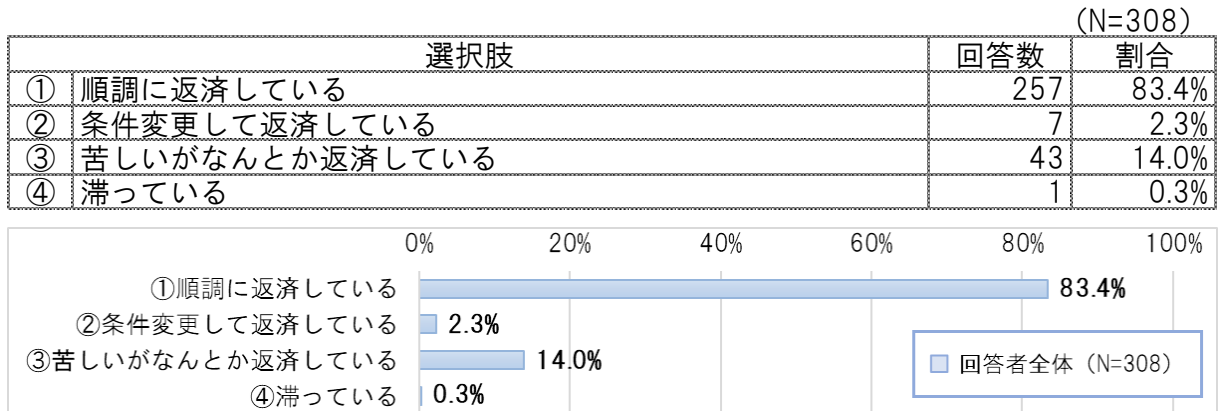


【図 33—問 11- 1】融資元（複数回答可）

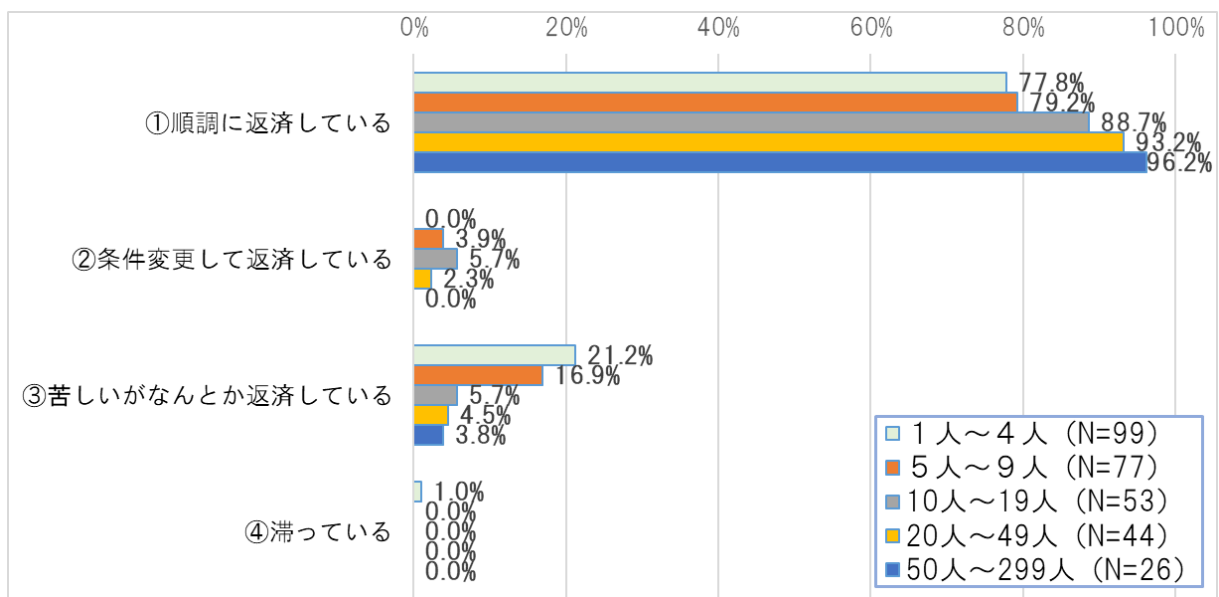
選択肢		(N=715)	
		回答数	割合
①	日本政策金融公庫	250	35.0%
②	銀行	246	34.4%
③	信用金庫・信用組合	200	28.0%
④	貸金業者（消費者金融、クレジットカード会社等）	10	1.4%
⑤	その他	9	1.3%



【図 34－問 11- 2】融資元への返済状況



【図 35－問 11- 2】融資元への返済状況（事業所従業者数（役員等含む全従業者数）別）



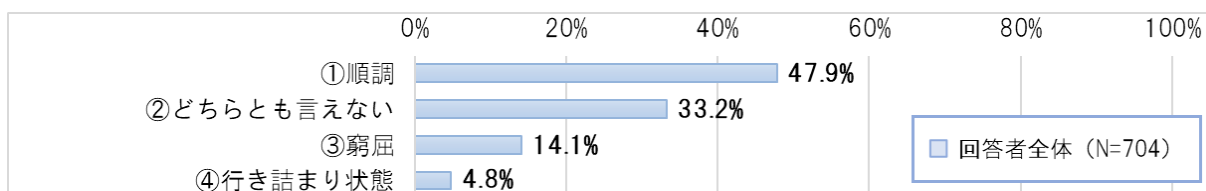
【図 36－問 11- 3】その他具体的な借入先（例：知人等）

	回答数
社長、役員	13
関連会社	4
家族	4
その他	2

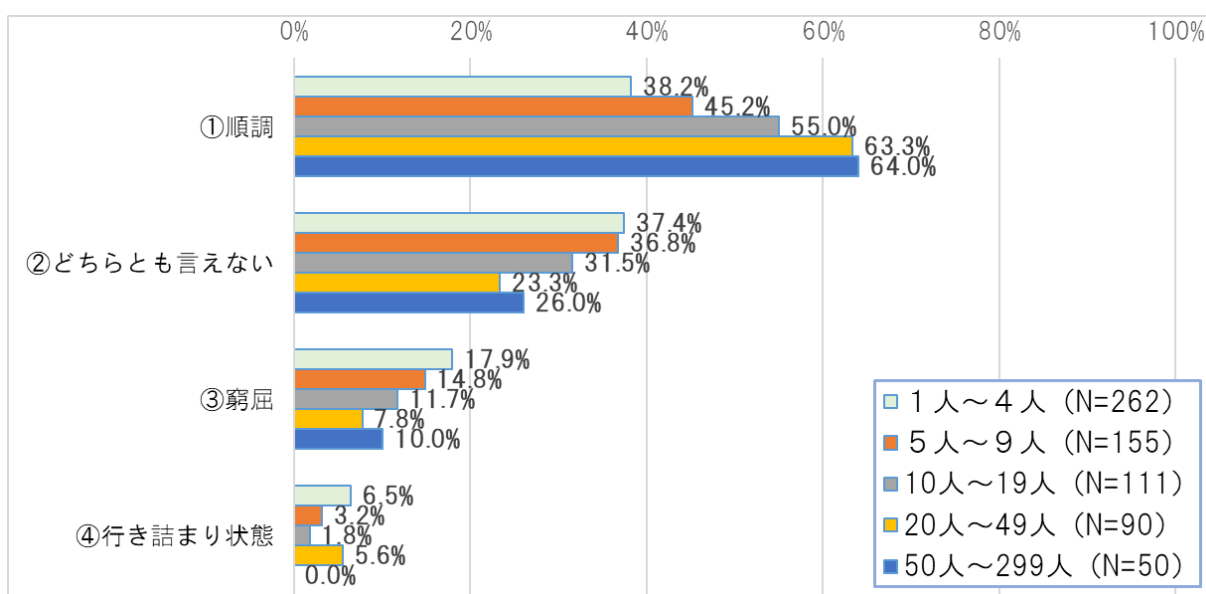
【図 37—問 12】 貴事業所の資金繰りについて、該当するものを選んでください。

(N=704)

選択肢		回答数	割合
①	順調	337	47.9%
②	どちらとも言えない	234	33.2%
③	窮屈	99	14.1%
④	行き詰まり状態	34	4.8%



【図 38—問 12】 資金繰り状況（事業所従業者数（役員等含む全従業者数）別）



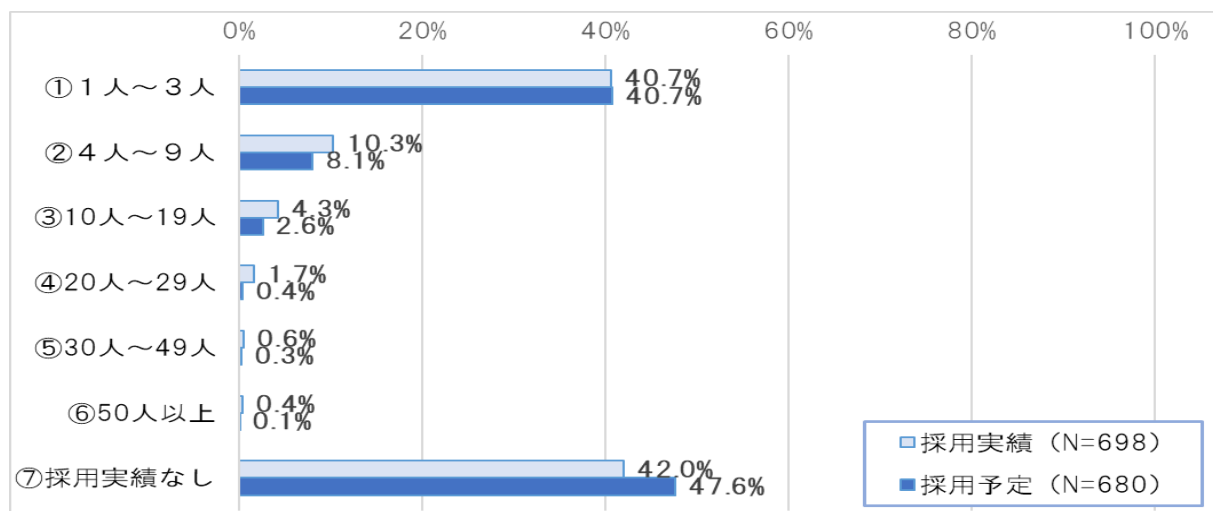
### (6) 採用実績、採用予定、従業者数【問 13、14、18】

- 回答のあった事業所のうち 58.0%がパート・アルバイト・契約社員・派遣社員等を含む従業者の採用を行っており、最も多い採用人数は「1人～3人」の 40.7%であった。
- 採用実績がない理由としては、「元々採用する必要がない」が 72.1%と最も多い一方で、18.9%が「希望する人材が確保できなかった」と回答した。「その他」の意見としては、「外注工に頼んでいる」、「仕事の受注が不安定」等が挙げられた。
- 次年度については、52.4%の事業所が採用を予定しており、人数は「1人～3人」が 40.7%と最も多かった。
- 採用予定がない理由としては、「元々採用する必要がない」が 56.7%と最も多く、また、32.0%が「現時点で人手が足りている」と回答した。「その他」の意見としては、「お店を閉店したため」、「業務量の確保」等が挙げられた。
- シニア層（主に 65 歳以上）の採用・募集状況については、「採用しておらず、今後も募集する予定はない」が 54.3%と最も多い一方で、採用意欲がある事業所は 22.5%であった。採用意欲のある事業所を業種別にみると、建設業は 29.8%、卸売業は 21.2%であり、製造業及び小売業より高い傾向にある。
- 障がいのある人の採用・募集状況については、「採用しておらず、今後も募集する予定はない」が 63.0%と最も多い一方で、採用意欲がある事業所は 16.9%であった。採用意欲のある事業所を業種別にみると、建設業は 18.3%、製造業は 15.3%であり、小売業及び卸売業より高い傾向にある。
- 子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人の採用・募集状況については、「採用しておらず、今後も募集する予定はない」が 42.4%と最も多い一方で、採用意欲がある事業所は 34.7%であった。採用意欲のある事業所を業種別にみると、建設業、製造業、小売業及び卸売業のいずれも約 3 割であった。
- 外国人の採用・募集状況についての採用・募集状況については、「採用しておらず、今後も募集する予定はない」が 55.1%と最も多い一方で、採用意欲がある事業所は 25.0%であった。採用意欲のある事業所を業種別にみると、建設業は 34.7%と最も高く、製造業、小売業及び卸売業はいずれも約 2 割であった。
- 大阪府内の中小企業における外国人労働者の雇用状況については、『「特定産業 14 分野に属する府内事業者」における外国人雇用に係るアンケート調査報告書』（令和 2 年 1 月、大阪府・大阪市）によると、「雇用したことはない」が 57.1%と最も多く、次いで「現在、雇用している」(33.4%)、「現在は雇用していないが、雇用したことがある」(9.5%) とあることから、市内事業所における外国人雇用の割合は府内全体に比べて低い。
- それぞれの勤務実態として、65 歳以上の人は 54.3%、障がいのある人は 11.6%、子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人は 33.1%、外国人は 8.9%の事業所で勤務している。



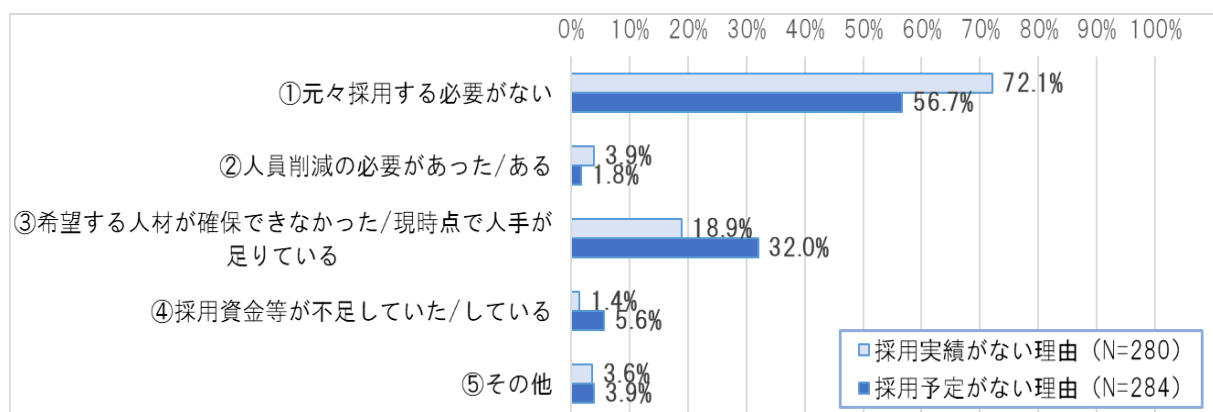
【図 39－問 13】 貴事業所のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員等を含む従業員の平成 30 年度（2018. 4～2019. 3）採用実績及び令和 2 年度（2020. 4～2021. 3）採用予定について、該当するものを選んでください。

選択肢	(N=698)		(N=680)	
	採用実績 回答数	割合	採用予定 回答数	割合
① 1人～3人	284	40.7%	277	40.7%
② 4人～9人	72	10.3%	55	8.1%
③ 10人～19人	30	4.3%	18	2.6%
④ 20人～29人	12	1.7%	3	0.4%
⑤ 30人～49人	4	0.6%	2	0.3%
⑥ 50人以上	3	0.4%	1	0.1%
⑦ 採用実績/予定なし	293	42.0%	324	47.6%



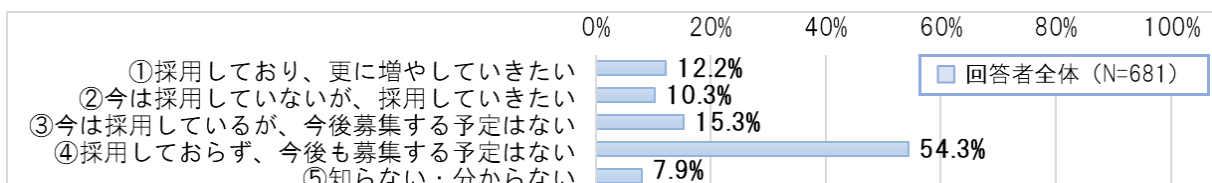
【図 40－問 13-1、問 13-2】 平成 30 年度の採用実績がない理由、令和 2 年度の採用予定がない理由

選択肢	(N=280)		(N=284)	
	採用実績がない理由 回答数	割合	採用予定がない理由 回答数	割合
① 元々採用する必要がない	202	72.1%	161	56.7%
② 人員削減の必要があった/ある	11	3.9%	5	1.8%
③ 希望する人材が確保できなかった/現時点で人手が足りている	53	18.9%	91	32.0%
④ 採用資金等が不足していた/している	4	1.4%	16	5.6%
⑤ その他	10	3.6%	11	3.9%

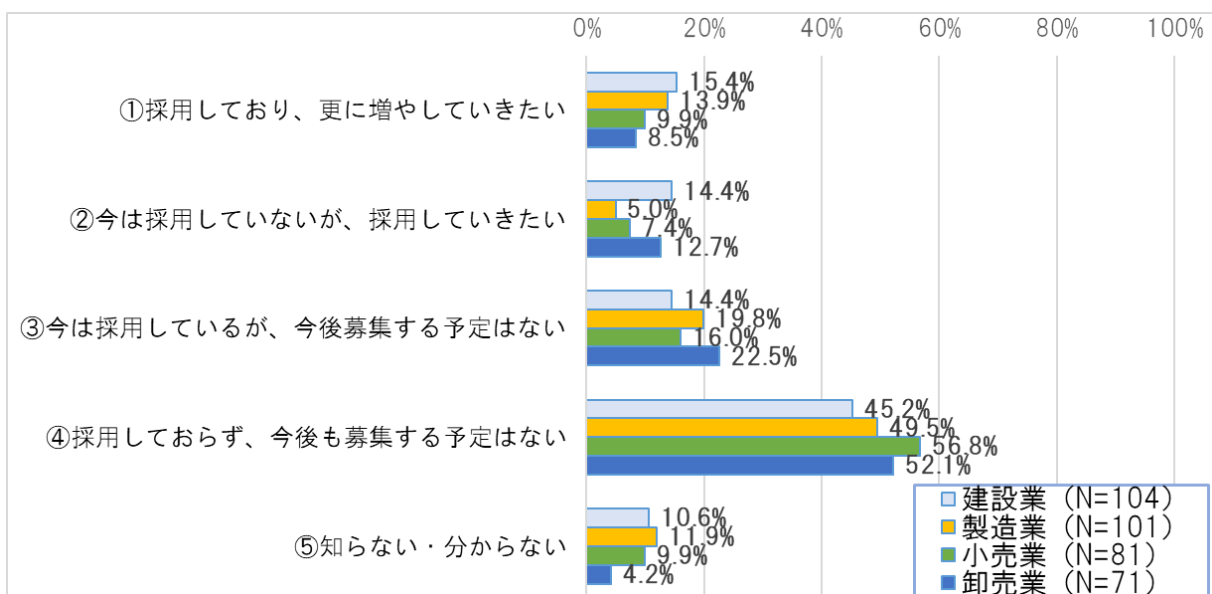


【図 41-問 14】 シニア層（主に 65 歳以上）の採用・募集状況について該当するものを選んでください。

		(N=681)	
選択肢		回答数	割合
①	採用しており、更に増やしていきたい	83	12.2%
②	今は採用していないが、採用していきたい	70	10.3%
③	今は採用しているが、今後募集する予定はない	104	15.3%
④	採用しておらず、今後も募集する予定はない	370	54.3%
⑤	知らない・分からない	54	7.9%

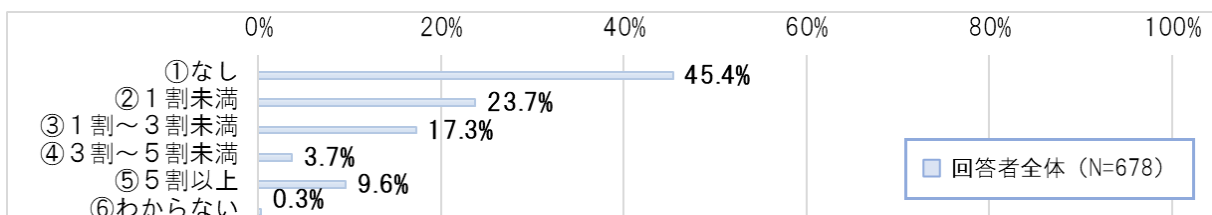


【図 42-問 14】 シニア層（主に 65 歳以上）の採用・募集状況（業種別）



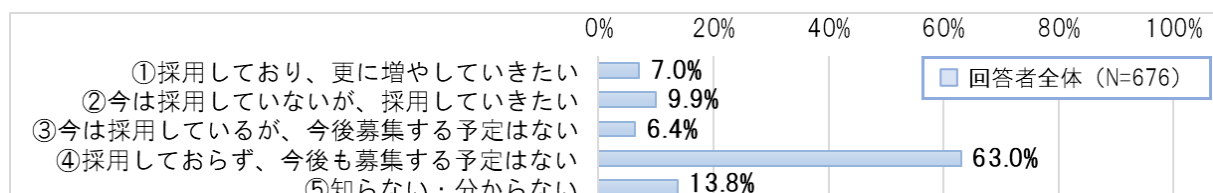
【図 43】 事業所従業員数（全従業員のうち 65 歳以上の従業員の割合）

		(N=678)	
選択肢		回答数	割合
①	なし	308	45.4%
②	1割未満	161	23.7%
③	1割～3割未満	117	17.3%
④	3割～5割未満	25	3.7%
⑤	5割以上	65	9.6%
⑥	わからない	2	0.3%

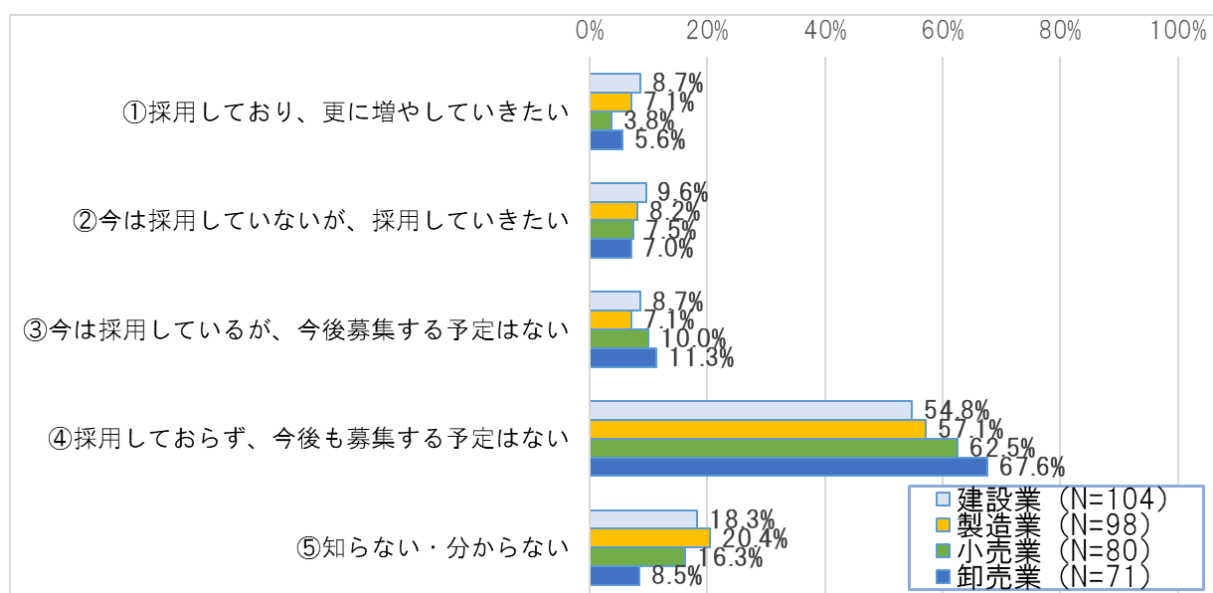


【図 44－問 14】障がいのある人の採用・募集状況について該当するものを選んでください。

		(N=676)	
選択肢		回答数	割合
①	採用しており、更に増やしていきたい	47	7.0%
②	今は採用していないが、採用していきたい	67	9.9%
③	今は採用しているが、今後募集する予定はない	43	6.4%
④	採用しておらず、今後も募集する予定はない	426	63.0%
⑤	知らない・分からない	93	13.8%

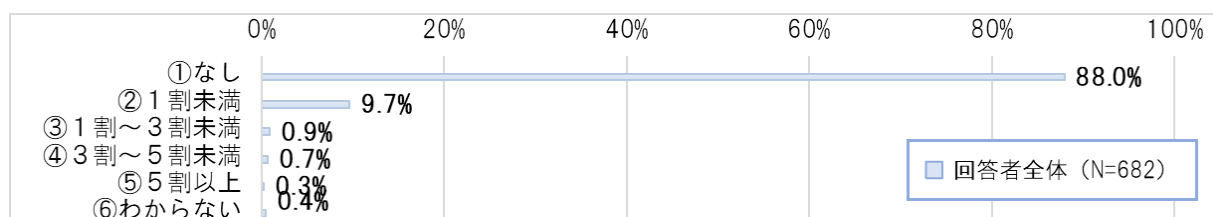


【図 45－問 14】障がいのある人の採用・募集状況（業種別）



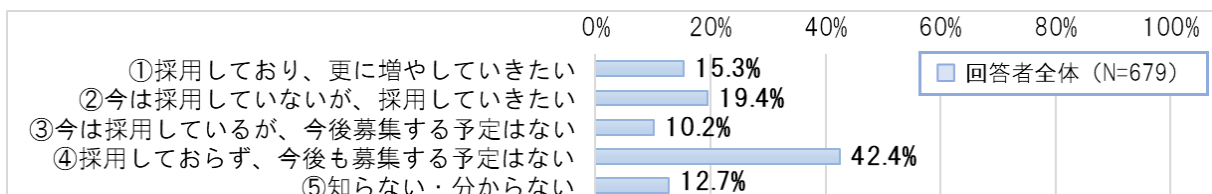
【図 46】事業所従業員数（全従業員のうち障がいのある人の割合）

		(N=682)	
選択肢		回答数	割合
①	なし	600	88.0%
②	1割未満	66	9.7%
③	1割～3割未満	6	0.9%
④	3割～5割未満	5	0.7%
⑤	5割以上	2	0.3%
⑥	わからない	3	0.4%

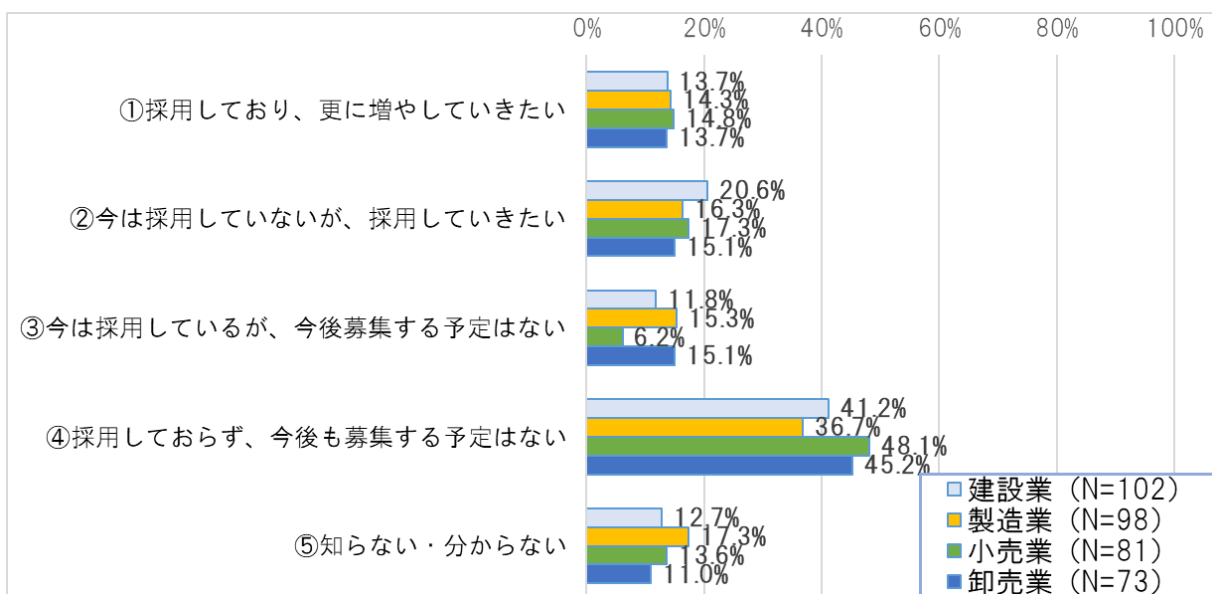


【図 47—問 14】子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人の採用・募集状況について該当するものを選んでください。

		(N=679)	
選択肢		回答数	割合
①	採用しており、更に増やしていきたい	104	15.3%
②	今は採用していないが、採用していきたい	132	19.4%
③	今は採用しているが、今後募集する予定はない	69	10.2%
④	採用しておらず、今後も募集する予定はない	288	42.4%
⑤	知らない・分からない	86	12.7%

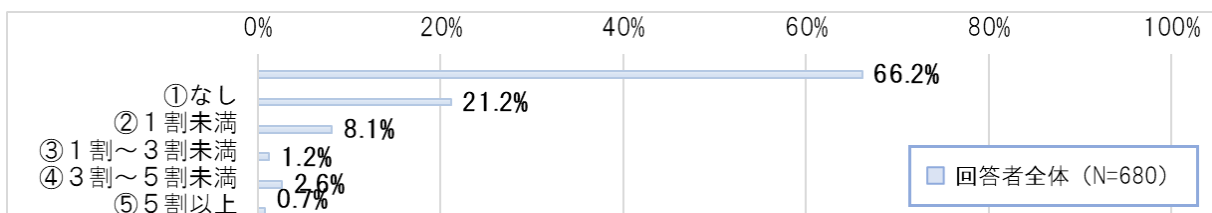


【図 48—問 14】子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人の採用・募集状況（業種別）



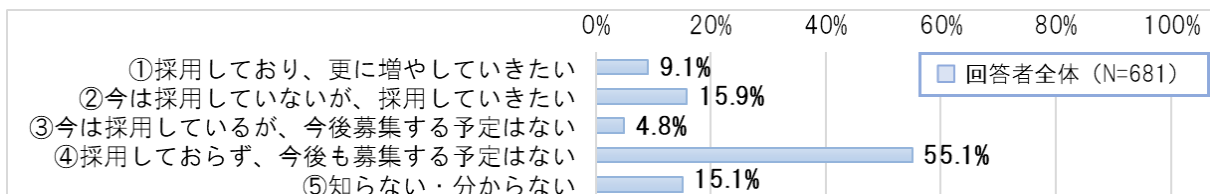
【図 49】事業所従業員数（全従業員のうち子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する従業員の割合）

		(N=680)	
選択肢		回答数	割合
①	なし	450	66.2%
②	1割未満	144	21.2%
③	1割～3割未満	55	8.1%
④	3割～5割未満	8	1.2%
⑤	5割以上	18	2.6%
⑥	わからない	5	0.7%

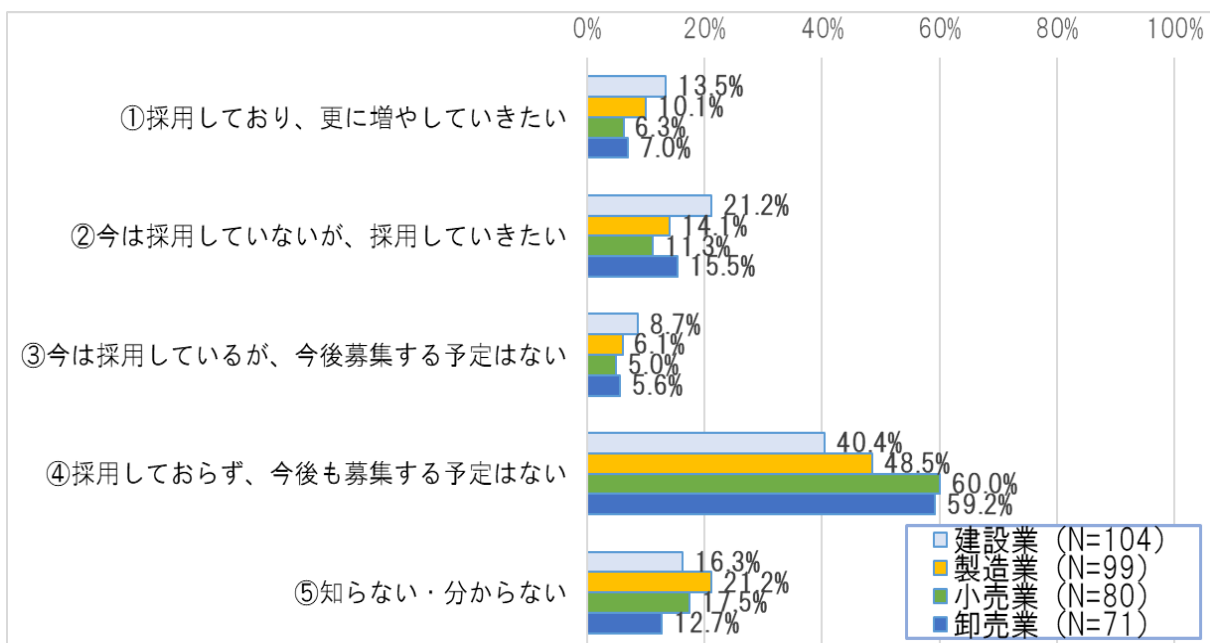


【図 50—問 14】外国人の採用・募集状況について該当するものを選んでください。

選択肢		回答数	割合
①	採用しており、更に増やしていきたい	62	9.1%
②	今は採用していないが、採用していきたい	108	15.9%
③	今は採用しているが、今後募集する予定はない	33	4.8%
④	採用しておらず、今後も募集する予定はない	375	55.1%
⑤	知らない・分からない	103	15.1%

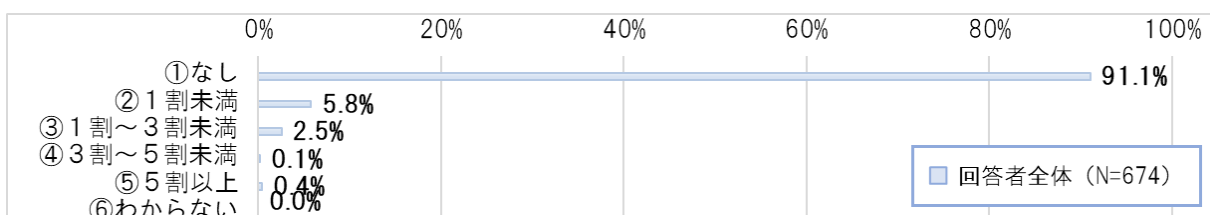


【図 51—問 14】外国人の採用・募集状況（業種別）

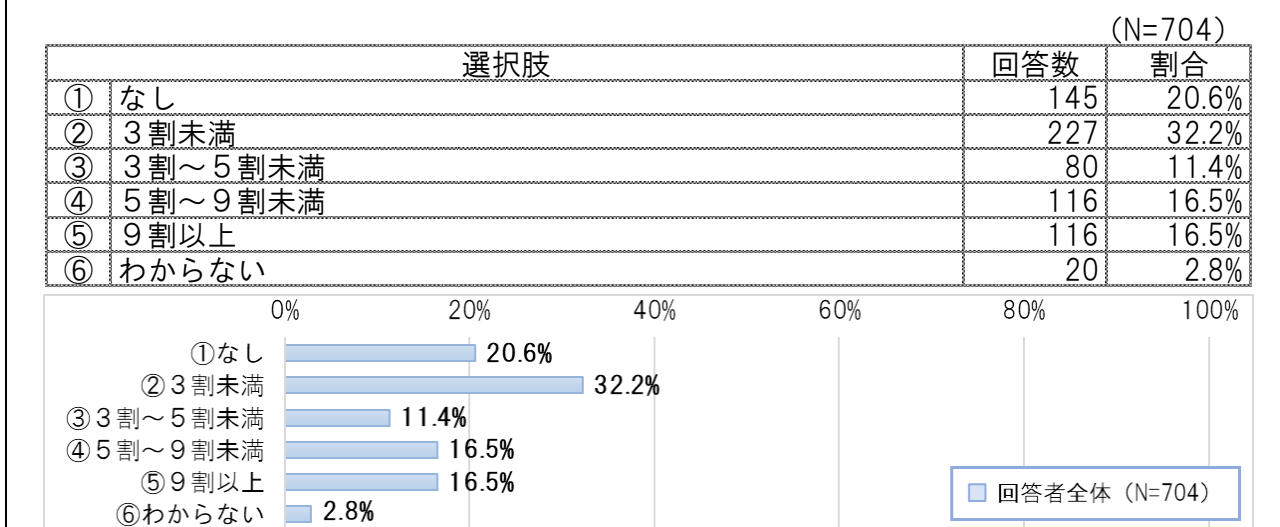


【図 52】事業所従業員数（全従業員のうち外国人の割合）

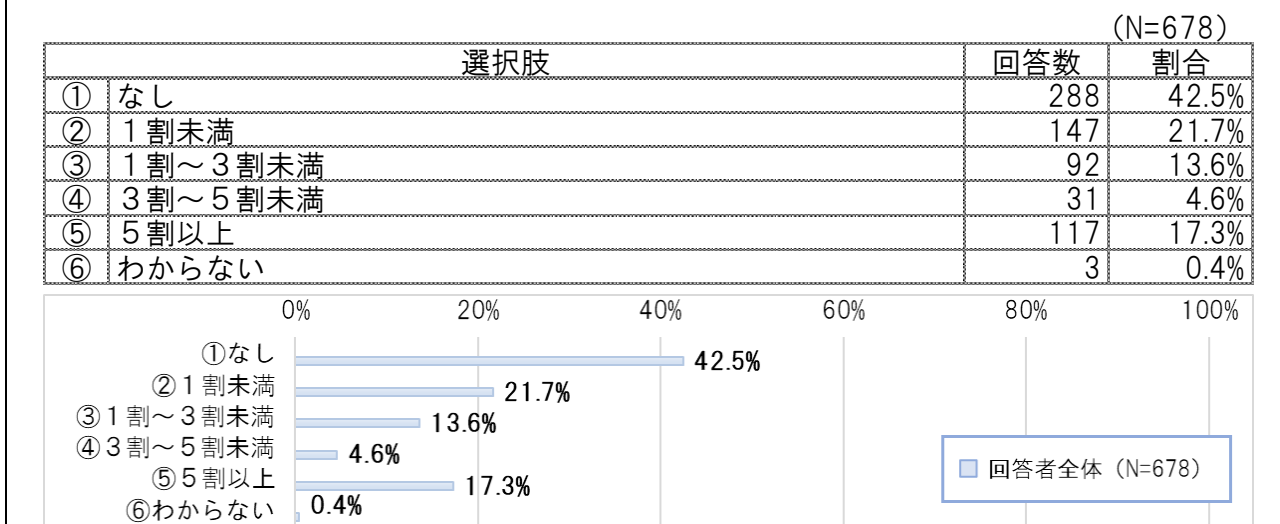
選択肢		回答数	割合
①	なし	614	91.1%
②	1割未満	39	5.8%
③	1割～3割未満	17	2.5%
④	3割～5割未満	1	0.1%
⑤	5割以上	3	0.4%
⑥	わからない	0	0.0%



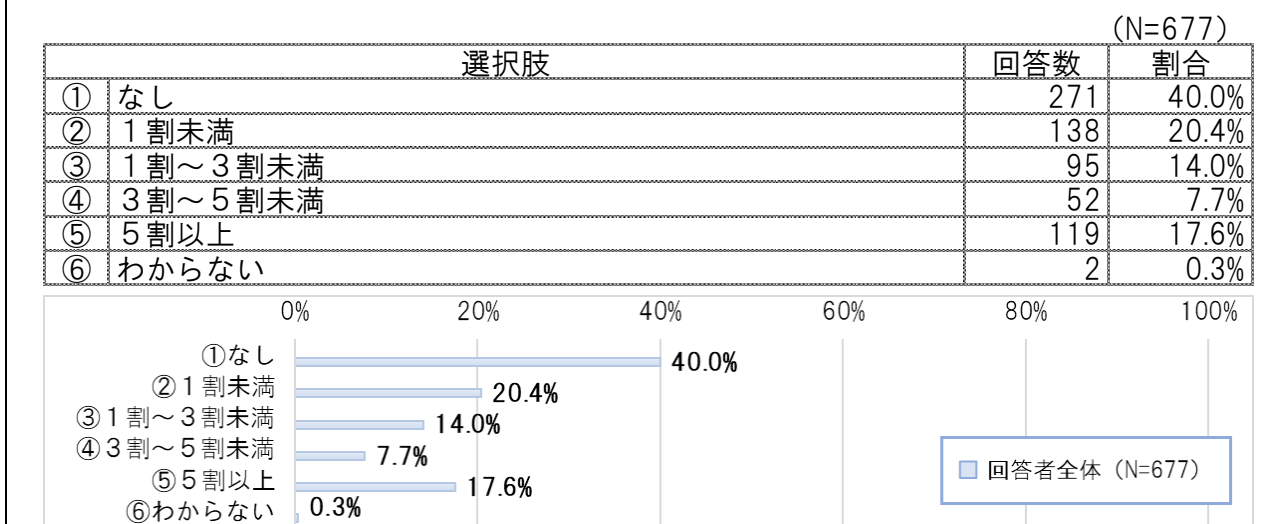
【図 53-問 18】 貴事業所の従業員における吹田市民の割合について、該当するものを選んでください。



【図 54】 事業所従業員数（全従業員のうち家族従業員の割合）



【図 55】 事業所従業員数（全従業員のうちパート・アルバイト・契約社員・派遣社員等の割合）

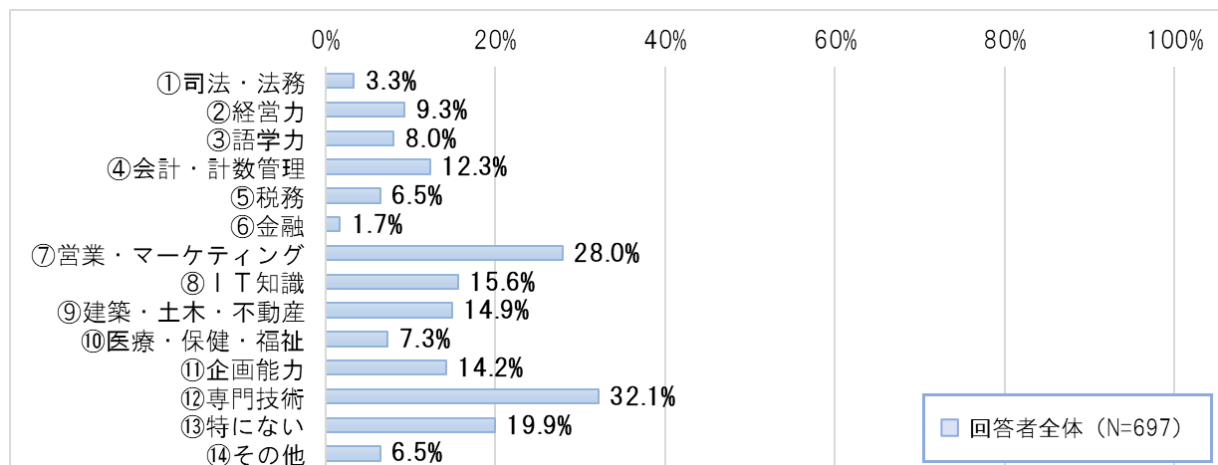


### (7) 人材に求める知識・能力、人材育成方法【問 15、16】

- 人材に求める知識・能力については、「専門技術」、「営業・マーケティング」、「特にない」の順に多かった。また、その他の意見として「コミュニケーション能力」に関する回答が 15 事業所と最も多く挙げられた。
- 人材育成方法については、半数以上が何らかの人材育成に取り組んでいる一方で、42.8%の事業所が「特に行っていない」と回答した。

【図 56—問 15】貴事業所の人材に求める知識・能力について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

		(N=697)	
選択肢		回答数	割合
①	司法・法務	23	3.3%
②	経営力	65	9.3%
③	語学力	56	8.0%
④	会計・計数管理	86	12.3%
⑤	税務	45	6.5%
⑥	金融	12	1.7%
⑦	営業・マーケティング	195	28.0%
⑧	IT知識	109	15.6%
⑨	建築・土木・不動産	104	14.9%
⑩	医療・保健・福祉	51	7.3%
⑪	企画能力	99	14.2%
⑫	専門技術	224	32.1%
⑬	特にない	139	19.9%
⑭	その他	45	6.5%

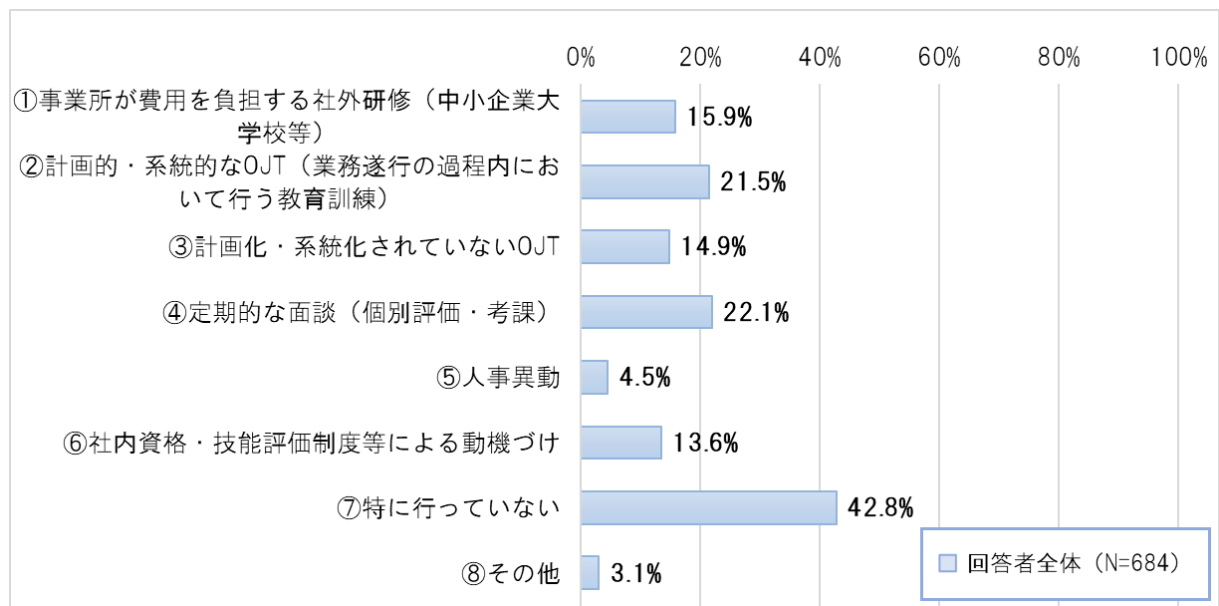


2 事業所の概況

【図 57-問 16】 貴事業所の人材育成方法について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

(N=684)

選択肢	回答数	割合
① 事業所が費用を負担する社外研修（中小企業大学校等）	109	15.9%
② 計画的・系統的なOJT（業務遂行の過程内において行う教育訓練）	147	21.5%
③ 計画化・系統化されていないOJT	102	14.9%
④ 定期的な面談（個別評価・考課）	151	22.1%
⑤ 人事異動	31	4.5%
⑥ 社内資格・技能評価制度等による動機づけ	93	13.6%
⑦ 特に行っていない	293	42.8%
⑧ その他	21	3.1%



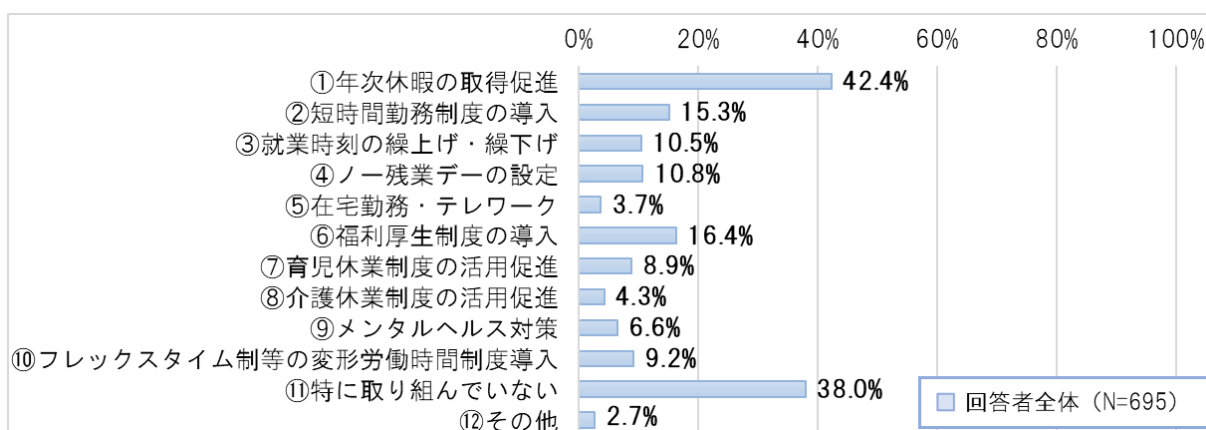


### (8) ワーク・ライフ・バランス【問 17】

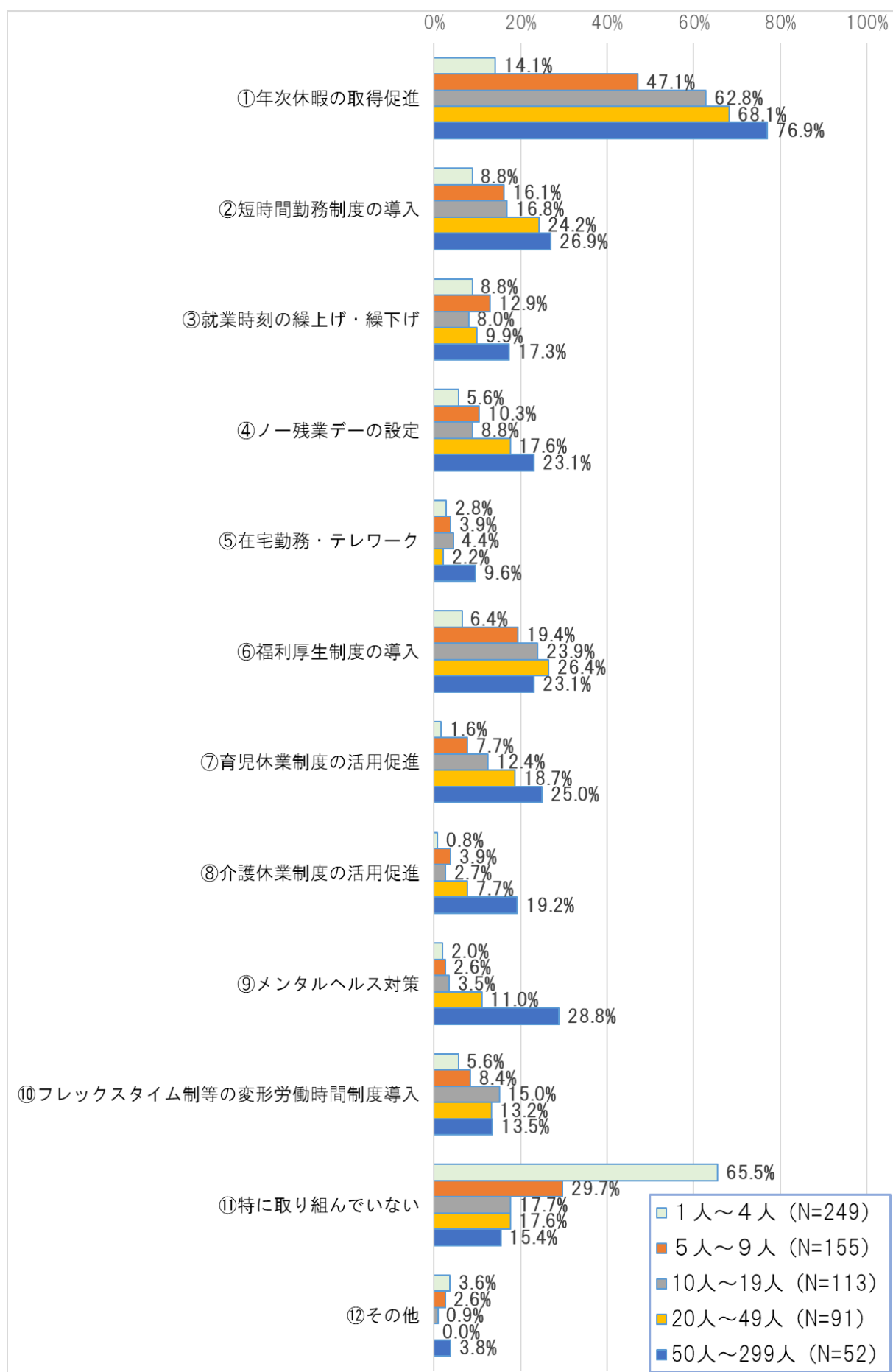
- 従業員のワーク・ライフ・バランスの推進のために取り組んでいることについては、「年次休暇の取得促進」が最も多い一方で、回答のあった事業所のうち 38.0%が「特に取り組んでいない」と回答した。また、その他の意見としては、「自由出勤」や「年次休暇の上限無し」等が挙げられた。
- 従業員数規模別では、1人～4人の事業所のうち 65.5%が「特に取り組んでいない」と回答し、5人以上の事業所では「年次休暇の取得促進」が最も多かった。
- 「福利厚生制度の導入」については、1人～4人の事業所は 6.4%が導入していると回答しているのに対して、5人以上の事業所では約 2～3割が導入していると回答した。

【図 58-問 17】労働環境について、従業員のワーク・ライフ・バランスの推進のために取り組んでいることがあれば、該当するものを選んでください。(複数回答可)

		(N=695)	
	選択肢	回答数	割合
①	年次休暇の取得促進	295	42.4%
②	短時間勤務制度の導入	106	15.3%
③	就業時刻の繰上げ・繰下げ	73	10.5%
④	ノー残業デーの設定	75	10.8%
⑤	在宅勤務・テレワーク	26	3.7%
⑥	福利厚生制度の導入	114	16.4%
⑦	育児休業制度の活用促進	62	8.9%
⑧	介護休業制度の活用促進	30	4.3%
⑨	メンタルヘルス対策	46	6.6%
⑩	フレックスタイム制等の変形労働時間制度導入	64	9.2%
⑪	特に取り組んでいない	264	38.0%
⑫	その他	19	2.7%



【図 59-問 17】ワーク・ライフ・バランス取組状況（事業所従業員数（役員等含む全従業員数）別）

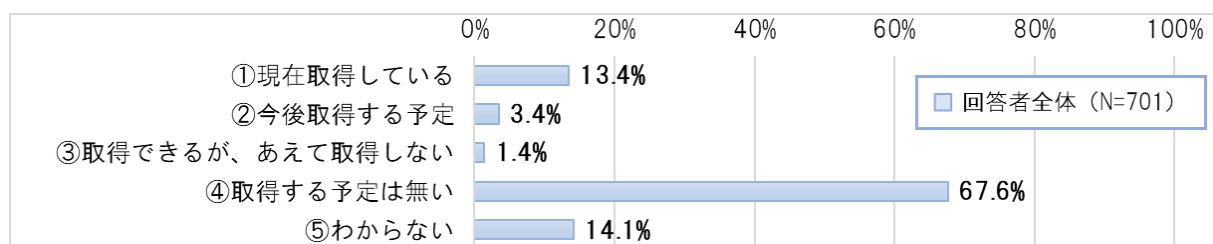


### (9) 知的財産権、新製品・新技術等の研究開発【問 19、20】

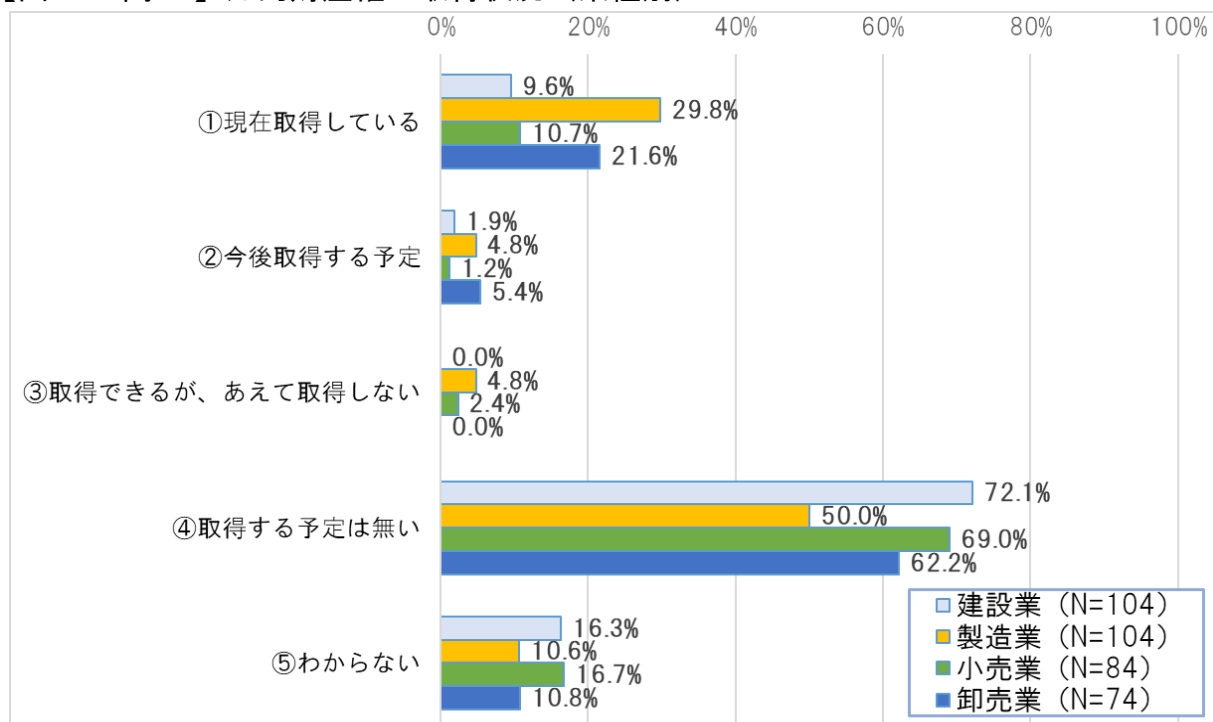
- 知的財産権については、回答のあった事業所のうち 67.6%が「取得する予定は無い」と回答し、「現在取得している」か「今後取得する予定」の事業所は 16.8%であった。また、現在取得している知的財産権と今後取得予定の知的財産権は、ともに「商標権」、「特許権」、「実用新案権」の順に多かった。
- 製造業においては、約 3 割が知的財産権を既に所有しており、今後取得予定と回答した事業所は 4.8%であった。また、44.2%が新製品・新技術等の研究開発を実施しており、今後実施予定と回答した事業所は 3.8%であった。

【図 60—問 19】貴事業所において現在取得している、又は、今後取得予定の知的財産権の有無について、該当するものを選んでください。

		(N=701)	
選択肢		回答数	割合
①	現在取得している	94	13.4%
②	今後取得する予定	24	3.4%
③	取得できるが、あえて取得しない	10	1.4%
④	取得する予定は無い	474	67.6%
⑤	わからない	99	14.1%

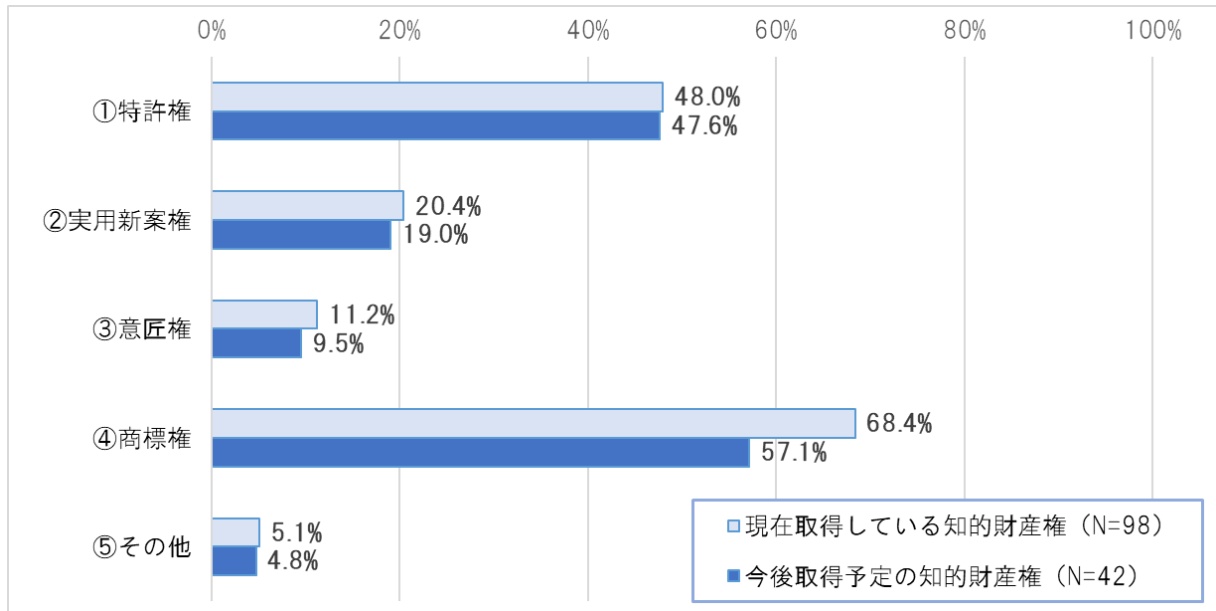


【図 61—問 19】知的財産権の取得状況（業種別）



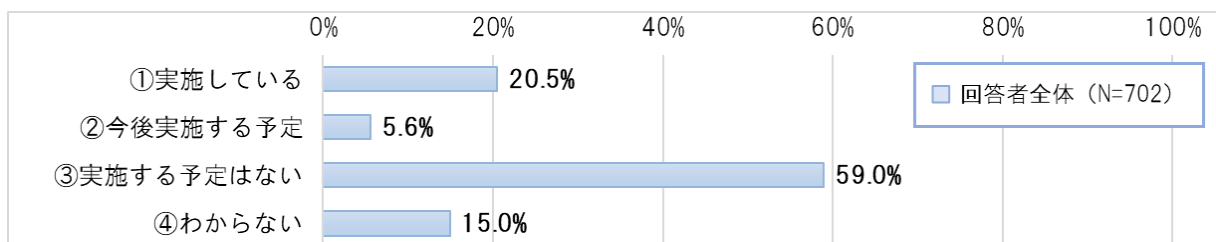
【図 62－問 19-1、問 19-2】 取得済及び今後取得予定の知的財産権（複数回答可）

選択肢	(N=98)		(N=42)	
	現在取得している知的財産権 回答数	割合	今後取得予定の知的財産権 回答数	割合
① 特許権	47	48.0%	20	47.6%
② 実用新案権	20	20.4%	8	19.0%
③ 意匠権	11	11.2%	4	9.5%
④ 商標権	67	68.4%	24	57.1%
⑤ その他	5	5.1%	2	4.8%

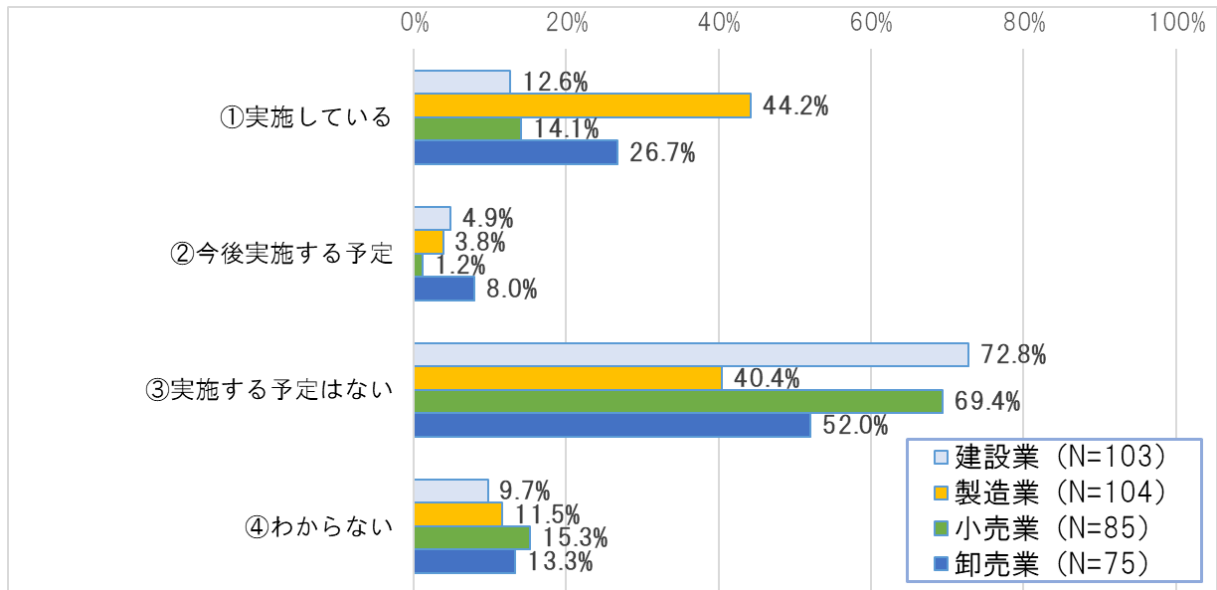


【図 63－問 20】 貴事業所における新製品・新技術等の研究開発の実施状況について、該当するものを選んでください。

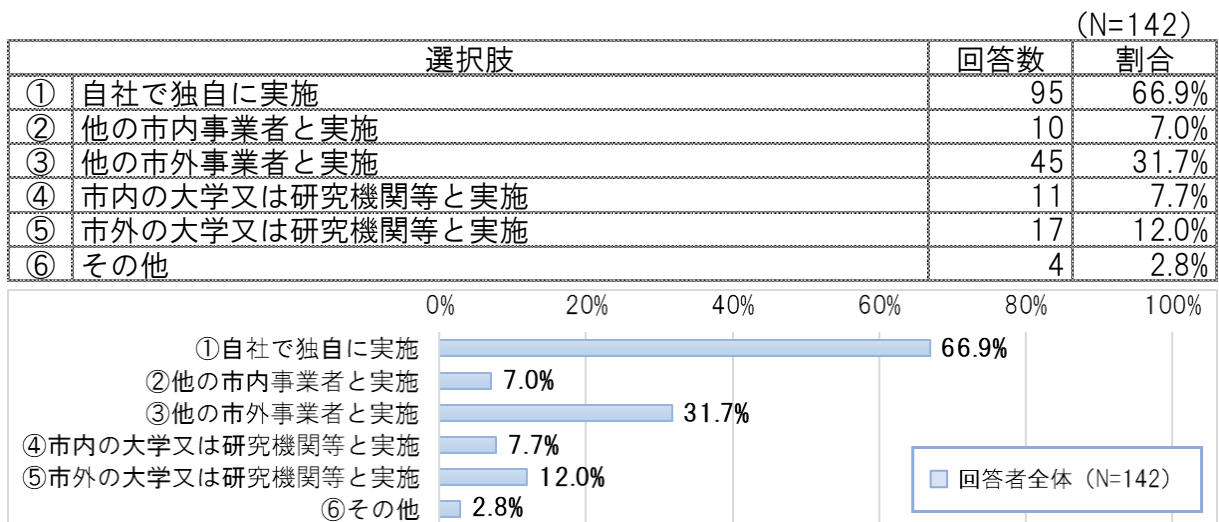
選択肢	(N=702)	
	回答数	割合
① 実施している	144	20.5%
② 今後実施する予定	39	5.6%
③ 実施する予定はない	414	59.0%
④ わからない	105	15.0%



【図 64－問 20】新製品・新技術等の研究開発の実施状況（業種別）



【図 65－問 20- 1】研究開発の実施形態（複数回答可）



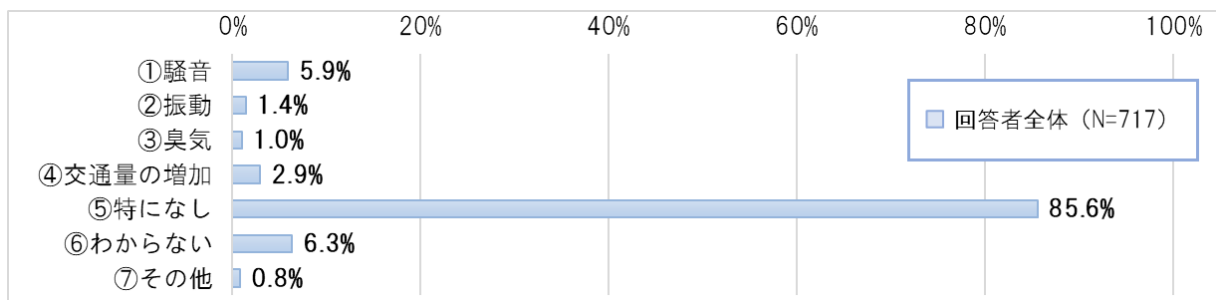
**(10) 近隣住宅地からの事業活動に対する苦情等【問 21】**

- 近隣住宅地からの事業活動に対する苦情等については、「特になし」が85.6%で最も多く、苦情等の内容は平成26年度実態調査と同様に「騒音」が最も多い。
- 業種別にみると、建設業及び製造業のうち約1割が「騒音」を最も多く挙げている。また、小売業は「交通量の増加」が多い。
- 「その他」の意見として「看板の景観」や「タバコ」等が挙げられた。

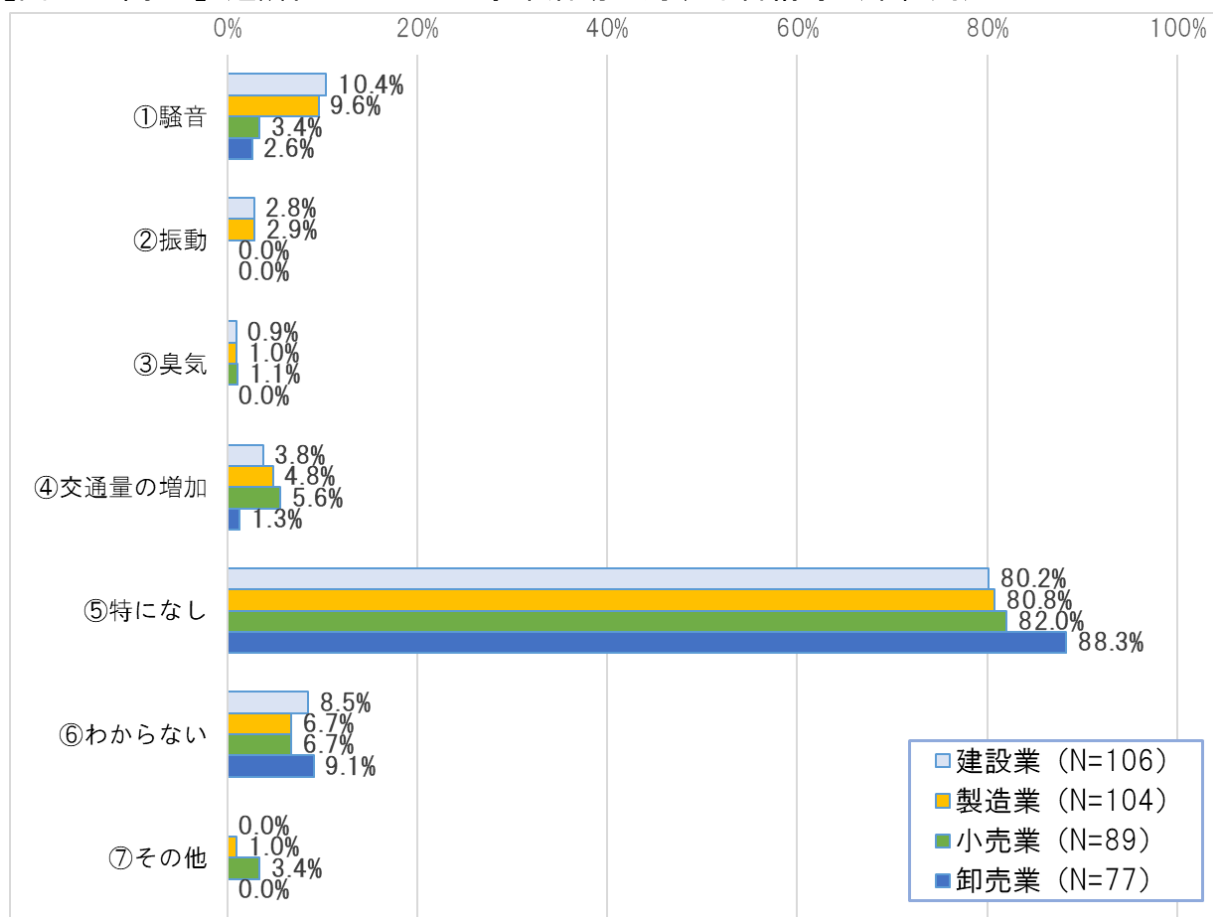
【図 66—問 21】 貴事業所の近隣住宅地からの事業活動に対する苦情等について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

(N=717)

選択肢	回答数	割合
① 騒音	42	5.9%
② 振動	10	1.4%
③ 臭気	7	1.0%
④ 交通量の増加	21	2.9%
⑤ 特になし	614	85.6%
⑥ わからない	45	6.3%
⑦ その他	6	0.8%



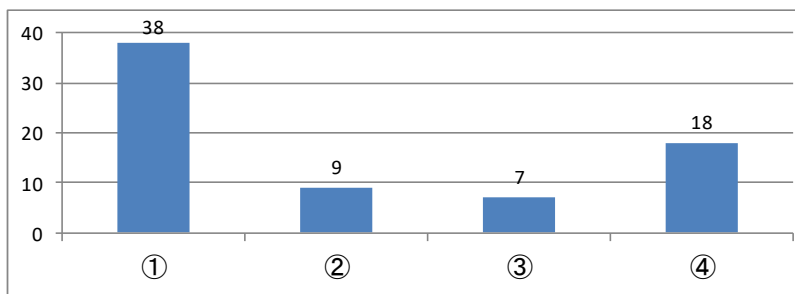
【図 67-問 21】 近隣住宅地からの事業活動に対する苦情等（業種別）



【図 68（参考：平成 26 年度実態調査）】 苦情等の内容について、該当するものに○印をお付けください。（複数回答可）

①騒音 ②振動 ③臭気 ④その他

	回答数	割合
①	38	52.8%
②	9	12.5%
③	7	9.7%
④	18	25.0%
合計	72	



### 3 経営方針

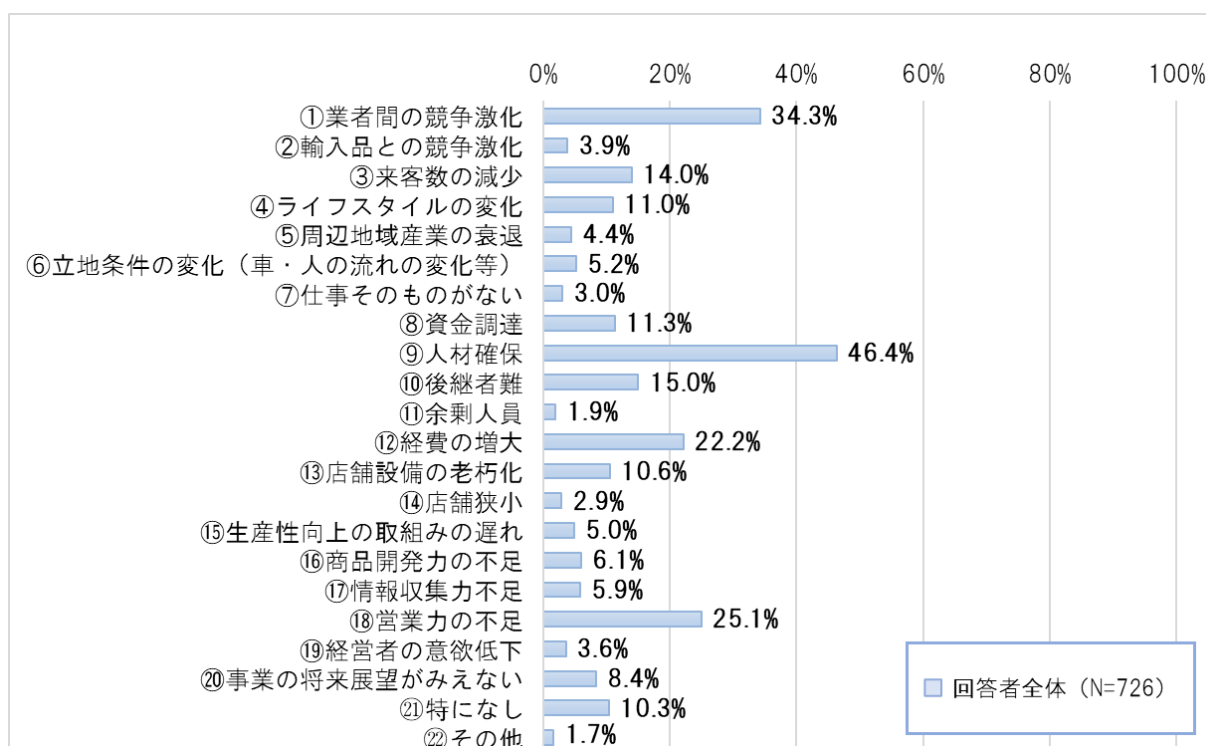
#### (1) 経営上の問題点、重視する今後の経営方針【問 22、24】

- 経営上の問題点と重視する今後の経営方針として、どちらも「人材確保」が最も多く挙げられた。他にも、回答のあった事業所のうち2割以上が、「業者間の競争激化」、「営業力の不足」、「経費の増大」を経営上の問題点として挙げており、「人材育成・研修」、「営業力の強化」、「新たな顧客層の開拓」、「高付加価値化」を経営方針として重視する回答が多かった。
- 経営上の問題点を従業者規模別に分類すると、役員等含む全従業者数が1人～4人の事業所は「業者間の競争激化」が最も高い一方で、5人以上の事業所では半数以上が「人材確保」を挙げている。
- 重視する今後の経営方針を従業者規模別に分類すると、役員等含む全従業者数が1人～4人の事業所は「新たな顧客層の開拓」、「営業力の強化」、「人材確保」の順に多い一方で、「人材育成・研修」、「業務内容改善等の効率化」、「営業力の強化」、「環境・省エネルギー対応」、「企業連携の強化」、「積極的な特許・資格等の取得」等多くの項目が他の事業所より少なかった。
- 「その他」として、経営上の問題点については「時代社会の変化」や「適正価格で収受できない」、重視する今後の経営方針については「現状維持」や「無事に廃業」といった回答があった。

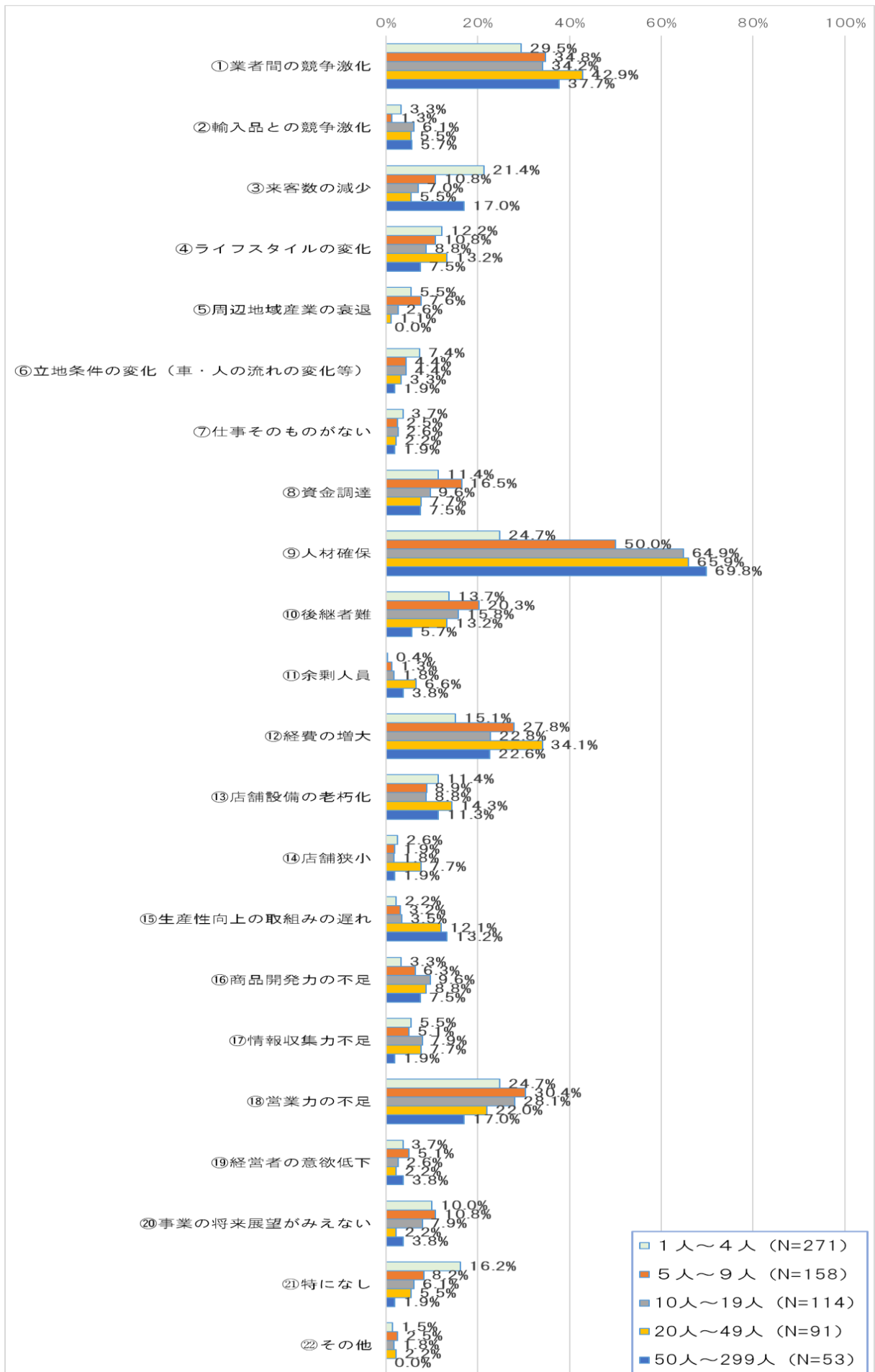


【図 69－問 22】 貴事業所の経営上の問題点について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

		(N=726)	
選択肢		回答数	割合
①	業者間の競争激化	249	34.3%
②	輸入品との競争激化	28	3.9%
③	来客数の減少	102	14.0%
④	ライフスタイルの変化	80	11.0%
⑤	周辺地域産業の衰退	32	4.4%
⑥	立地条件の変化（車・人の流れの変化等）	38	5.2%
⑦	仕事そのものがない	22	3.0%
⑧	資金調達	82	11.3%
⑨	人材確保	337	46.4%
⑩	後継者難	109	15.0%
⑪	余剰人員	14	1.9%
⑫	経費の増大	161	22.2%
⑬	店舗設備の老朽化	77	10.6%
⑭	店舗狭小	21	2.9%
⑮	生産性向上の取組みの遅れ	36	5.0%
⑯	商品開発力の不足	44	6.1%
⑰	情報収集力不足	43	5.9%
⑱	営業力の不足	182	25.1%
⑲	経営者の意欲低下	26	3.6%
⑳	事業の将来展望がみえない	61	8.4%
㉑	特になし	75	10.3%
㉒	その他	12	1.7%



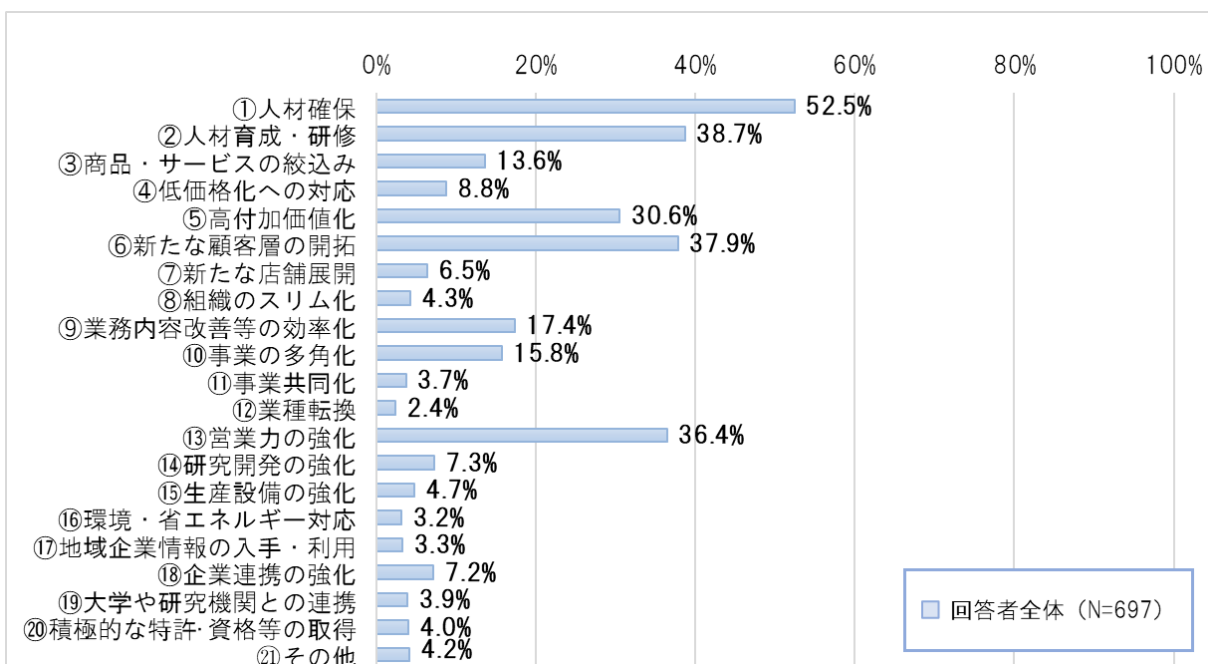
【図 70-問 22】 経営上の問題点（事業所従業者数（役員等含む全従業者数）別）



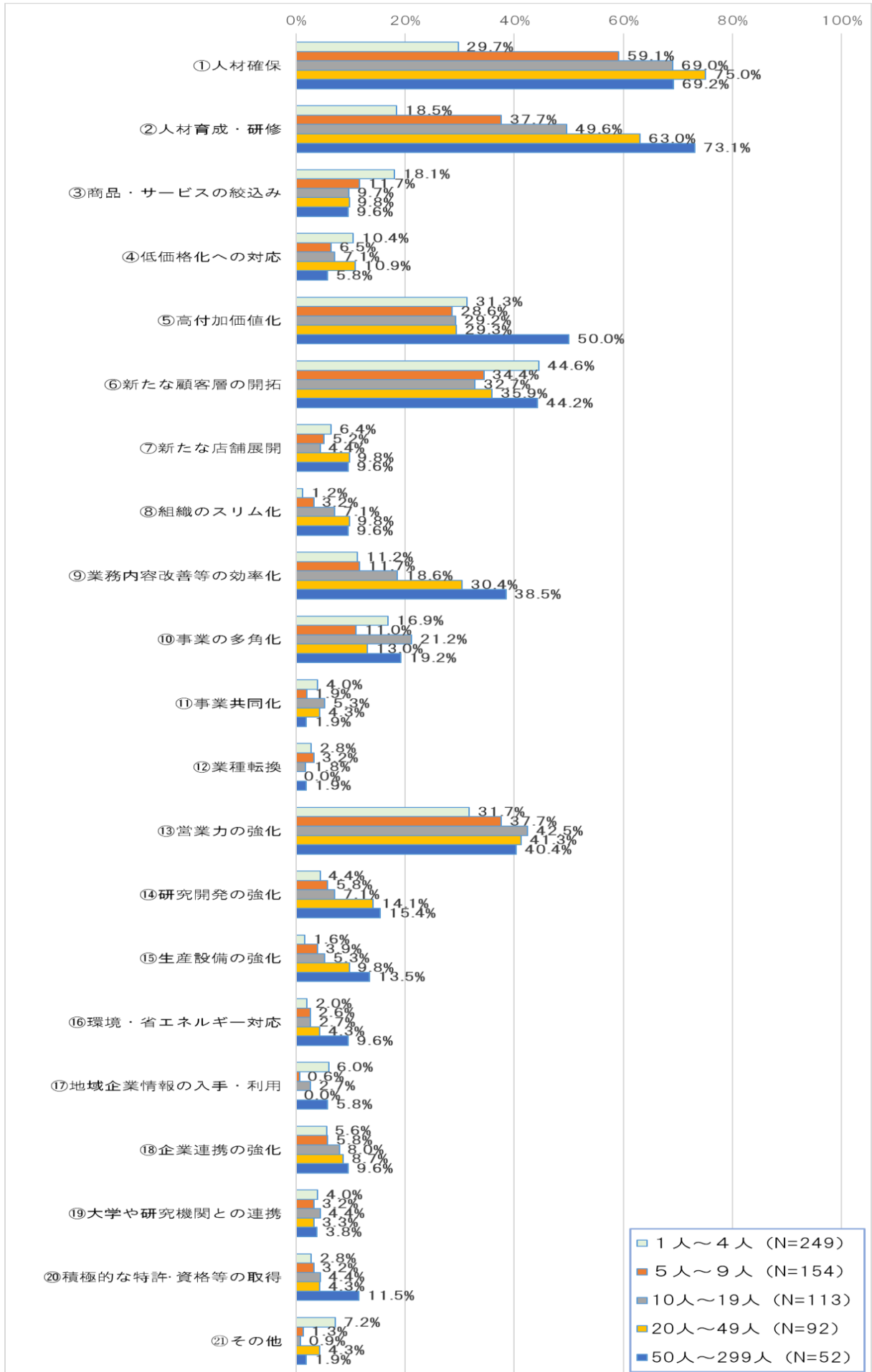
【図 71-問 24】 貴事業所の重視する今後の経営方針について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

(N=697)

選択肢	回答数	割合
① 人材確保	366	52.5%
② 人材育成・研修	270	38.7%
③ 商品・サービスの絞込み	95	13.6%
④ 低価格化への対応	61	8.8%
⑤ 高付加価値化	213	30.6%
⑥ 新たな顧客層の開拓	264	37.9%
⑦ 新たな店舗展開	45	6.5%
⑧ 組織のスリム化	30	4.3%
⑨ 業務内容改善等の効率化	121	17.4%
⑩ 事業の多角化	110	15.8%
⑪ 事業共同化	26	3.7%
⑫ 業種転換	17	2.4%
⑬ 営業力の強化	254	36.4%
⑭ 研究開発の強化	51	7.3%
⑮ 生産設備の強化	33	4.7%
⑯ 環境・省エネルギー対応	22	3.2%
⑰ 地域企業情報の入手・利用	23	3.3%
⑱ 企業連携の強化	50	7.2%
⑲ 大学や研究機関との連携	27	3.9%
⑳ 積極的な特許・資格等の取得	28	4.0%
㉑ その他	29	4.2%



【図 72-問 24】重視する今後の経営方針（事業所従業員数（役員等含む全従業員数）別）

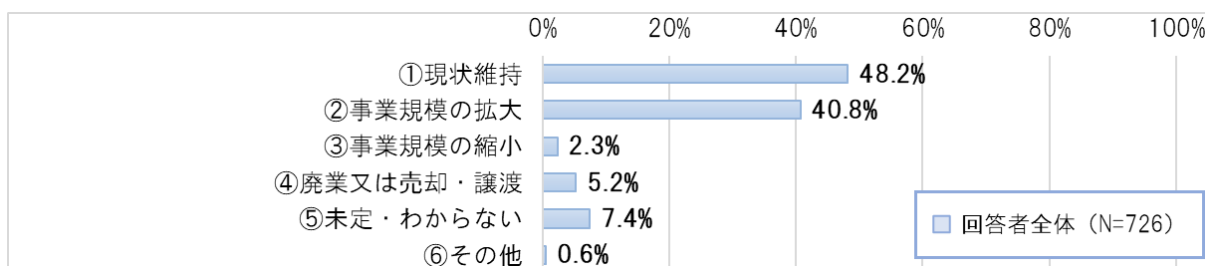


## (2) 経営方針、事業承継【問 23、25】

- 経営方針については、約半数が「現状維持」、約4割が「事業規模の拡大」であり、「事業規模の縮小」又は「廃業又は売却・譲渡」と回答する事業所は限定的であった。また、廃業又は売却・譲渡を予定している理由として、「後継者の不在」が最も多かった。
- 事業承継については、「廃業又は売却・譲渡」と回答のあった事業所のうち約半数が「事業承継を予定している」と回答する一方で、17.1%が「自分の代で事業をやめるつもりである」又は「創業当初から事業承継をするつもりがない」と事業承継を予定していない。また、36.2%は「未定・わからない」と回答している。
- 「事業承継を予定している」と回答のあった事業所のうち、約7割が「親族に承継」又は「親族以外の従業員に承継」としているが、25.5%が「未定・わからない」と回答している。
- 事業承継の「その他」の意見として、「事業承継したばかり」等が挙げられた。
- 経営方針について、業種別では、建設業と卸売業の約半数が「事業規模の拡大」を挙げ、小売業は半数以上が「現状維持」として「事業規模の拡大」は26.1%であった。
- 従業員数規模別では、役員等含む全従業員数が5人～9人、10人～19人の事業所では半数以上が「現状維持」と回答しているのに対して、20人以上の事業所では半数以上が「事業規模の拡大」と回答している。また、「廃業又は売却・譲渡」と回答する事業所は1人～4人が8.1%と最も多かった。

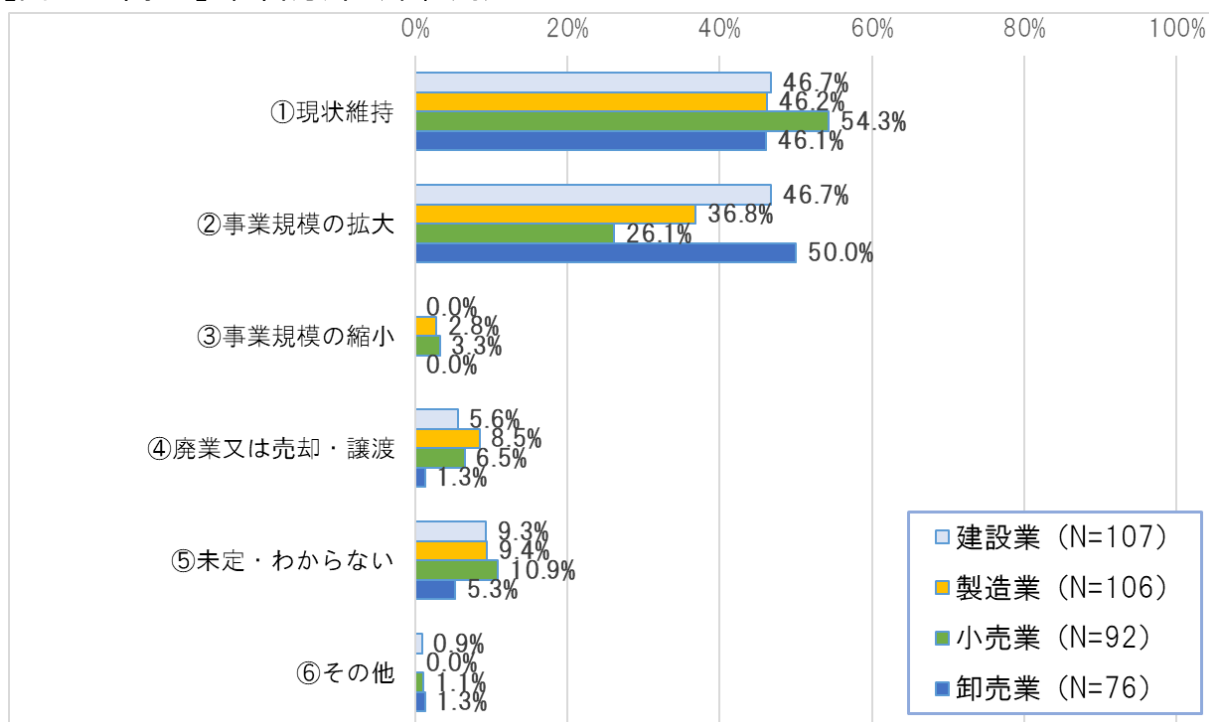
【図 73-問 23】 貴事業所の経営方針について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

		(N=726)	
選択肢		回答数	割合
①	現状維持	350	48.2%
②	事業規模の拡大	296	40.8%
③	事業規模の縮小	17	2.3%
④	廃業又は売却・譲渡	38	5.2%
⑤	未定・わからない	54	7.4%
⑥	その他	4	0.6%

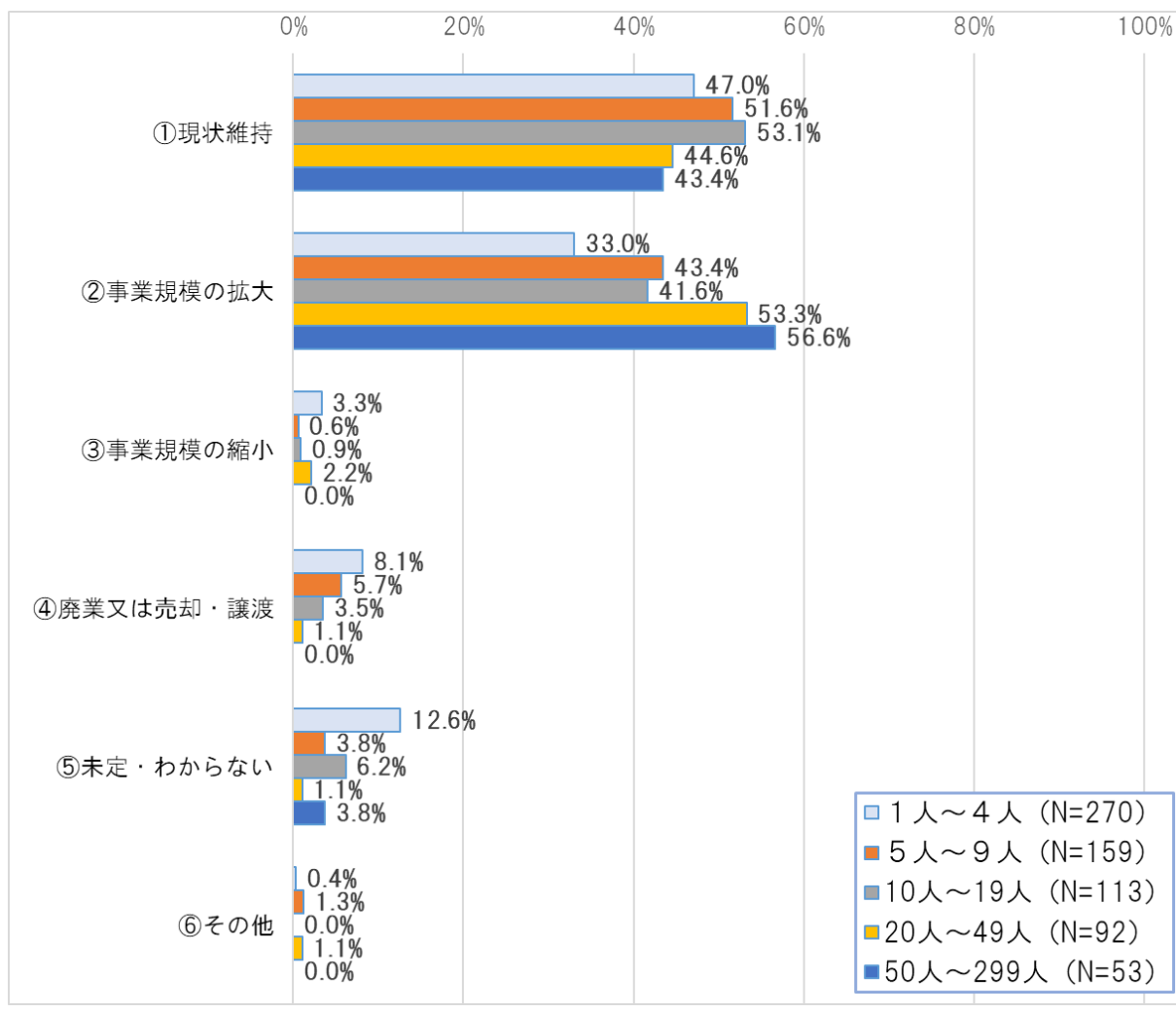


### 3 経営方針

【図 74-問 23】 経営方針（業種別）

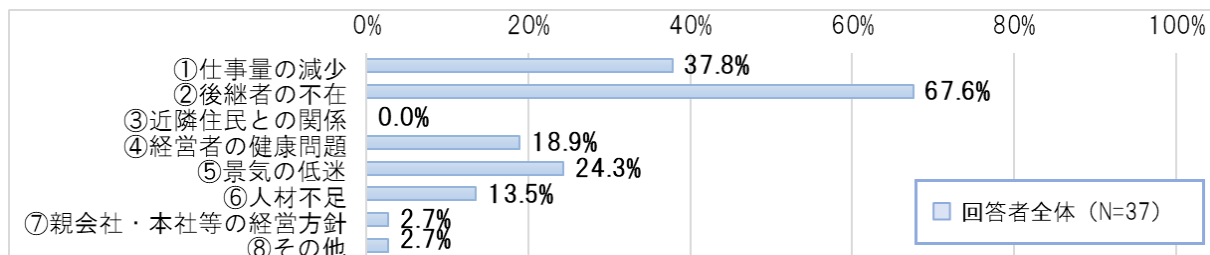


【図 75-問 23】 経営方針（事業所従業者数（役員等含む全従業者数）別）



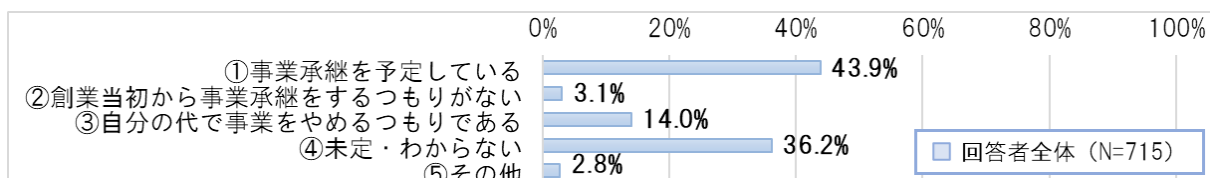
【図 76—問 23- 1】 廃業又は売却・譲渡を予定している理由（複数回答可）

		(N=37)	
選択肢		回答数	割合
①	仕事量の減少	14	37.8%
②	後継者の不在	25	67.6%
③	近隣住民との関係	0	0.0%
④	経営者の健康問題	7	18.9%
⑤	景気の低迷	9	24.3%
⑥	人材不足	5	13.5%
⑦	親会社・本社等の経営方針	1	2.7%
⑧	その他	1	2.7%

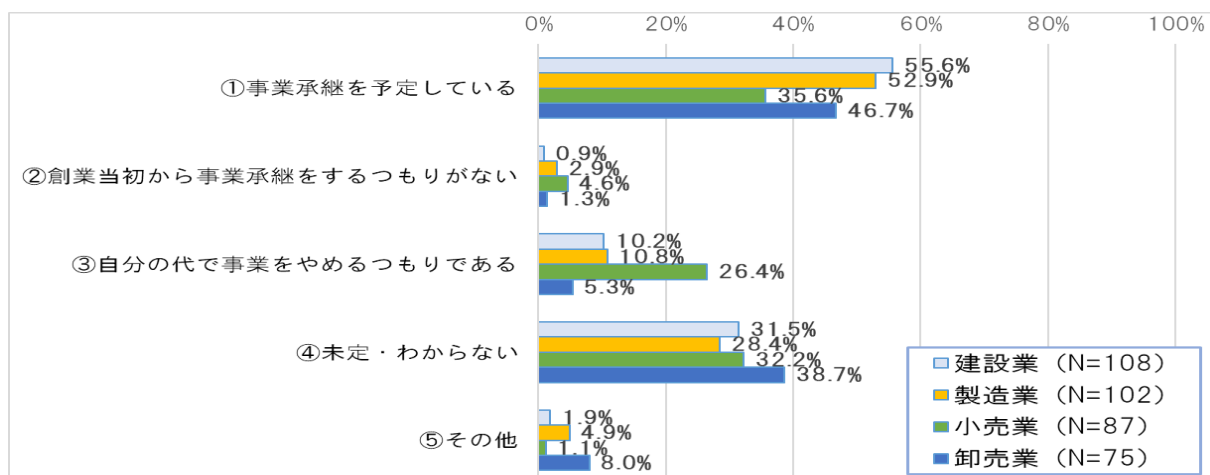


【図 77—問 25】 貴事業所の今後の事業承継について、該当するものを選んでください。

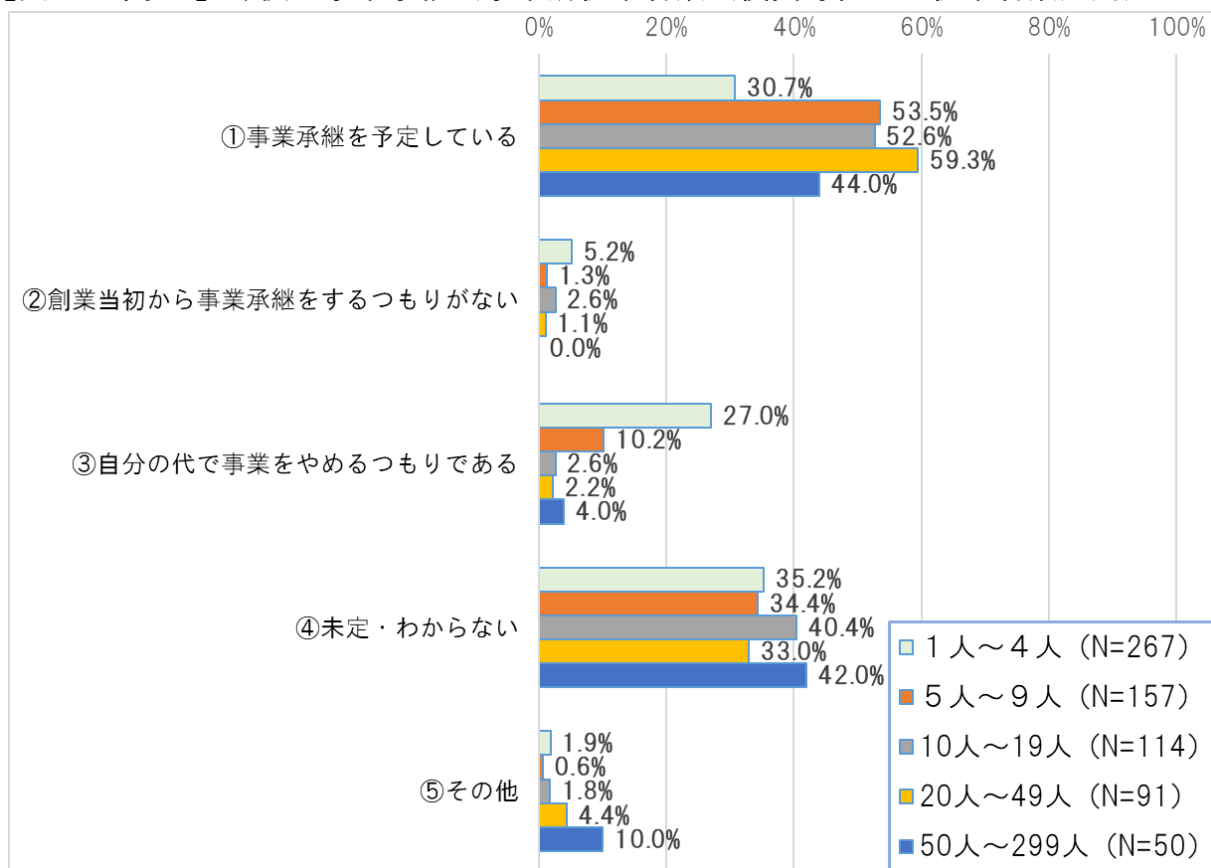
		(N=715)	
選択肢		回答数	割合
①	事業承継を予定している	314	43.9%
②	創業当初から事業承継をするつもりがない	22	3.1%
③	自分の代で事業をやめるつもりである	100	14.0%
④	未定・わからない	259	36.2%
⑤	その他	20	2.8%



【図 78—問 25】 今後の事業承継（業種別）

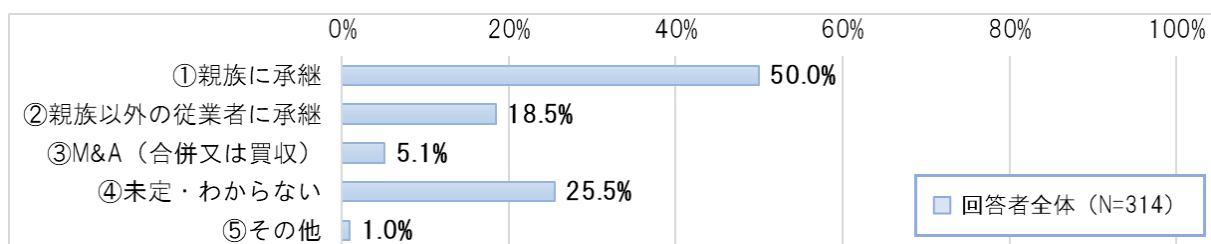


【図 79-問 25】 今後の事業承継（事業所従業者数（役員等含む全従業者数）別）



【図 80-問 25-1】 事業承継の内容

選択肢		(N=314)	
		回答数	割合
①	親族に承継	157	50.0%
②	親族以外の従業者に承継	58	18.5%
③	M&A（合併又は買収）	16	5.1%
④	未定・わからない	80	25.5%
⑤	その他	3	1.0%



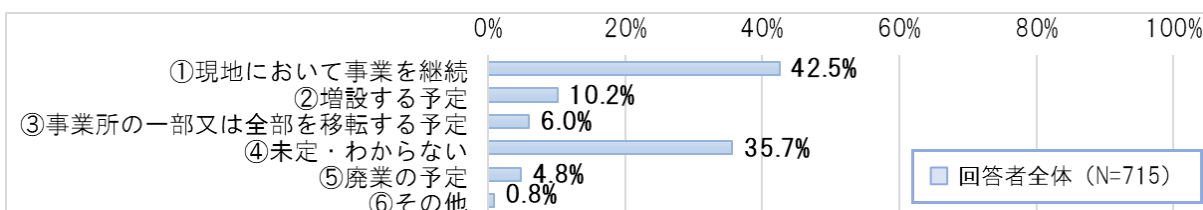


### (3) 事業拠点【問 26】

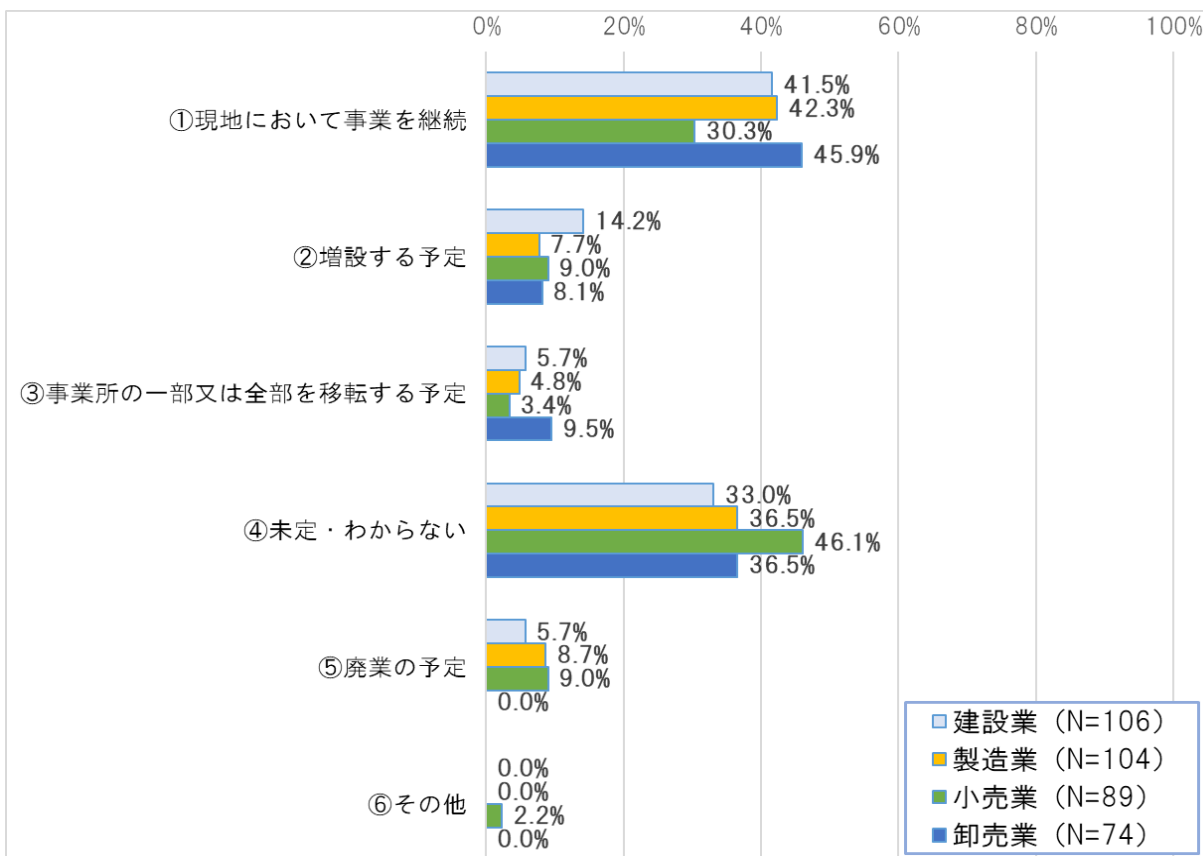
- 今後の事業拠点については、10.2%が「増設する予定」と回答し、6.0%が「事業所の一部又は全部を移転する予定」と回答した。「増設する予定」と回答した事業所を業種別にみると、建設業が14.2%と最も多かった。
- 増設又は移転する予定地については、「吹田市内」が約3割で最も多かった。また、移転する理由は「事業規模の拡大」、「事業所の老朽化」、「事業所の集約」の順に多かった。

【図 81－問 26】 貴事業所の今後の事業拠点について、該当するものを選んでください。

選択肢		回答数	割合
①	現地において事業を継続	304	42.5%
②	増設する予定	73	10.2%
③	事業所の一部又は全部を移転する予定	43	6.0%
④	未定・わからない	255	35.7%
⑤	廃業の予定	34	4.8%
⑥	その他	6	0.8%

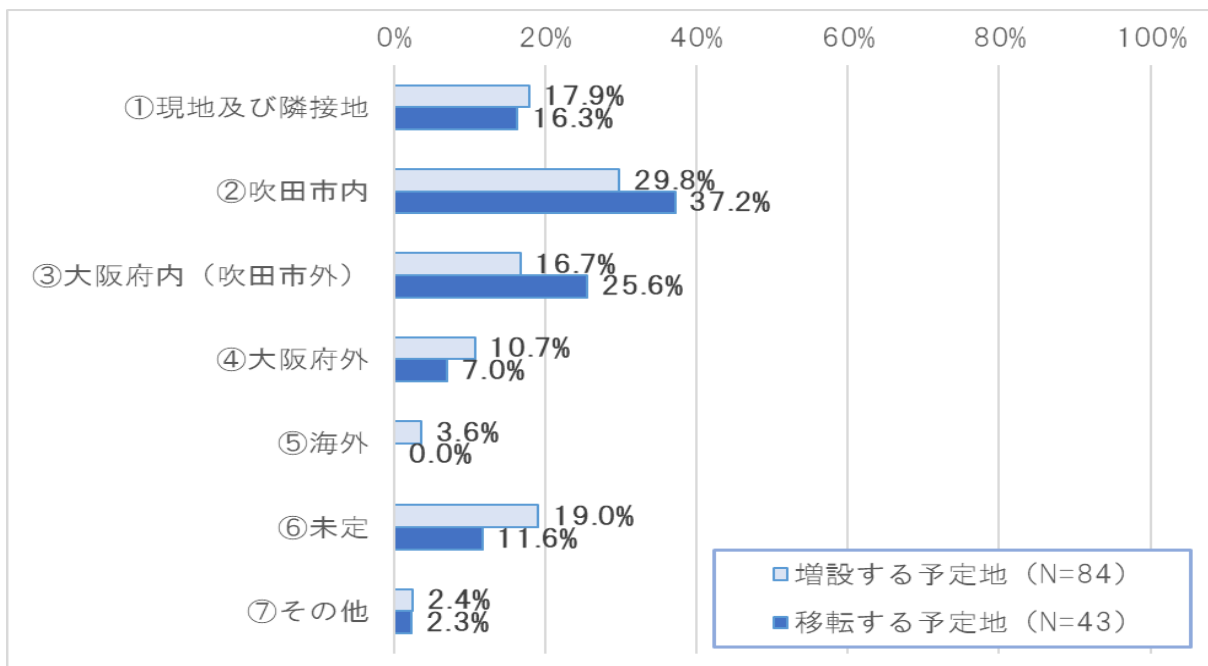


【図 82－問 26】 今後の事業拠点（業種別）



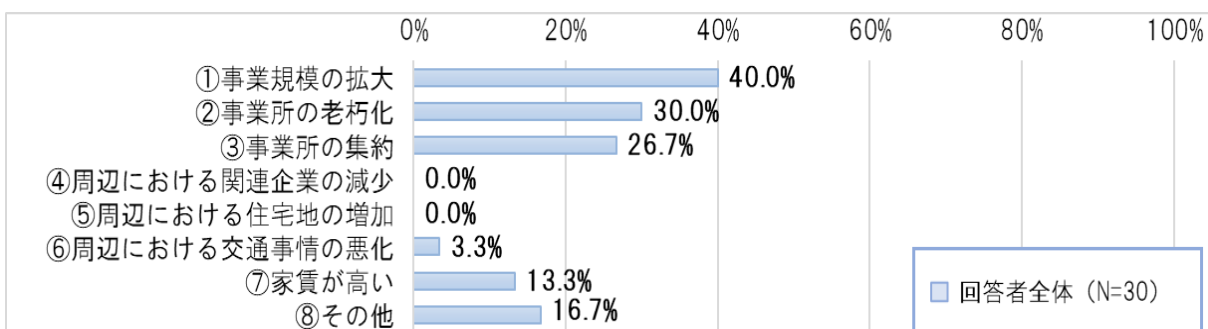
【図 83—問 26-1、問 26-2】増設又は移転する予定地

選択肢	(N=84)		(N=43)	
	回答数	割合	回答数	割合
① 現地及び隣接地	15	17.9%	7	16.3%
② 吹田市内	25	29.8%	16	37.2%
③ 大阪府内（吹田市外）	14	16.7%	11	25.6%
④ 大阪府外	9	10.7%	3	7.0%
⑤ 海外	3	3.6%	0	0.0%
⑥ 未定	16	19.0%	5	11.6%
⑦ その他	2	2.4%	1	2.3%



【図 84—問 26-3】移転する理由（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
① 事業規模の拡大	12	40.0%
② 事業所の老朽化	9	30.0%
③ 事業所の集約	8	26.7%
④ 周辺における関連企業の減少	0	0.0%
⑤ 周辺における住宅地の増加	0	0.0%
⑥ 周辺における交通事情の悪化	1	3.3%
⑦ 家賃が高い	4	13.3%
⑧ その他	5	16.7%

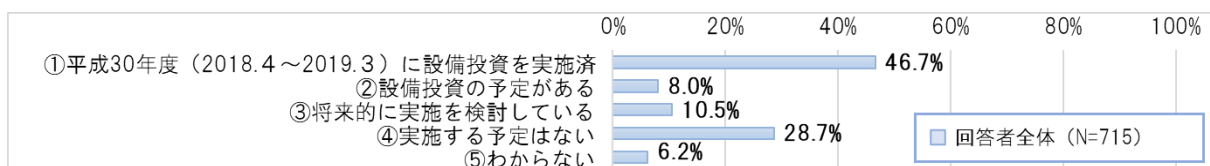


#### (4) 設備投資【問 27】

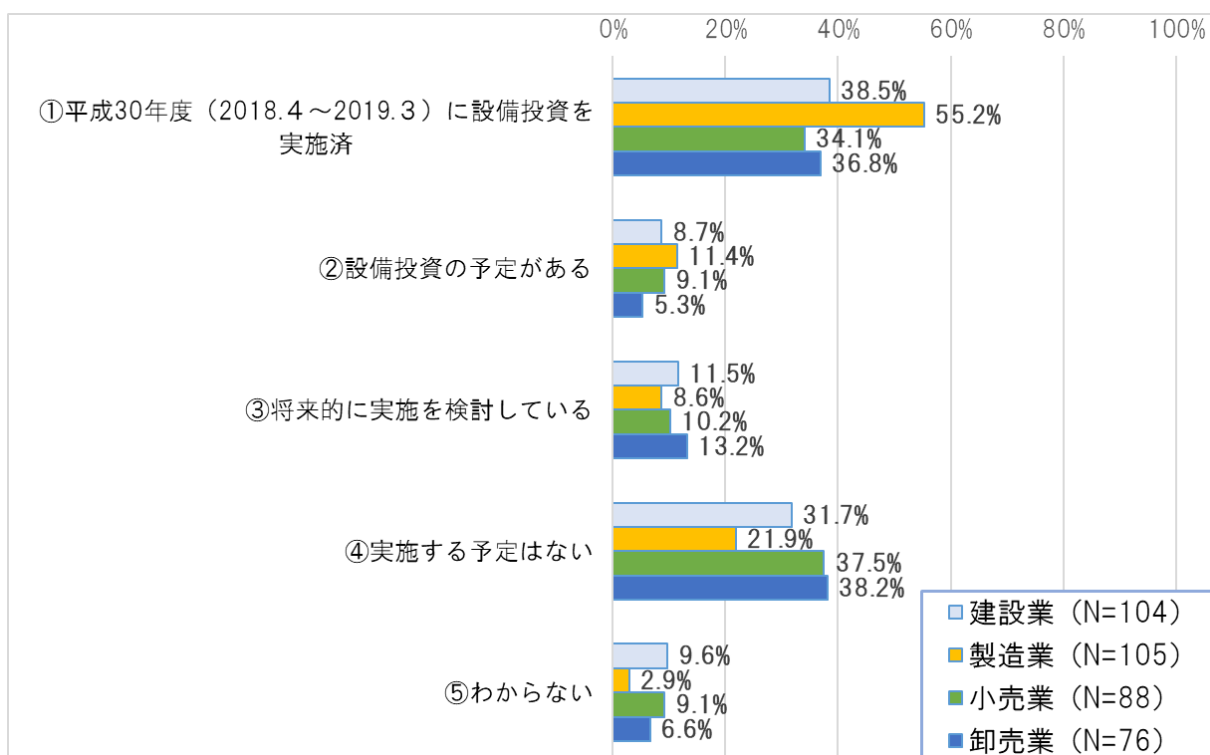
- 設備投資については、約半数が平成 30 年度に実施済であり、約 2 割が今後予定又は検討しているのに対し、「実施する予定はない」と回答する事業所は 28.7%であった。
- 設備投資額については、約 7 割の事業所が 500 万円未満であったが、約 2 割の事業所は 1,000 万円以上と回答している。
- 業種別にみると、製造業が 7 割以上と最も多く設備投資の意向があった。
- 平成 26 年度実態調査では、今後の設備投資の予定は「なし」と回答する事業所は 73.3%であり、設備投資額は 500 万円未満が 6 割に満たなかったことから、生産能力増強、合理化・省力化、情報化等の設備への投資が増加傾向にあることが伺える。

【図 85—問 27】 貴事業所における設備投資について、該当するものを選んでください。

選択肢		回答数	割合
①	平成30年度（2018.4～2019.3）に設備投資を実施済	334	46.7%
②	設備投資の予定がある	57	8.0%
③	将来的に実施を検討している	75	10.5%
④	実施する予定はない	205	28.7%
⑤	わからない	44	6.2%

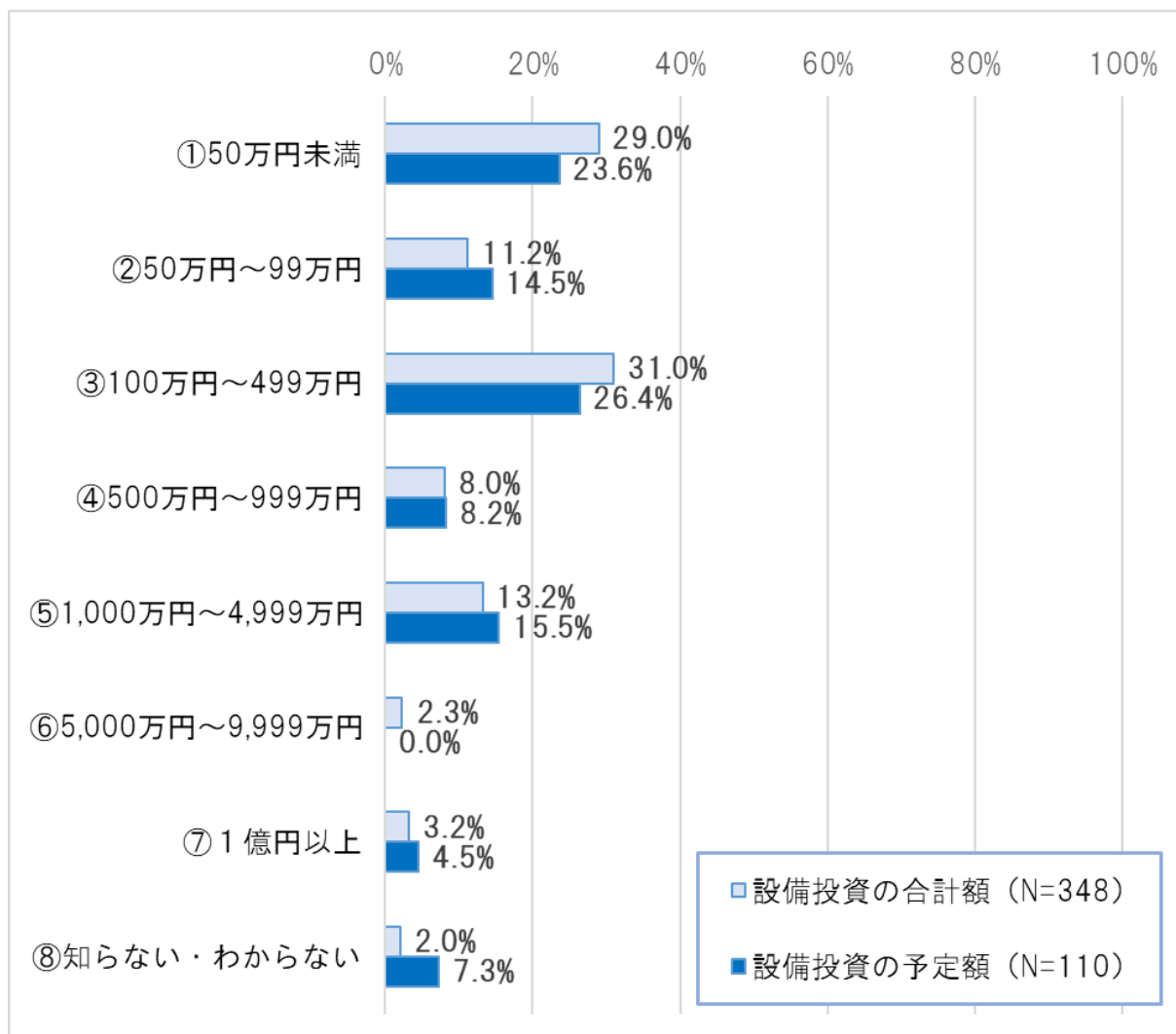


#### 【図 86—問 27】 設備投資（業種別）



【図 87-問 27-1、問 27-2】設備投資の合計額及び予定額

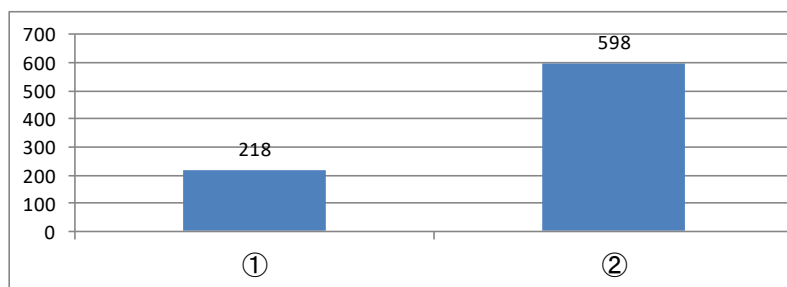
選択肢	(N=348)		(N=110)	
	設備投資の合計額 回答数	割合	設備投資の予定額 回答数	割合
① 50万円未満	101	29.0%	26	23.6%
② 50万円～99万円	39	11.2%	16	14.5%
③ 100万円～499万円	108	31.0%	29	26.4%
④ 500万円～999万円	28	8.0%	9	8.2%
⑤ 1,000万円～4,999万円	46	13.2%	17	15.5%
⑥ 5,000万円～9,999万円	8	2.3%	0	0.0%
⑦ 1億円以上	11	3.2%	5	4.5%
⑧ 知らない・わからない	7	2.0%	8	7.3%



【図 88（参考：平成 26 年度実態調査）】貴事業所、店舗等における今後の設備投資の予定について、該当するものに○印をお付けください。

①あり ②なし

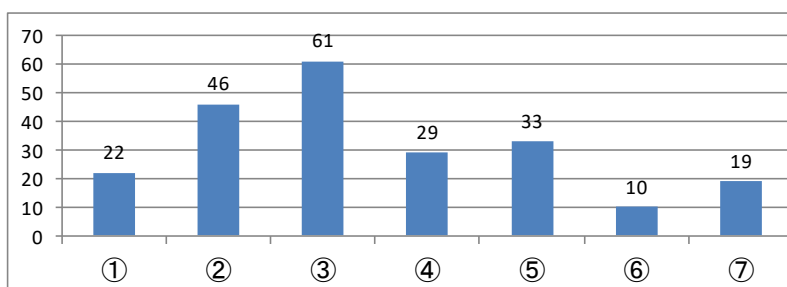
	回答数	割合
①	218	26.7%
②	598	73.3%
合計	816	



【図 89（参考：平成 26 年度実態調査）】設備投資の予定金額について、該当するものに○印をお付けください。

①50 万円未満 ②50 万円～100 万円未満 ③100 万円～500 万円未満  
 ④500 万円～1,000 万円未満 ⑤1,000 万円～5,000 万円未満 ⑥5,000 万円～1 億円未満  
 ⑦1 億円以上

	回答数	割合
①	22	10.0%
②	46	20.9%
③	61	27.7%
④	29	13.2%
⑤	33	15.0%
⑥	10	4.5%
⑦	19	8.6%
合計	220	

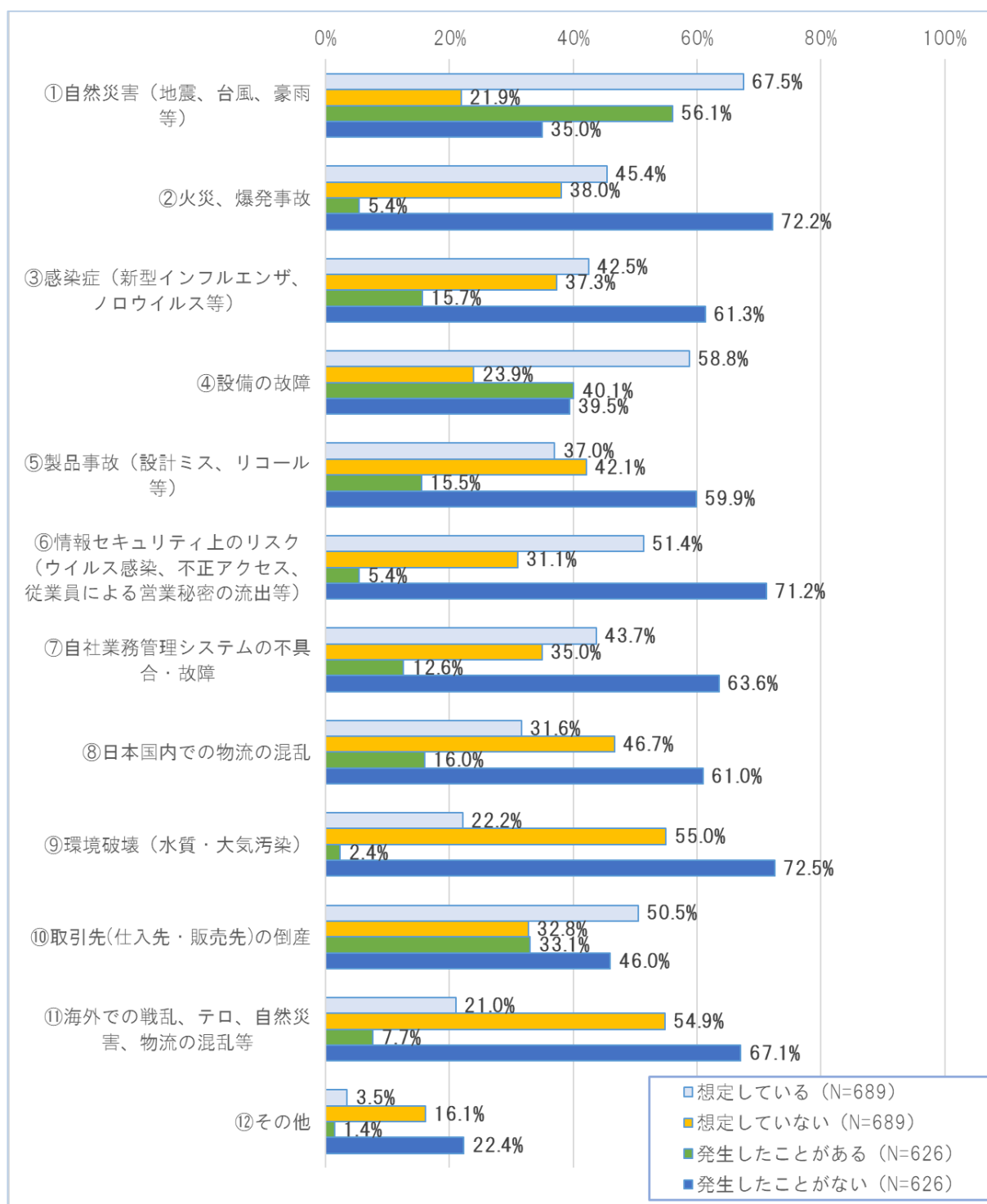


**(5) 事業の継続を困難にするリスク、事業継続計画（BCP）【問 28、29】**

- 事業の継続を困難にするリスクについて、想定しているという回答が多かったのは、「自然災害（地震、台風、豪雨等）」、「設備の故障」、「情報セキュリティ上のリスク」であり、想定していないという回答が多かったのは、「環境破壊（水質・大気汚染）」、「海外での戦乱、テロ、自然災害、物流の混乱等」、「日本国内での物流の混乱」であった。
- 発生したことがあるリスクについて、発生したことがあるという回答が多かったのは、「自然災害（地震、台風、豪雨等）」、「設備の故障」、「取引先（仕入先・販売先）の倒産」であり、発生したことがないという回答が多かったのは、「環境破壊（水質・大気汚染）」、「火災、爆発事故」、「情報セキュリティ上のリスク」であった。
- 事業継続計画（BCP）策定状況について、従業員数規模別では、役員等含む全従業員数が1人～4人の事業所のうち約半数が「策定する予定はない」又は「事業継続計画（BCP）について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」と回答しており、28.6%の事業所が策定済や検討中であった。従業員規模が大きくなるにつれてリスクを把握している度合いは高くなる傾向にあるものの、全体を通して想定していないリスクがあり、自社が抱えるリスクを把握する取組は十分に進んでいないことが分かる。
- 「『企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査』及び『大阪府北部を震源とする地震の状況』の調査結果報告書」（平成30年11月、大阪府危機管理室）によると、府内企業の事業継続計画（BCP）策定状況については、大企業では71.5%と策定が進んでいる一方、資本金1億円以下の企業では、概ね12.5%に止まっていることから、府内全体の事業所と比べて市内事業所は事業継続計画（BCP）策定に取り組んでいることが伺える。
- 「その他」の意見として、想定するリスクに「工場の周りの環境変化」等が挙げられた。

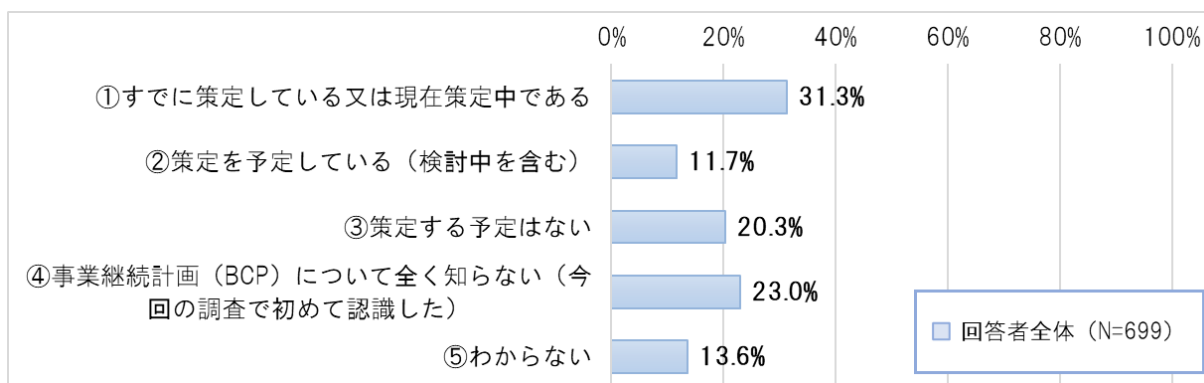
【図 90-問 28】 貴事業所の事業の継続を困難にする「想定するリスク」及び「発生したことがあるリスク」について教えてください。

選択肢	(N=689)		(N=689)		(N=626)		(N=626)	
	想定している	想定していない	発生したことがある	発生したことがない	発生したことがある	発生したことがない	発生したことがある	発生したことがない
① 自然災害（地震、台風、豪雨等）	465	67.5%	151	21.9%	351	56.1%	219	35.0%
② 火災、爆発事故	313	45.4%	262	38.0%	34	5.4%	452	72.2%
③ 感染症（新型インフルエンザ、ノロウイルス等）	293	42.5%	257	37.3%	98	15.7%	384	61.3%
④ 設備の故障	405	58.8%	165	23.9%	251	40.1%	247	39.5%
⑤ 製品事故（設計ミス、リコール等）	255	37.0%	290	42.1%	97	15.5%	375	59.9%
⑥ 情報セキュリティ上のリスク（ウイルス感染、不正アクセス、従業員による営業秘密の流出等）	354	51.4%	214	31.1%	34	5.4%	446	71.2%
⑦ 自社業務管理システムの不具合・故障	301	43.7%	241	35.0%	79	12.6%	398	63.6%
⑧ 日本国内での物流の混乱	218	31.6%	322	46.7%	100	16.0%	382	61.0%
⑨ 環境破壊（水質・大気汚染）	153	22.2%	379	55.0%	15	2.4%	454	72.5%
⑩ 取引先（仕入先・販売先）の倒産	348	50.5%	226	32.8%	207	33.1%	288	46.0%
⑪ 海外での戦乱、テロ、自然災害、物流の混乱等	145	21.0%	378	54.9%	48	7.7%	420	67.1%
⑫ その他	24	3.5%	111	16.1%	9	1.4%	140	22.4%

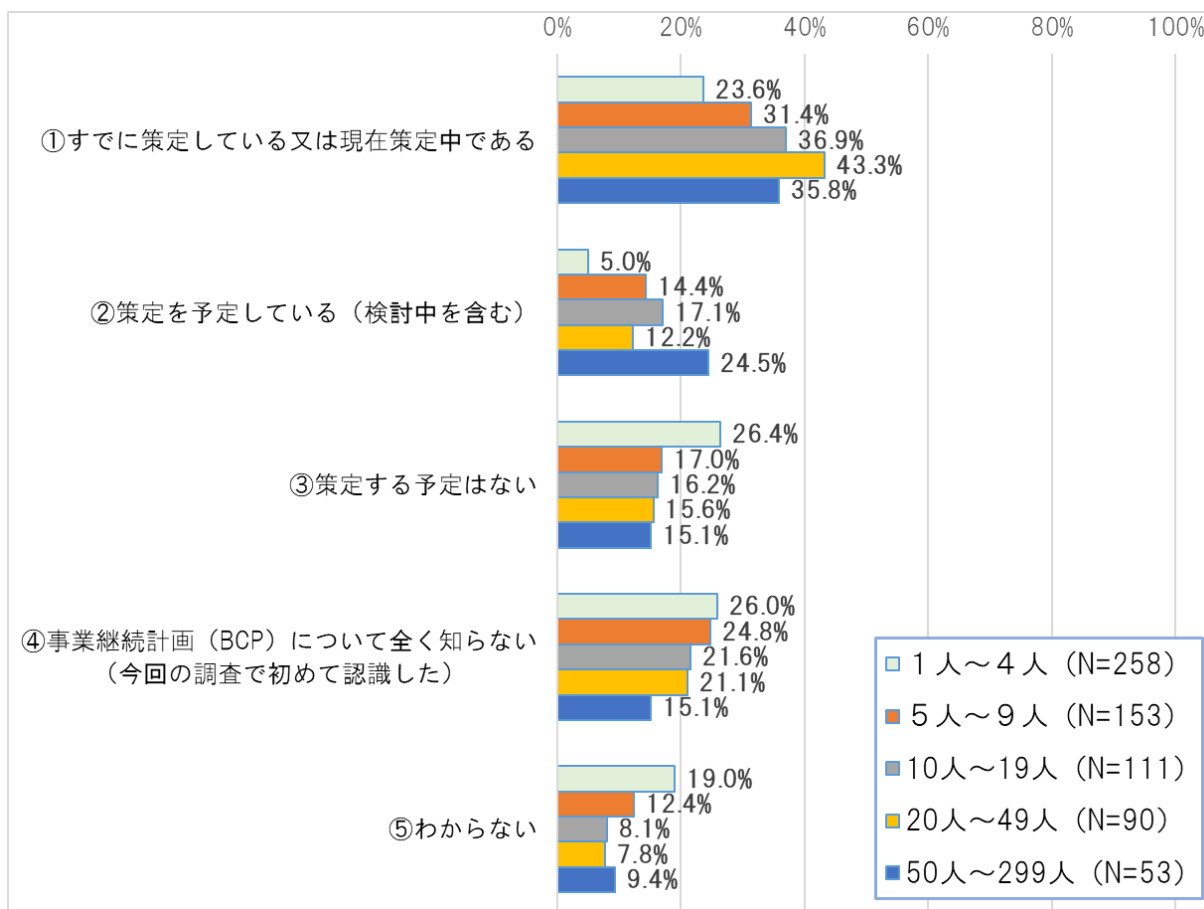


【図 91－問 29】 貴事業所の事業継続計画（BCP）策定状況について、該当するものを選んでください。

		(N=699)	
選択肢		回答数	割合
①	すでに策定している又は現在策定中である	219	31.3%
②	策定を予定している（検討中を含む）	82	11.7%
③	策定する予定はない	142	20.3%
④	事業継続計画（BCP）について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）	161	23.0%
⑤	わからない	95	13.6%



【図 92－問 29】 事業継続計画（BCP）策定状況（事業所従業者数（役員等含む全従業者数）別）

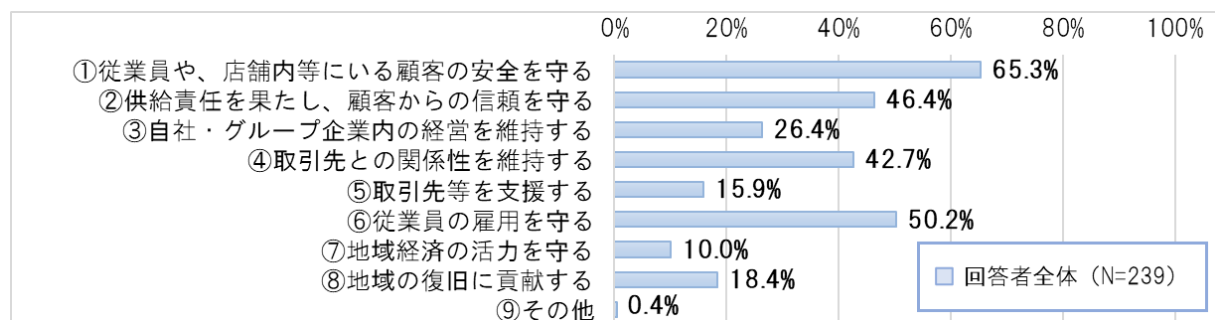




【図 93-問 29-1】 リスク発生時に重視すること（複数回答可）

(N=239)

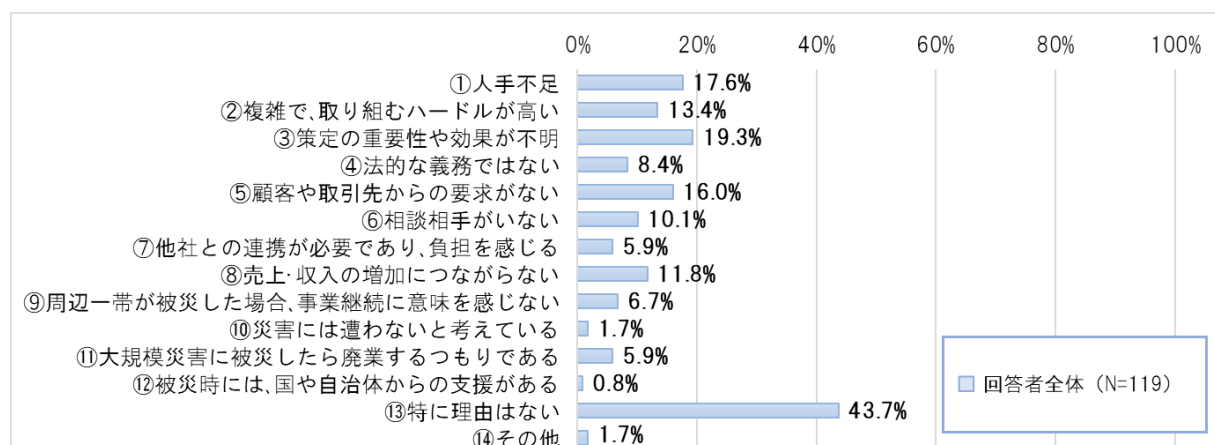
選択肢	回答数	割合
① 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	156	65.3%
② 供給責任を果たし、顧客からの信頼を守る	111	46.4%
③ 自社・グループ企業内の経営を維持する	63	26.4%
④ 取引先との関係性を維持する	102	42.7%
⑤ 取引先等を支援する	38	15.9%
⑥ 従業員の雇用を守る	120	50.2%
⑦ 地域経済の活力を守る	24	10.0%
⑧ 地域の復旧に貢献する	44	18.4%
⑨ その他	1	0.4%



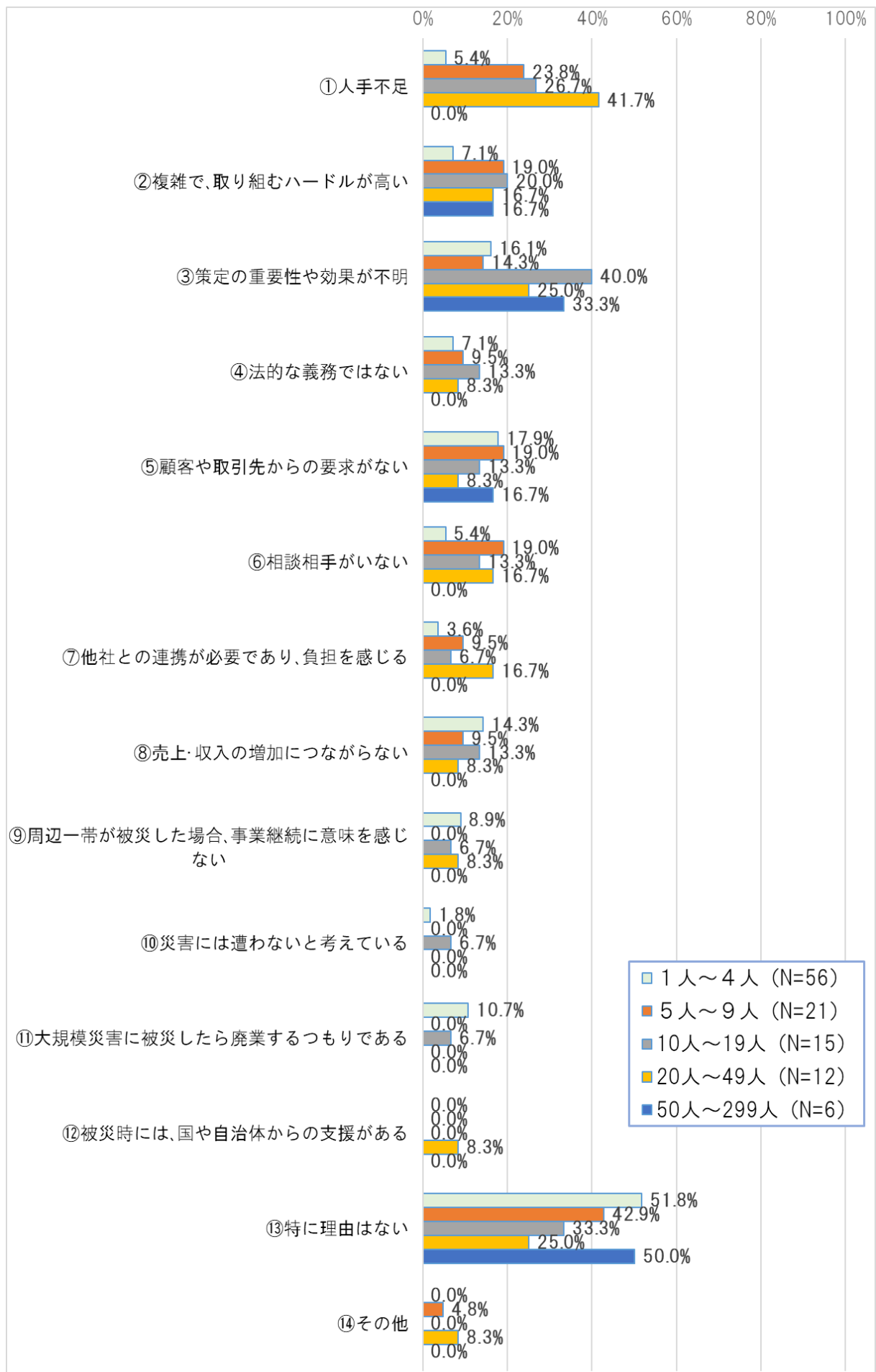
【図 94-問 29-2】 策定する予定がない理由（複数回答可）

(N=119)

選択肢	回答数	割合
① 人手不足	21	17.6%
② 複雑で、取り組むハードルが高い	16	13.4%
③ 策定の重要性や効果が不明	23	19.3%
④ 法的な義務ではない	10	8.4%
⑤ 顧客や取引先からの要求がない	19	16.0%
⑥ 相談相手がいない	12	10.1%
⑦ 他社との連携が必要であり、負担を感じる	7	5.9%
⑧ 売上・収入の増加につながらない	14	11.8%
⑨ 周辺一帯が被災した場合、事業継続に意味を感じない	8	6.7%
⑩ 災害には遭わないと考えている	2	1.7%
⑪ 大規模災害に被災したら廃業するつもりである	7	5.9%
⑫ 被災時には、国や自治体からの支援がある	1	0.8%
⑬ 特に理由はない	52	43.7%
⑭ その他	2	1.7%



【図 95-問 29-2】 策定する予定がない理由（事業所従業員数（役員等含む全従業員数）別）

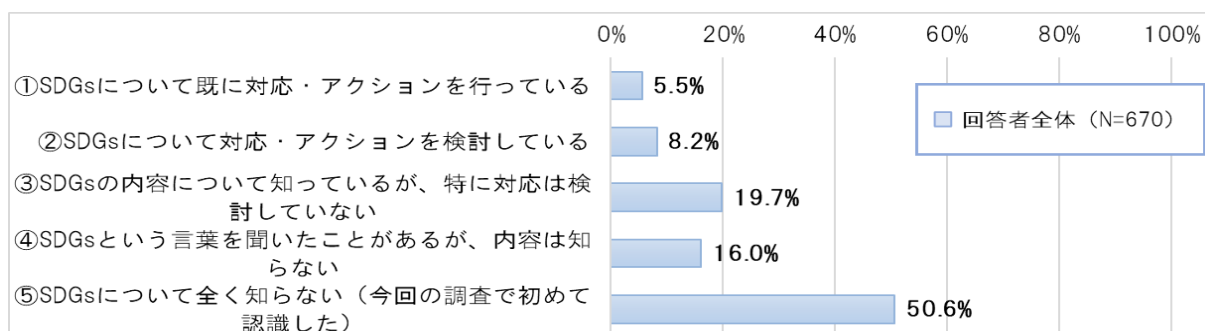


### （6）持続可能な開発目標（SDGs）【問 30】

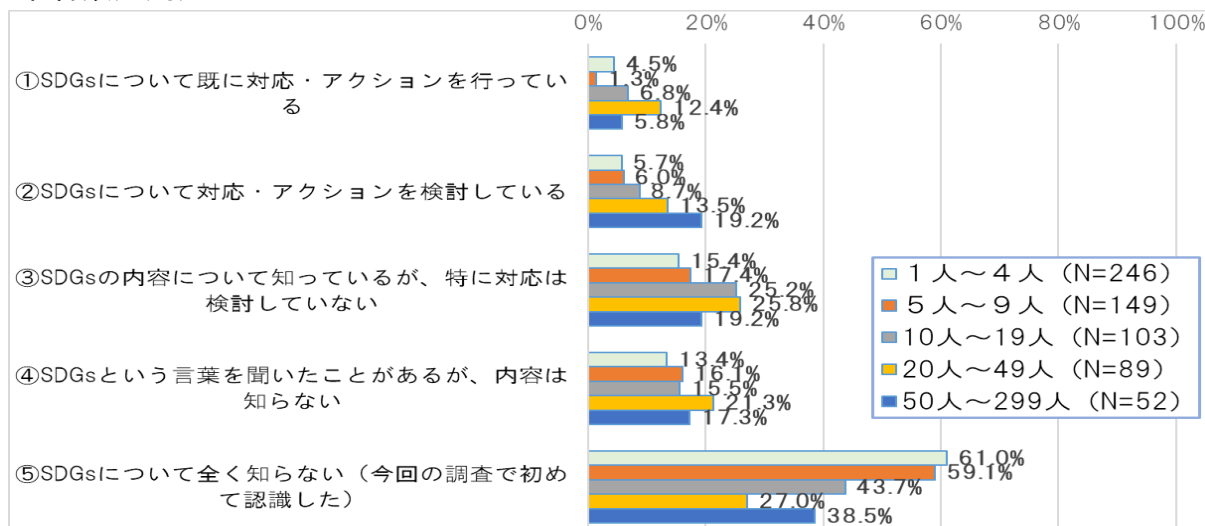
- 持続可能な開発目標（SDGs）については、「全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」という回答した事業所は 50.6%（市内事業所の SDGs 認知度は 49.4%）であった。また、「既に対応・アクションを行っている」、「対応・アクションを検討している」と回答した事業所は合わせて 13.7%だった。なお、従業員数規模別では、9 人以下の事業所のうち約 9 割が持続可能な開発目標（SDGs）について検討していない又は内容は知らないという回答であった。
- 一般財団法人日本立地センター及び経済産業省関東経済産業局による「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査結果（WEB アンケート調査）」（2018 年 12 月）では、SDGs 認知度が 15.8%であったことから、市内事業所への持続可能な開発目標（SDGs）は比較的浸透していることが伺える。

【図 96—問 30】持続可能な開発目標（SDGs）について、該当するものを選んでください。

		(N=670)	
選択肢		回答数	割合
①	SDGsについて既に対応・アクションを行っている	37	5.5%
②	SDGsについて対応・アクションを検討している	55	8.2%
③	SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない	132	19.7%
④	SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない	107	16.0%
⑤	SDGsについて全く知らない（今回の調査で初めて認識した）	339	50.6%



【図 97—問 30】持続可能な開発目標（SDGs）取組状況（事業所従業者数（役員等含む全従業者数）別）



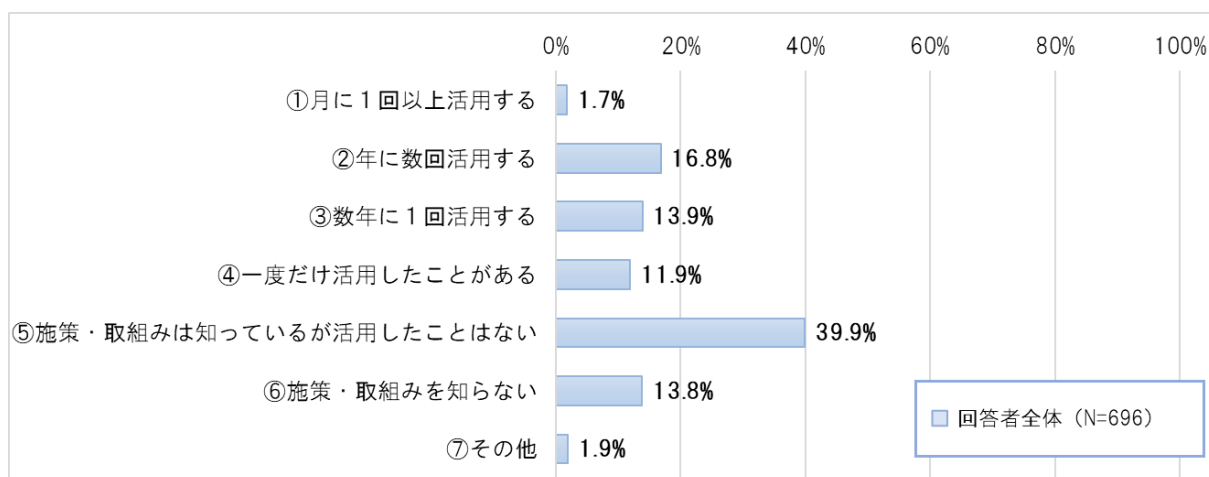
## 4 商工振興施策

### (1) 本市や商工会議所の施策・取組の活用状況【問 31、32】

- 補助金・セミナー・相談等、これまでの本市や商工会議所の施策・取組については、44.3%の事業所が活用したことがあり、39.9%の事業所が「施策・取組は知っているが活用したことはない」と回答している。
- 「吹田商工会議所による「すいた商工会議所ニュース」等の案内」、「市報すいた」といった紙媒体によって情報を得る事業所が多く、ホームページにより情報収集する事業所は1割程度と限定的であった。また、その他の回答として「会議所担当者」や「税理士」が挙げられた。

【図 98—問 31】 これまでの本市や商工会議所の施策・取組（補助金・セミナー・相談等）の活用状況について、該当するものを選んでください。

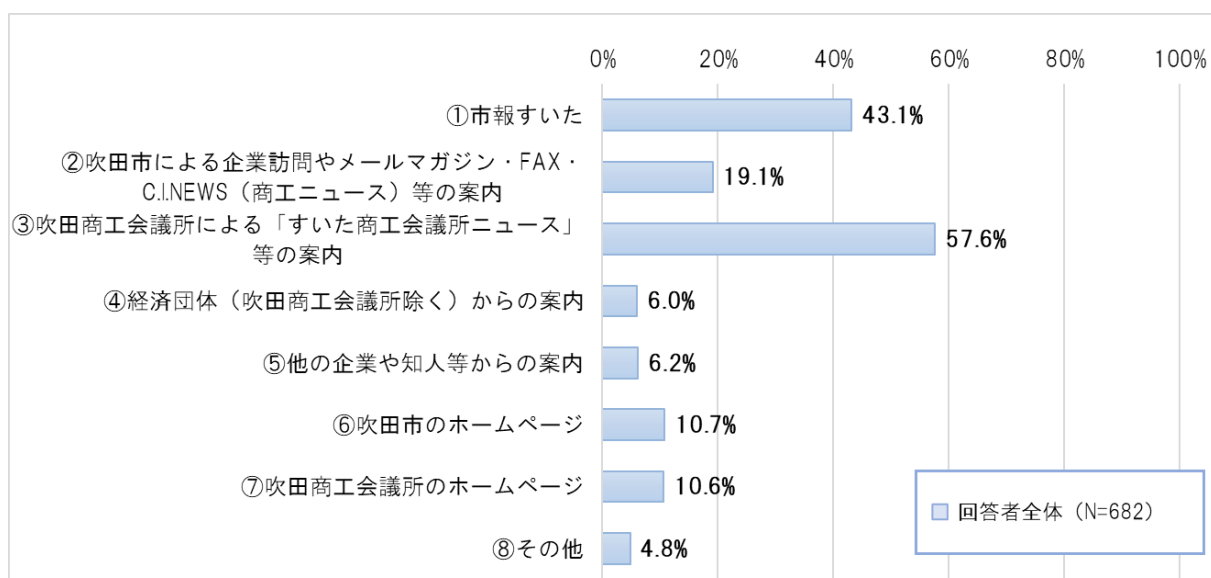
		(N=696)	
選択肢		回答数	割合
①	月に1回以上活用する	12	1.7%
②	年に数回活用する	117	16.8%
③	数年に1回活用する	97	13.9%
④	一度だけ活用したことがある	83	11.9%
⑤	施策・取組みは知っているが活用したことはない	278	39.9%
⑥	施策・取組みを知らない	96	13.8%
⑦	その他	13	1.9%



【図 99-問 32】 貴事業所が本市や商工会議所の施策・取組み（補助金・セミナー・相談等）の情報を得る手段について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

(N=682)

選択肢	回答数	割合
① 市報すいた	294	43.1%
② 吹田市による企業訪問やメールマガジン・FAX・C.I.NEWS（商工ニュース）等の案内	130	19.1%
③ 吹田商工会議所による「すいた商工会議所ニュース」等の案内	393	57.6%
④ 経済団体（吹田商工会議所除く）からの案内	41	6.0%
⑤ 他の企業や知人等からの案内	42	6.2%
⑥ 吹田市のホームページ	73	10.7%
⑦ 吹田商工会議所のホームページ	72	10.6%
⑧ その他	33	4.8%



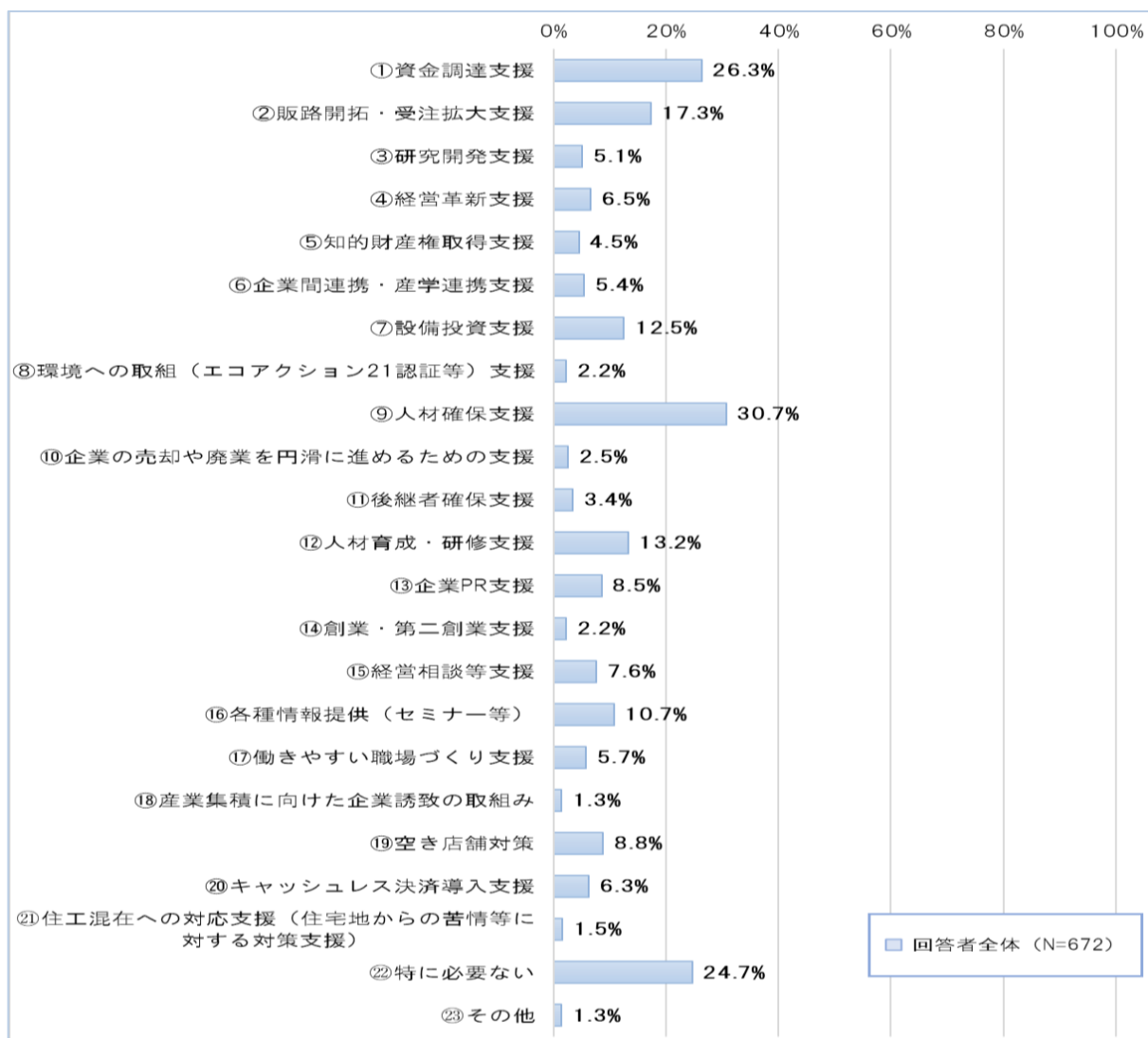
(2) 希望する商工振興施策【問 33】

- 本市に対して希望する商工振興施策については、「人材確保支援」が 30.7%と最も多く、次に「資金調達支援」が 26.3%であり、「特に必要ない」と回答する事業所は 24.7%であった。
- 平成 26 年度実態調査では、小規模企業者を中心に「特に必要ない」、従業員規模が大きい事業所を中心に、「資金調達」、「販路開拓」、「人材育成」等の項目が挙げられていたが、今回は役員等含む全従業者数が 1 人～4 人の事業所では「資金調達支援」と「特に必要ない」、5 人～9 人の事業所では「人材確保支援」と「資金調達支援」、10 人以上の事業所では「人材確保支援」が多かった。
- 今後の商工施策に期待することとしては、「事業所の立地支援」、「商店街活性化対策」、「事業活動への支援」等の項目について意見があった。

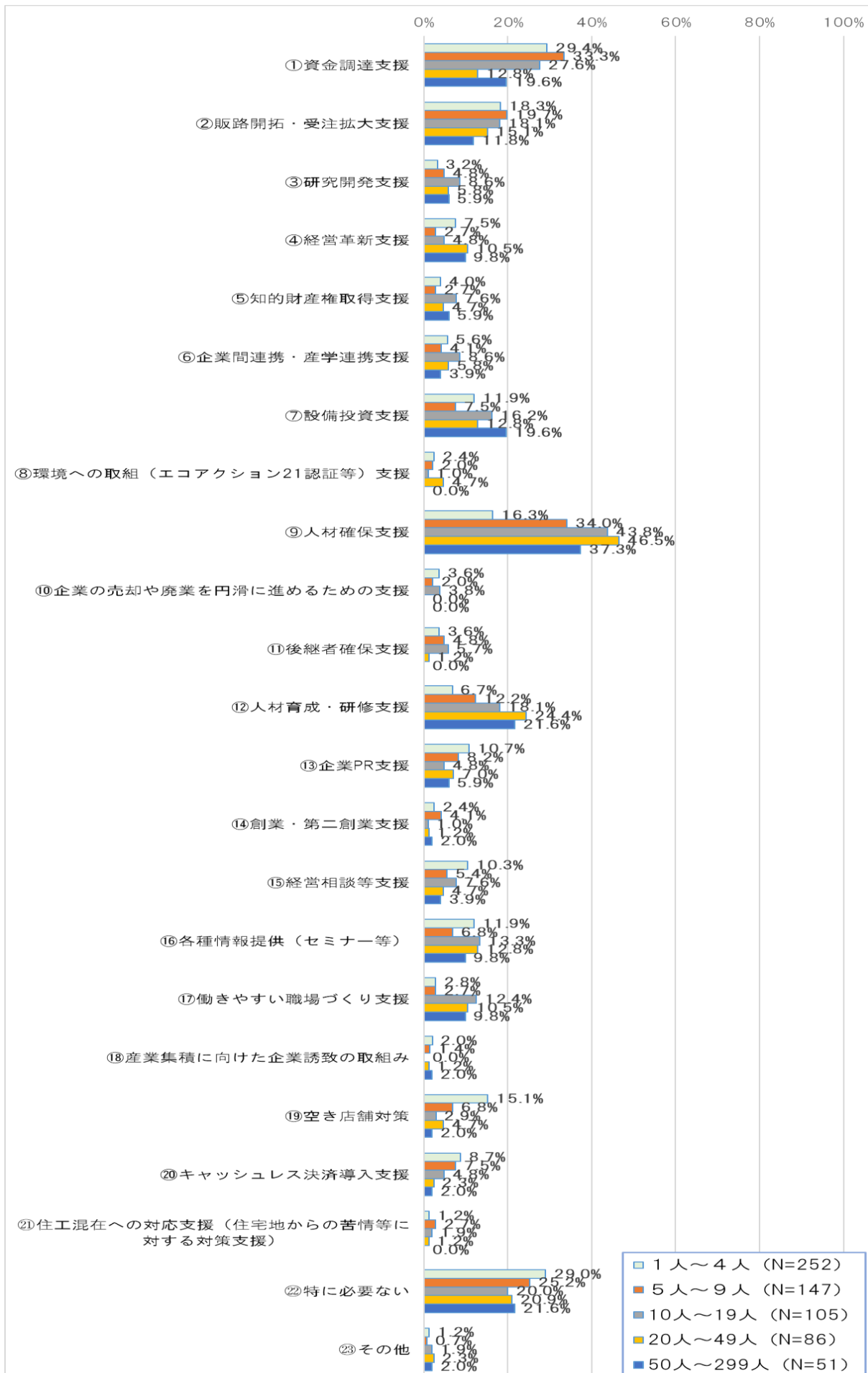


【図 100-問 33】貴事業所が希望する本市の商工振興施策について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

選択肢		回答数	割合
①	資金調達支援	177	26.3%
②	販路開拓・受注拡大支援	116	17.3%
③	研究開発支援	34	5.1%
④	経営革新支援	44	6.5%
⑤	知的財産権取得支援	30	4.5%
⑥	企業間連携・産学連携支援	36	5.4%
⑦	設備投資支援	84	12.5%
⑧	環境への取組（エコアクション21認証等）支援	15	2.2%
⑨	人材確保支援	206	30.7%
⑩	企業の売却や廃業を円滑に進めるための支援	17	2.5%
⑪	後継者確保支援	23	3.4%
⑫	人材育成・研修支援	89	13.2%
⑬	企業PR支援	57	8.5%
⑭	創業・第二創業支援	15	2.2%
⑮	経営相談等支援	51	7.6%
⑯	各種情報提供（セミナー等）	72	10.7%
⑰	働きやすい職場づくり支援	38	5.7%
⑱	産業集積に向けた企業誘致の取組み	9	1.3%
⑲	空き店舗対策	59	8.8%
⑳	キャッシュレス決済導入支援	42	6.3%
㉑	住工混在への対応支援（住宅地からの苦情等に対する対策支援）	10	1.5%
㉒	特に必要ない	166	24.7%
㉓	その他	9	1.3%



【図 101-問 33】 希望する本市の商工振興施策（事業所従業者数（役員等含む全従業者数）別）

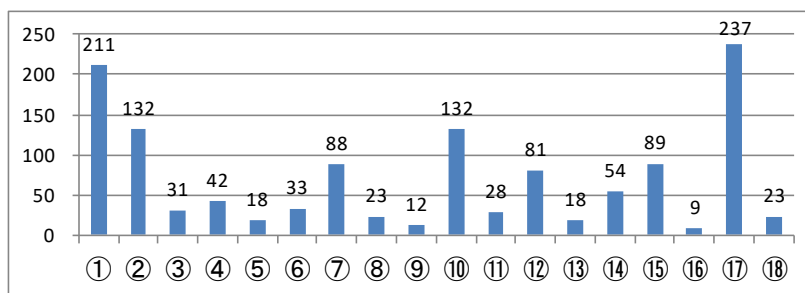




【図 102 (参考：平成 26 年度実態調査)】貴事業所、店舗等が希望する本市の商工振興施策について、該当するものに○印をお付けください。(複数回答可)

- ①資金調達支援 ②販路開拓・受注拡大支援 ③研究開発支援 ④経営革新支援  
 ⑤知的財産権取得支援 ⑥企業間連携・産学連携支援 ⑦設備投資支援  
 ⑧環境への取組(省エネ設備の導入等)支援 ⑨住工混在への対応支援  
 ⑩人材獲得・育成支援 ⑪後継者確保・育成支援 ⑫企業 PR 支援 ⑬創業支援  
 ⑭経営相談等支援 ⑮各種情報提供(セミナー等)支援  
 ⑯企業の売却や廃業を円滑に進めるための支援 ⑰特に必要ない ⑱その他

	回答数	割合
①	211	16.7%
②	132	10.5%
③	31	2.5%
④	42	3.3%
⑤	18	1.4%
⑥	33	2.6%
⑦	88	7.0%
⑧	23	1.8%
⑨	12	1.0%
⑩	132	10.5%
⑪	28	2.2%
⑫	81	6.4%
⑬	18	1.4%
⑭	54	4.3%
⑮	89	7.1%
⑯	9	0.7%
⑰	237	18.8%
⑱	23	1.8%
合計	1,261	



【図 103 一問 34】国・府・本市に対して、今後の商工施策に期待すること等(自由記述)

【事業所の立地支援】

- 事業用地の情報提供 ○ 住工混在問題の解消 ○ 出店に伴う自治会との連絡調整  
 ○ 共益費への支援 ○ いろいろな業種の企業や起業家が集まってくる支援策の拡充

【商店街活性化対策】

- 大規模小売店舗の立地に伴う商店街のシャッター化への対策  
 ○ 空き家店舗対策を含めたシャッター商店街の対策として空き家のオーナーに対する固定資産税の引上げ引下げなどの固定資産税活用取組の検討

【事業活動への支援】

- 資金調達支援の充実 ○ 研究活動の規制緩和 ○ インフラ整備事業の増加  
 ○ 展示会等出展事業補助金の対象会場の拡充 ○ ふるさと納税制度による特産物支援  
 ○ 建設業の人材確保支援助成金、中抜き業者減少と建設業施工単価を上昇する政策  
 ○ 労働者不足と職人さんの高齢化対策 ○ 最低賃金制度の負担軽減

【その他】

- 商工振興施策などの情報発信の充実 ○ 一般廃棄物の直接搬入許可 ○ 迅速な災害対応  
 ○ 商工振興施策の中止による法人市民税等の軽減 ○ 軽減税率制度の中止  
 ○ 産業フェアの開催期間の変更 ○ 電線の地中化、緑地管理の徹底  
 ○ 北大阪健康医療都市「健都」への交通アクセスの改善 ○ 2025 年関西万博の情報発信

令和元年度 吹田市商業態調査 調査票

「調査実施機関」

吹田市 都市魅力部 地域経済振興室  
吹田商工会議所 事務局

令和元年 10月 31日

までに御回答願います

「調査目的」

吹田市では、平成 28 年（2016 年）3 月に「吹田市商工振興ビジョン 2025」を策定し、中小企業活性化支援や商店街等魅力向上に取り組んできました。その後、社会経済動向等の変化等を捉えながら、令和 2 年度（2020 年度）にビジョンの中間見直し及び後期アクションプラン（2021-2025）の策定を予定しています。  
そこで、市内事業者の現状や支援施策のニーズを把握し、今後の商工振興施策を検討するための調査を行うものです。

「回答方法」

- ・令和元年 9 月 1 日を基準日としてお答えください。 [ 答えられない質問は ]
- ・貴事業所の代表者又はそれに代わる方がお答えください。 [ 回答不要です。 ]
- ・令和元年 10 月 31 日までに、次の 1 又は 2 のどちらかの方法で回答してください。

1	本調査票に記入	・黒又は青のボールペンを用いて、最も当てはまる番号に直接○印を御記入ください。
2	WEB サイトから	・右の QR コードから電子申込システムの WEB サイトにアクセスし、御回答ください（本調査票は返送不要です）。 URL : <a href="https://s-kantan.jp/city-suita-osaka-u/offer/offer_list_detail.action?tempseq=188">https://s-kantan.jp/city-suita-osaka-u/offer/offer_list_detail.action?tempseq=188</a>

「調査項目」

- A 吹田市の特性 B 事業所の概況 C 経営方針 D 商工振興施策

「注意事項」

本調査は、集計及び分析のためにのみ使用し、その内容は本調査の目的以外には一切使用いたしません。また、調査票の内容は統計処理され、個票のまま公表されることはありません。  
事業所の廃止・吹田市外への移転等により御回答いただけない場合は、調査票にその旨を未着きで記入のうえ御返送ください。

【本調査に関するお問合せ先】  
吹田市都市魅力部地域経済振興室 ビジョン検討チーム 辻本、山中  
(TEL) 06-63384-1356  
(FAX) 06-63384-1292

資料

III

【A】吹田市の特性

【問1】貴事業所が吹田市に立地していることによるメリットについて、該当するものを選んでください。（複数回答可）

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 交通の便が良い            | 2. エリアのイメージが良い      |
| 3. 地面や借地料等が安い         | 4. ビジネスホテル等の宿泊施設が多い |
| 5. 競合相手が少ない           | 6. 事業所間の情報が得やすい     |
| 7. 関連企業が集積しており受発注しやすい | 8. 原材料等を入手しやすい      |
| 9. 行政や組合の支援が充実している    | 10. 労働力が集めやすい       |
| 11. 特にない              | 12. わからない           |
| 13. その他 ( )           |                     |

【問2】貴事業所が吹田市に立地していることによるデメリットについて、該当するものを選んでください。（複数回答可）

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 交通の便が悪い            | 2. エリアのイメージが悪い       |
| 3. 地面や借地料等が高い         | 4. ビジネスホテル等の宿泊施設が少ない |
| 5. 競合相手が多い            | 6. 事業所間の情報が得にくい      |
| 7. 関連企業が集積しておらず受発注にくい | 8. 原材料等を入手にくい        |
| 9. 行政や組合の支援が充実していない   | 10. 労働力が集めにくい        |
| 11. 特にない              | 12. わからない            |
| 13. その他 ( )           |                      |

【B】事業所の概況

【問3】貴事業所の強みについて、該当するものを選んでください。（複数回答可）

- |                    |                         |            |
|--------------------|-------------------------|------------|
| 1. 立地条件が良い         | 2. 取引先、顧客に近い            | 3. 固定客が多い  |
| 4. 競合する企業が少ない      | 5. 企業間ネットワークがある         | 6. 営業時間が長い |
| 7. 柔軟な対応ができる       | 8. 作業効率がよい              | 9. 納期が良い   |
| 10. 年中無休である        | 11. 知名度が高い              | 12. 営業力が強い |
| 13. サービスの質が良い      | 14. 独自技術を持っている          | 15. 価格競争力  |
| 16. 商品の品揃えやサービスが豊富 | 17. 自社ブランド製品、オリジナル製品がある |            |
| 18. 特にない           | 19. わからない               |            |
| 20. その他 ( )        |                         |            |

【問4】貴事業所の主要な販売先について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1. 一般消費者          | 2. 吹田市内の事業所     |
| 3. 大阪府内(吹田市外)の事業所 | 4. 国内(大阪府外)の事業所 |
| 5. 海外の事業所         | 6. 特にない         |
| 7. その他 ( )        |                 |

【問5】貴事業所の主要な仕入れ先について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

1. 一般消費者
2. 吹田市内の事業所
3. 大阪府内(吹田市外)の事業所
4. 国内(大阪府外)の事業所
5. 海外の事業所
6. 特にない
7. その他 ( )

【問6】貴事業所において取り組んでいる販路開拓や集客の方法について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

1. 自社ホームページの活用
2. ネット通販サイトの活用
3. ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用
4. 展示会・見本市等への出展
5. チラシの配布
6. 訪問営業
7. 利用客等による口コミ
8. 新規の販路開拓や集客の必要がない
9. 特にない
10. その他 ( )

【問7】貴事業所のホームページの活用状況について、該当するものを選んでください。

1. 自社ホームページがあり、活用できている
2. 自社ホームページがあるが、活用していない(更新やリニューアルを行っていない)
3. 今後自社ホームページを作成する予定
4. 自社ホームページを作成していない

- .....→
- 【問7-1】自社ホームページを作成しない理由(複数回答可)
1. 加盟団体や他社のネット通販サイト
  2. 事業内容上、作成の必要がない
  3. 資金不足
  4. 人材不足
  5. ノウハウ不足・技術不足
  6. 更新の手間がかかる
  7. 販路開拓等の効果が見込めない
  8. その他 ( )

【問8】貴事業所の直近3年間の売上額動向について、該当するものを選んでください。

<p>1. 増加している→</p> <p>.....→</p> <p>【問8-1】売上額の増加幅</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1割未満の増加</li> <li>2. 1～3割の増加</li> <li>3. 4～5割の増加</li> <li>4. 5割超の増加</li> <li>5. わからない</li> </ol> <p>.....→</p> <p>【問8-2】売上額の増加要因(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 景気変動</li> <li>2. 市場価格の変動</li> <li>3. 規制緩和</li> <li>4. 消費者ニーズの変化</li> <li>5. インバウンド消費</li> <li>6. オンライン(ネットショップ等)の活用</li> <li>7. 製品・サービスの差別化</li> <li>8. 広告宣伝の成功</li> <li>9. 製品・サービスの質の向上</li> <li>10. 経営の合理化</li> <li>11. 事業の多角化</li> <li>12. 新製品開発</li> <li>13. 生産設備の新設・増設</li> <li>14. 営業時間の変更</li> <li>15. わからない</li> <li>16. その他 ( )</li> </ol>	<p>2. 減少している→</p> <p>.....→</p> <p>【問8-3】売上額の減少幅</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1割未満の減少</li> <li>2. 1～3割の減少</li> <li>3. 4～5割の減少</li> <li>4. 5割超の減少</li> <li>5. わからない</li> </ol> <p>.....→</p> <p>【問8-4】売上額の減少要因(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 景気変動</li> <li>2. 市場価格の変動</li> <li>3. 規制強化</li> <li>4. 消費者ニーズの変化</li> <li>5. 消費税率の引上げ</li> <li>6. 労働力不足</li> <li>7. 自然災害</li> <li>8. 広告宣伝の失敗</li> <li>9. サービスの質の変化</li> <li>10. 資金繰りの悪化</li> <li>11. 事業の多角化</li> <li>12. 同業者との競争関係</li> <li>13. 営業時間の変更</li> <li>14. わからない</li> <li>15. その他 ( )</li> </ol>
<p>3. 横ばい</p>	

【問9】貴事業所の直近3年間の事業にかかわる経費について、該当するものを選んでください。

1. 増加している

【問9-1】経費の増加要因(複数回答可)	2. 増税公課
1. 仕入(商品・原材料費)	4. 水道光熱費
3. 荷造運賃(運搬費)	6. 営業経費
5. 広告宣伝費	8. 地代家賃(賃料)
7. 人件費	9. 設備投資費
9. 外注工費	11. わからない
11. わからない	12. その他( )

2. 減少している

【問9-2】経費の減少要因(複数回答可)	2. 増税公課
1. 仕入(商品・原材料費)	4. 水道光熱費
3. 荷造運賃(運搬費)	6. 営業経費
5. 広告宣伝費	8. 地代家賃(賃料)
7. 人件費	9. 設備投資費
9. 外注工費	11. わからない
11. わからない	12. その他( )

3. 横ばい

【問11】貴事業所における借入金の状況について、該当するものを選んでください。

1. 金融機関からの融資を受けている (複数回答可)

【問11-1】融資元(複数回答可)	2. 銀行
1. 日本政策金融公庫	4. 貸金業者(消費者金融、クレジットカープ会社等)
3. 信用金庫・信用組合	5. その他( )
5. その他( )	【問11-2】融資元への返済状況
【問11-2】返済元への返済状況	1. 順調に返済している
2. 条件変更して返済している	3. 苦しいがなんとか返済している
4. 滞っている	5. 返済が断られている
6. その他( )	【問11-3】具体的な借入先(例:知人等)
【問11-3】具体的な借入先(例:知人等)	( )

2. 金融機関以外からの借入れがある

3. 金融機関から融資を断られている

4. 返済の目的が立たないため借入れができない

5. 借入金はいらない

6. その他( )

【問12】貴事業所の資金繰りについて、該当するものを選んでください。

1. 順調

2. どちらとも言えない

3. 窮乏

4. 行き詰まり状態

【問13】貴事業所の「ネット・アルバイト・契約社員・派遣社員等を含む従業員の採用実績及び採用予定」について、該当するものを選んでください。

【平成30年度(2018.4~2019.3)採用実績】

1. 1人~3人	2. 4人~9人	3. 10人~19人
4. 20人~29人	5. 30人~49人	6. 50人以上

7. 採用実績なし

【問13-1】平成30年度の採用実績がない理由

1. 元々採用する必要がない	2. 人員削減の必要があった
3. 希望する人材が確保できなかった	4. 採用資金等が不足していた
5. その他( )	

【令和2年度(2020.4~2021.3)採用予定】

1. 1人~3人	2. 4人~9人	3. 10人~19人
4. 20人~29人	5. 30人~49人	6. 50人以上

7. 採用予定なし

【問13-2】令和2年度の採用予定がない理由

1. 元々採用する必要がない	2. 人員削減の必要がある
3. 現時点で人手が足りている	4. 採用資金等が不足している
5. その他( )	

【問14】 貴事業所における幅広い人材の採用・募集状況について該当するものを選んでください。

選択肢	1	2	3	4	5
幅広い人材					
(1) シニア層(主に65歳以上)	1	2	3	4	5
(2) 障がいのある人	1	2	3	4	5
(3) 子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人	1	2	3	4	5
(4) 外国人	1	2	3	4	5

【問15】 貴事業所の人材に求める知識・能力について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

1. 司法・法務	2. 経営力	3. 語学力
4. 会計・計数管理	5. 税務	6. 金融
7. 営業・マーケティング	8. IT知識	9. 建築・土木・不動産
10. 医療・保健・福祉	11. 企画能力	12. 専門技術
13. 特になし	14. その他( )	

【問16】 貴事業所の人材育成方法について、該当するものを選んでください。(複数回答可)  
【\*用語説明は別紙参照】

1. 事業所が費用を負担する社外研修(中小企業大学校等*)	
2. 計画的・系統的なOJT(業務遂行の過程内において行う教育訓練)	
3. 計画的・体系的でないOJT	4. 定期的な面談(個別評価・考課)
5. 人事異動	6. 社内資格・技能評価制度等による動機づけ
7. 特に行っていない	8. その他( )

【問17】 労働環境について、従業員のワーク・ライフ・バランスの推進のために取り組んでいることがあれば、該当するものを選んでください。(複数回答可)

1. 年次休暇の取得促進	2. 短時間勤務制度の導入	3. 就業時刻の繰上げ・繰下げ
4. ノー残業デーの設定	5. 在宅勤務・テレワーク	6. 福利厚生制度の導入
7. 育児休業制度の活用促進	8. 介護休業制度の活用促進	9. メンタルヘルス対策
10. フレックスタイム制等の変形労働時間制度導入	11. 特に取り組んでいない	
12. その他( )		

【問18】 貴事業所の従業員における吹田市匠の割合について、該当するものを選んでください。

1. なし	2. 3割未満	3. 3割～5割未満
4. 5割～9割未満	5. 9割以上	6. わからない

【問19】 貴事業所において現在取得している、又は、今後取得予定の知的財産権の有無について、該当するものを選んでください。

1. 現在取得している	【問19-1】現在取得している知的財産権(複数回答可)
	1. 特許権 2. 実用新案権 3. 意匠権
	4. 商標権 5. その他( )
2. 今後取得する予定	【問19-2】今後取得予定の知的財産権(複数回答可)
	1. 特許権 2. 実用新案権 3. 意匠権
	4. 商標権 5. その他( )
3. 取得できるが、あえて取得しない	
4. 取得する予定はない	
5. わからない	

【問20】 貴事業所における新製品・新技術等の研究開発の実施状況について、該当するものを選んでください。

1. 実施している	【問20-1】研究開発の実施形態(複数回答可)
	1. 自社で独自に実施 2. 他の市内事業者と実施
	3. 他の市外事業者と実施 4. 市内の大学又は研究機関等と実施
	5. 市内の大学又は研究機関等と実施 6. その他( )
2. 今後実施する予定	
3. 実施する予定はない	
4. わからない	

【問21】 貴事業所の近隣住宅地からの事業活動に対する苦情等について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

1. 騒音	2. 振動	3. 臭気
4. 交通量の増加	5. 特になし	6. わからない
7. その他( )		

【C】経営方針

【問22】貴事業所の経営上の問題点について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

- |               |                  |                        |
|---------------|------------------|------------------------|
| 1. 業者間の競争激化   | 2. 輸入品との競争激化     | 3. 来客数の減少              |
| 4. ラインスタイルの変化 | 5. 周辺地域産業の衰退     | 6. 立地条件の変化(車・人の流れの変化等) |
| 7. 仕事そのものが無い  | 8. 資金調達          | 9. 人材確保                |
| 10. 後継者難      | 11. 余剰人員         | 12. 経営の増大              |
| 13. 店舗設備の老朽化  | 14. 店舗狭小         | 15. 生産性向上の取組みの遅れ       |
| 16. 商品開発力の不足  | 17. 情報収集力の不足     | 18. 営業力の不足             |
| 19. 経営者の意欲低下  | 20. 事業の将来展望がみえない | 21. 特になし               |
| 22. その他( )    |                  |                        |

【問23】貴事業所の経営方針について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

- |                                  |              |             |
|----------------------------------|--------------|-------------|
| 1. 現状維持                          | 2. 事業規模の拡大   |             |
| 3. 事業規模の縮小                       | 4. 廃業又は売却・譲渡 |             |
| ----->                           |              |             |
| 【問23-1】廃業又は売却・譲渡を予定している理由(複数回答可) |              |             |
| 1. 仕事量の減少                        | 2. 後継者の不在    | 3. 近隣住民との関係 |
| 4. 経営者の健康問題                      | 5. 景気の低迷     | 6. 人材不足     |
| 7. 親会社・本社等の経営方針                  | 8. その他( )    |             |
| 9. 未定・わからない                      |              |             |
| 10. その他( )                       |              |             |

【問24】貴事業所の重視する今後の経営方針について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

- |                 |                   |                |
|-----------------|-------------------|----------------|
| 1. 人材確保         | 2. 人材育成・研修        | 3. 商品・サービスの拡充  |
| 4. 低価格化への対応     | 5. 高付加価値化         | 6. 新たな顧客層の開拓   |
| 7. 新たな店舗展開      | 8. 組織のシム化         | 9. 業務内容改善等の効率化 |
| 10. 事業の多角化      | 11. 事業共同化         | 12. 業種転換       |
| 13. 営業力の強化      | 14. 研究開発の強化       | 15. 生産設備の強化    |
| 16. 環境・省エネルギー対応 | 17. 地域企業情報の入手・利用  | 18. 企業連携の強化    |
| 19. 大学や研究機関との連携 | 20. 積極的な特許・資格等の取得 | 21. その他( )     |

【問25】貴事業所の今後の事業承継について、該当するものを選んでください。

- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| 1. 事業承継を予定していない        |                |
| ----->                 |                |
| 【問25-1】事業承継の内容         |                |
| 1. 親族に承継               | 2. 親族以外の従業員に承継 |
| 3. M&A(合併又は買収)         | 4. 未定・わからない    |
| 5. その他( )              |                |
| 2. 創業当初から事業承継をするつもりがない |                |
| 3. 自分の代で事業をやめるつもりである   |                |
| 4. 未定・わからない            |                |
| 5. その他( )              |                |

【問26】貴事業所の今後の事業拠点について、該当するものを選んでください。

- |                      |                  |               |
|----------------------|------------------|---------------|
| 1. 現地において事業を継続       |                  |               |
| 2. 増設する予定            |                  |               |
| ----->               |                  |               |
| 【問26-1】増設する予定地       |                  |               |
| 1. 現地及び隣接地           | 2. 吹田市内          | 3. 大阪府内(吹田市内) |
| 4. 大阪府外              | 5. 海外            | 6. 未定         |
| 7. その他( )            |                  |               |
| 3. 事業所の一部又は全部を移転する予定 |                  |               |
| ----->               |                  |               |
| 【問26-2】移転する予定地       |                  |               |
| 1. 現地及び隣接地           | 2. 吹田市内          | 3. 大阪府内(吹田市内) |
| 4. 大阪府外              | 5. 海外            | 6. 未定         |
| 7. その他( )            |                  |               |
| 【問26-3】移転する理由(複数回答可) |                  |               |
| 1. 事業規模の拡大           | 2. 事業所の老朽化       |               |
| 3. 事業所の集約            | 4. 周辺における関連企業の減少 |               |
| 5. 周辺における住宅地の増加      | 6. 周辺における交通事情の悪化 |               |
| 7. 家賃が高い             | 8. その他( )        |               |
| 4. 未定・わからない          |                  |               |
| 5. 廃業の予定             |                  |               |
| 6. その他( )            |                  |               |

【問27】貴事業所における設備投資について、該当するものを選んでください。

1. 平成30年度(2018.4.~2019.3.)に設備投資を実施  
 .....→ 【問27-1】設備投資の合計額  
 1. 50万円未満 2. 50万円～99万円  
 3. 100万円～499万円 4. 500万円～999万円  
 5. 1,000万円～4,999万円 6. 5,000万円～9,999万円  
 7. 1億円以上 8. 知らない・わからない

2. 設備投資の予定がある  
 .....→ 【問27-2】設備投資の予定額  
 1. 50万円未満 2. 50万円～99万円  
 3. 100万円～499万円 4. 500万円～999万円  
 5. 1,000万円～4,999万円 6. 5,000万円～9,999万円  
 7. 1億円以上 8. 知らない・わからない

3. 将来的に実施を検討している  
 4. 実施する予定はない  
 5. わからない

【問28】貴事業所の事業の継続を困難にするリスクについてお教えてください。(リスクごとに「想定するリスク」「発生したことがあるリスク」それぞれ1つだけ〇)

期間	想定するリスク	発生したことがあるリスク
リスク	選択肢 1. 想定している 2. 想定していない 3. ある 4. ない	
(1)	自然災害(地震、台風、豪雨等)	1 2 3 4
(2)	火災、爆発事故	1 2 3 4
(3)	感染症(新型インフルエンザ、ノロウイルス等)	1 2 3 4
(4)	設備の故障	1 2 3 4
(5)	製品事故(設計ミス、リコール等)	1 2 3 4
(6)	情報セキュリティ上のリスク(ウイルス感染、不正アクセス、従業員による営業秘密の流出等)	1 2 3 4
(7)	自社業務管理システムの不具合・故障	1 2 3 4
(8)	日本国内での物流の混乱	1 2 3 4
(9)	環境破壊(水質・大気汚染)	1 2 3 4
(10)	取引先(仕入先・販売先)の倒産	1 2 3 4
(11)	海外での暴動、テロ、自然災害、物流の混乱等	1 2 3 4
(12)	その他( )	1 2 3 4

【問29】貴事業所の事業継続計画 (BCP\*) 策定状況について、該当するものを選んでください。【\*用語説明は別紙参照】

1. すでに策定している又は現在策定中である  
 .....→ 【問29-1】リスク発生時に重複すること(複数回答可)  
 1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る  
 2. 供給責任を果たし、顧客からの信頼を守る  
 3. 自社・グループ企業内の経営を維持する  
 4. 取引先との関係性を維持する 5. 取引先等を支援する  
 6. 従業員の雇用を守る 7. 地域経済の活力を守る  
 8. 地域の復旧に貢献する 9. その他( )

2. 策定を予定している(検討中を含む)  
 .....→ 【問29-2】策定する予定がない理由(複数回答可)  
 1. 人手不足 2. 複雑で、取り組むハードルが高い  
 3. 策定の重要性や効果が不明 4. 法的な義務ではない  
 5. 顧客や取引先からの要求がない 6. 相談相手がない  
 7. 他社との連携が必要であり、負担を感じる  
 8. 売上・収入の増加につながらない  
 9. 周辺一帯が被災した場合、事業継続に意味を感じない  
 10. 災害には関わらないと考えている  
 11. 大規模災害に被災したら廃業するつもりである  
 12. 被災時には、国や自治体からの支援がある  
 13. 特に理由はない  
 14. その他( )

3. 策定する予定はない  
 .....→ 事業継続計画(BCP)について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)  
 4. わからない

【問30】持続可能な開発目標 (SDGs\*) について、該当するものを選んでください。【\*用語説明は別紙参照】

1. SDGs について既に社内で対応・アクションを行っている  
 2. SDGs について対応・アクションを検討している  
 3. SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない  
 4. SDGs という言葉を知っているが、内容は知らない  
 5. SDGs について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)

【D】商工振興施策

【問31】これまでの本市や商工会議所の施策・取組み（補助金・セミナー・相談等）の活用状況について、該当するものを選んでください。

1. 月に1回以上活用する
2. 年に数回活用する
3. 数年に1回活用する
4. 一度だけ活用したことがある
5. 施策・取組みは知っているが活用したことはない
6. 施策・取組みを知らない
7. その他( )

【問32】貴事業所が本市や商工会議所の施策・取組み（補助金・セミナー・相談等）の情報を得る手段について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

1. 市報すびた
2. 吹田市による企業訪問やメールマガジン・FAX・CLINEMS（商工ニュース）等の案内
3. 吹田商工会議所による「すびた商工会議所ニュース」等の案内
4. 経済団体（吹田商工会議所除く）からの案内
5. 他の企業や知人等からの案内
6. 吹田市のホームページ
7. 吹田商工会議所のホームページ
8. その他( )

【問33】貴事業所が希望する本市の商工振興施策について、該当するものを選んでください。（複数回答可）

- |                                   |                           |
|-----------------------------------|---------------------------|
| 1. 資金調達支援                         | 2. 販路開拓・受注拡大支援            |
| 3. 研究開発支援                         | 4. 経営革新支援                 |
| 5. 知的財産権取得支援                      | 6. 企業間連携・産学連携支援           |
| 7. 設備投資支援                         | 8. 業種への取組（エコアクション21認定等）支援 |
| 9. 人材確保支援                         | 10. 企業の売却や廃業を円滑に進めるための支援  |
| 11. 後継者確保支援                       | 12. 人材育成・研修支援             |
| 13. 企業PR支援                        | 14. 創業・第二創業支援             |
| 15. 経営相談等支援                       | 16. 各種情報提供（セミナー等）         |
| 17. 働きやすい職場づくり支援                  | 18. 産業集積に向けた企業誘致の取組み      |
| 19. 空き店舗対策                        | 20. キヤッシュレス決済導入支援         |
| 21. 住工混在への対応支援（住宅地からの苦情等に対する対策支援） | 22. 特に必要な                 |
|                                   | 23. その他( )                |

【問34】その他、国・府・本市に対して、今後の商工施策に期待すること、要望、お困りの点等、自由な意見をお書きください。

(12 / 13)

貴事業所の概要についてご記入いただき、該当するものを選んでください。

事業所名 (店舗名・屋号)	(フリガナ)	
	住所	吹田市
業種 (最も当てはまるものを一つ、○印をお付けください)	1. 小売業      2. 卸売業      3. 宿泊業 4. 飲食サービス業      5. 医療、福祉      6. 不動産業、物品賃貸業 7. 生活関連サービス業、娯楽業      8. 建設業 9. サービス業(他に分類されないもの)      10. 学術研究、専門・技術サービス業 11. 教育、学習支援業      12. 製造業      13. 運輸業、郵便業 14. 情報通信業      15. 金融業、保険業      16. 電気・ガス・熱供給・水道業 17. その他( )	
事業所区分	1. 本社・本店等      2. 支社・支店等      3. その他( )	
事業所開業年	1. 明治    2. 大正    3. 昭和    4. 平成    5. 令和 ( )年	
資本金	1. 資本金なし      2. 1～99万円 3. 100万円～299万円      4. 300万円～499万円 5. 500万円～999万円      6. 1,000万円～4,999万円 7. 5,000万円～9,999万円      8. 1億円～2億円 9. 3億円以上      10. 2億円～4,999万円 11. 5億円～9,999万円      12. 10億円以上	
事業所年間売上高	1. 売上なし      2. 1～99万円 3. 100万円～299万円      4. 300万円～499万円 5. 500万円～999万円      6. 1,000万円～4,999万円 7. 5,000万円～9,999万円      8. 1億円～4億円 9. 5億円～9,999万円      10. 10億円以上	
事業所従業員数【(役員等含む)】	1. 1人～4人      2. 5人～9人      3. 10人～19人 4. 20人～49人      5. 50人～299人      6. 300人以上	
事業所従業員数	【全従業員のうち家族従業員の割合】 1. なし      2. 1割未満      3. 1割～3割未満 4. 3割～5割未満      5. 5割以上      6. わからない 【全従業員のうちパート・アルバイト・契約社員・派遣社員等の割合】 1. なし      2. 1割未満      3. 1割～3割未満 4. 3割～5割未満      5. 5割以上      6. わからない 【全従業員のうち65歳以上の従業員の割合】 1. なし      2. 1割未満      3. 1割～3割未満 4. 3割～5割未満      5. 5割以上      6. わからない 【全従業員のうち障がいのある人の従業員の割合】 1. なし      2. 1割未満      3. 1割～3割未満 4. 3割～5割未満      5. 5割以上      6. わからない 【全従業員のうち子育て介護等により勤務時間に配慮を要する従業員の割合】 1. なし      2. 1割未満      3. 1割～3割未満 4. 3割～5割未満      5. 5割以上      6. わからない 【全従業員のうち外国人の従業員の割合】 1. なし      2. 1割未満      3. 1割～3割未満 4. 3割～5割未満      5. 5割以上      6. わからない	



**ご協力ありがとうございました。**

記入を終えられた調査票は、同封の返信用封筒にて

**令和元年10月31日（木）**までにご返送ください。

調査票の内容は統計作成処理を行い、令和2年3月頃に

吹田市ホームページにおいて結果報告書を公表する予定です。



---

## 吹田市商工業実態調査結果報告書

発 行 令和2年(2020年)3月

編 集 吹田市 都市魅力部 地域経済振興室  
〒564-8550 大阪府吹田市泉町1丁目3番40号  
電話 06-6384-1231 (代表)  
<http://www.city.suita.osaka.jp>

---